

国立研究開発法人科学技術振興機構
社会技術研究開発センター 委託調査

「多面的視点による社会問題の抽出と
可視化（令和元年度）」

報 告 書

令和2年3月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

本資料は、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターからの委託により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が調査を行った結果をまとめたものです。

本資料においては、調査によって得られた情報に関して考察を加えていますが、あくまで限定された視点に基づく一考察であり、必ずしも国、国立研究開発法人科学技術振興機構、社会技術研究開発センターおよび委託先の公式見解を示すものではありません。

また、本資料の掲載情報を利用して受けた一切の損害について、国、国立研究開発法人科学技術振興機構、社会技術研究開発センターおよび委託先は何ら責任を負うものではありません。

目次

第1章 本事業の目的と概要	10
第1節 本事業の目的	10
第2節 本事業の概要	10
第2章 本事業の全体フローとプロセス	11
第1節 全体フローとプロセスの概要	11
第2節 本事業で使ったツール	12
1. テキストマイニングツール	13
2. Python	17
第3章 検討結果	18
第1節 社会問題を表すキーワード抽出用の文書 DB 構築	18
1. 全体プロセス	18
2. 検討結果	19
第2節 文書 DB の分析による社会問題キーワードの一次案作成	25
1. 全体プロセス	25
2. 検討結果	27
第3節 シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正	38
1. 全体プロセス	38
2. 検討結果	39
第4節 集約化社会問題テーブルの作成	48
1. 全体プロセス	48
2. 検討結果	49
第5節 意識調査	59
1. 全体プロセス	59
2. 検討結果	64
第4章 考察	105
第1節 検討結果の含意	105
1. 社会問題キーワードの結果について	105
2. 意識調査について	112
第2節 今後の課題	121
1. 社会問題キーワードの抽出・選定プロセスについて	121
2. 意識調査	122

第5章 結言.....	123
参考資料 124	
社会問題キーワードの選定結果（白書・新聞）.....	124
回答者属性.....	130
回答者全体におけるキーワードテーブル.....	132

図表目次

図表 1	本事業の全体フロー.....	11
図表 2	主要プロセス	11
図表 3	本事業で使用したツール (TMS と Python)	12
図表 4	テキスト情報の例.....	13
図表 5	単語集計アウトプットイメージ.....	14
図表 6	ことばネットワーク分析アウトプットイメージ (クラスタ化図)	15
図表 7	文章分類アウトプットイメージ.....	16
図表 8	原文検索アウトプットイメージ.....	16
図表 9	各タスクと使用した Python ライブラリ・パッケージ.....	17
図表 10	社会問題を表すキーワード抽出用の文書 DB 構築プロセス	18
図表 11	対象白書一覧	19
図表 12	事業との対象とした白書の比較.....	22
図表 13	対象とした新聞記事.....	22
図表 14	社会問題を表すキーワード抽出用の文書 DB 構築プロセス (図表 10 再掲)	23
図表 15	テキストマイニングのための前処理.....	23
図表 16	白書・新聞データの整形.....	24
図表 17	社会問題キーワードの一次案作成プロセス.....	26
図表 18	テキストマイニングの実施.....	27
図表 19	ノイズスクリーニングの結果(白書の場合)	28
図表 20	単語の優先順位.....	30
図表 21	社会問題と考えられる単語の抽出.....	31
図表 22	文字列類似度 (レーベンシュタイン距離) を用いた類似単語の統合 (2 回目)	32

図表 23	社会問題キーワードの選定結果（出現頻度上位 20 件分）	33
図表 24	社会問題キーワードの一次案	34
図表 25	社会問題キーワードの修正プロセス	38
図表 26	日経テレコンのシソーラス	39
図表 27	最終的なキーワード一覧	41
図表 28	最終的なキーワードテーブル	45
図表 29	共起によるクラスタ化図	46
図表 30	クラスタ化図（全社会問題キーワード含む）	47
図表 31	集約化社会問題テーブルの作成プロセス	48
図表 32	集約化社会問題テーブル（要約文）	49
図表 33	意識調査の全体プロセス	59
図表 34	キーワードテーブル（再掲）	60
図表 35	性年代、地域別の割付表	61
図表 36	キーワード群の設定	62
図表 37	大項目別回答：回答者全体	65
図表 38	大項目別回答：男性	65
図表 39	大項目別回答：女性	66
図表 40	大項目別回答：10 代	67
図表 41	大項目別回答：20 代	67
図表 42	大項目別回答：30 代	68
図表 43	大項目別回答：40 代	68
図表 44	大項目別回答：50 代	69
図表 45	大項目別回答：60 代	69
図表 46	大項目別回答：70 代	70

図表 47	大項目別回答：北海道.....	71
図表 48	大項目別回答：東北.....	71
図表 49	大項目別回答：関東.....	72
図表 50	大項目別回答：中部.....	72
図表 51	大項目別回答：近畿.....	73
図表 52	大項目別回答：中国・四国.....	73
図表 53	大項目別回答：九州・沖縄.....	74
図表 54	大項目別回答：同居人がいない（一人暮らし）.....	75
図表 55	大項目別回答：配偶者（パートナーを含む）が同居人.....	75
図表 56	大項目回答例：ご自身の子供（未就学）が同居人.....	76
図表 57	大項目別回答：ご自身の子供（就学中）が同居人.....	76
図表 58	大項目別回答：ご自身・配偶者の親（65歳未満）が同居人.....	77
図表 59	大項目別回答：ご自身・配偶者の親（65歳以上）が同居人.....	77
図表 60	大項目別回答：世帯年収が300万円未満.....	78
図表 61	大項目別回答：世帯年収が300万円～500万円.....	78
図表 62	大項目別回答：世帯年収が500万円～700万円.....	79
図表 63	大項目別回答：世帯年収が700万円～1,000万円.....	79
図表 64	大項目別回答：世帯年収が1,000万円～2,000万円.....	80
図表 65	マクロ視点分析の結果の取りまとめ.....	81
図表 66	回答者全体の設問別回答率ランキング上位20位.....	82
図表 67	男女別のユニークキーワード.....	83
図表 68	男性の世代別ユニークキーワードランキング.....	84
図表 69	女性の世代別ユニークキーワードランキング.....	84
図表 70	世代別ユニークキーワード.....	85

図表 71	10代女性のユニークキーワードランキング（上位10キーワード）	87
図表 72	地域別ユニークキーワード	89
図表 73	名古屋走りに関する記事件数の推移	91
図表 74	同居人別のユニークキーワード	92
図表 75	年収別のユニークキーワード	94
図表 76	様々な場所で目にする機会の多い問題に関するキーワード（回答者全体）	97
図表 77	様々な場所で目にする機会の多い問題に関するユニークキーワード（属性別）	98
図表 78	特に身近と認識されている問題に関するキーワード（回答者全体）	100
図表 79	特に身近と認識されている問題に関するユニークキーワード（属性別）	101
図表 80	解決が間に合っていないと認識される問題に関するキーワード（回答者全体）	102
図表 81	解決が間に合っていないと認識される問題に関するユニークキーワード（属性別）	103
図表 82	白書と新聞で抽出されたキーワードの比較	106
図表 83	最終的な社会問題キーワードテーブル（前事業との比較）	108
図表 84	社会問題キーワードテーブル（前事業）	109
図表 85	出現頻度上位3件の共起（本事業と前事業の比較）	110
図表 86	クラスタ化図（再掲）	110
図表 87	クラスタ化図（前事業）	111
図表 88	年齢・行動の種類別主行動の総平均時間（週全体の男女総数）	112
図表 89	社会問題キーワードとその社会問題を認識しているペルソナ像	113
図表 90	本事業での新規キーワード	114
図表 91	前事業からの継続キーワード	115
図表 92	身近な問題における新規キーワードランキング	116
図表 93	継続キーワードのランキング	117
図表 94	海洋ごみに関する報道量の経時変化	119

図表 95	水資源管理に関する報道量の経時変化.....	119
図表 96	ミサイルに関する報道量の経時変化.....	120
図表 97	未婚化／晩婚化に関する報道量の経時変化.....	120
図表 98	同キーワードの記載比較.....	121

第1章 本事業の目的と概要

第1節 本事業の目的

本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）の社会技術研究開発センター（以下、「RISTEX」という）が研究者・NPO・企業・行政関係などと人的ネットワークを形成しつつ進めている「社会技術研究開発」において、RISTEX、JST、更にはJST外部の機関による戦略立案に資するために、社会の全体俯瞰に基づいて重要な社会問題を収集し、多面的な視点での可視化や分析を行うことを目的とした。

第2節 本事業の概要

RISTEXでは平成22年度から社会問題の俯瞰調査を実施している。調査結果を広く活用していただくため、「平成29年度 多目的視点による社会問題の抽出と可視化（以下、「前事業」という）の調査報告書をWEBにて公開しており¹、要求に応じてバックデータも無償提供している。

前事業の調査報告書を活用されているJST内外からは、下記のコメントをいただいた。

- ・ 最新の調査結果を知りたい
- ・ 社会問題を表すキーワードの中には抽象的なものがあり、技術戦略に展開しにくい
- ・ 白書・新聞のデータ量が少ない

そこで本事業においては、これらに対応できるよう改善案を検討した上で、調査を実施することにした。

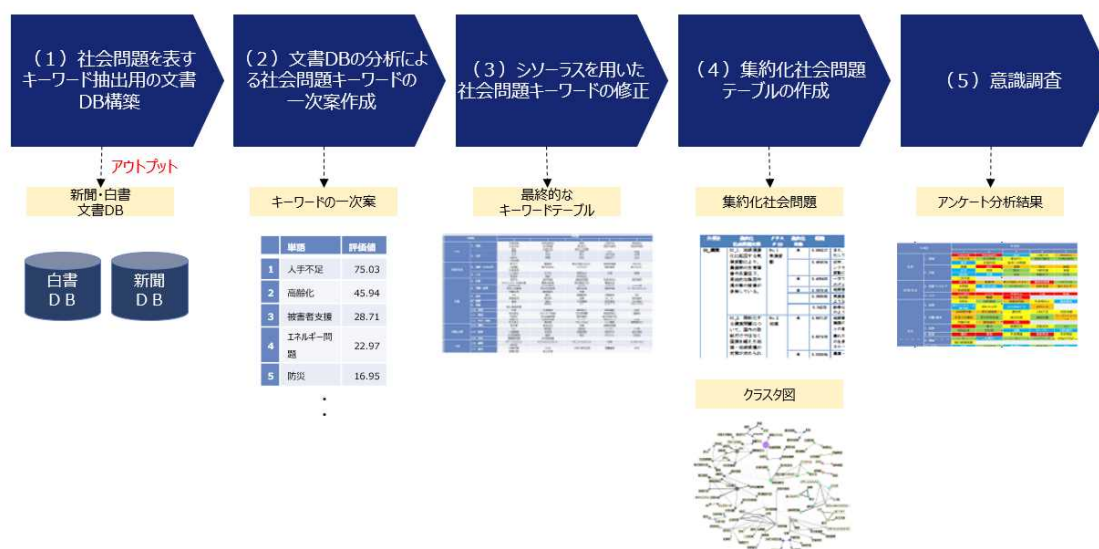
¹ <https://www.jst.go.jp/ristex/public/unit/index.html> (2020年3月13日時点)

第2章 本事業の全体フローとプロセス

第1節 全体フローとプロセスの概要

本事業の全体フローを図表1に示す。本事業は、図表2のとおり5つの主要プロセスから構成される。

図表1 本事業の全体フロー



図表2 主要プロセス

番号	項目	実施内容
(1)	社会問題を表すキーワード抽出用の文書DB構築	<ul style="list-style-type: none"> 直近2年間の白書と新聞からテキストファイル形式の文書DBを以下の順に構築。 「Adobe Acrobat Reader Pro」からWordに一度変換することで効率的に文章変換・抽出を実施。 テキストファイルへ出力するまでの一連の作業をPythonで実施することで更なる自動化を図り効率化を実現。
(2)	文書DBの分析による社会問題キーワードの一次案作成	<ul style="list-style-type: none"> 作成した文書DBを用いてテキストマイニングを行い、出現頻度上位単語(名詞)を抽出。 社会問題と考えられる単語を効率的に抽出するため、出現頻度上位単語に対し、ノイズスクリーニング及び類似語統合を実施。また、語尾に「問題」や「課題」等がつく単語を優先的に抽出。 出現頻度上位順に目視確認し、社会問題キーワード一次案を作成。
(3)	シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正	<ul style="list-style-type: none"> 社会問題キーワード一次案は粒度(=意味の抽象度のレベル)にばらつきが生じるため、日経テレコンWEBサイトにて公開されているシソーラスを使用し、キーワードの粒度を修正。 さらに、原文との対応関係に基づき、キーワードを修正することで、最終的な社会問題キーワードテーブルを作成。 キーワード間の関係性を明らかにするために、共起頻度を活用したクラスター図を作成。

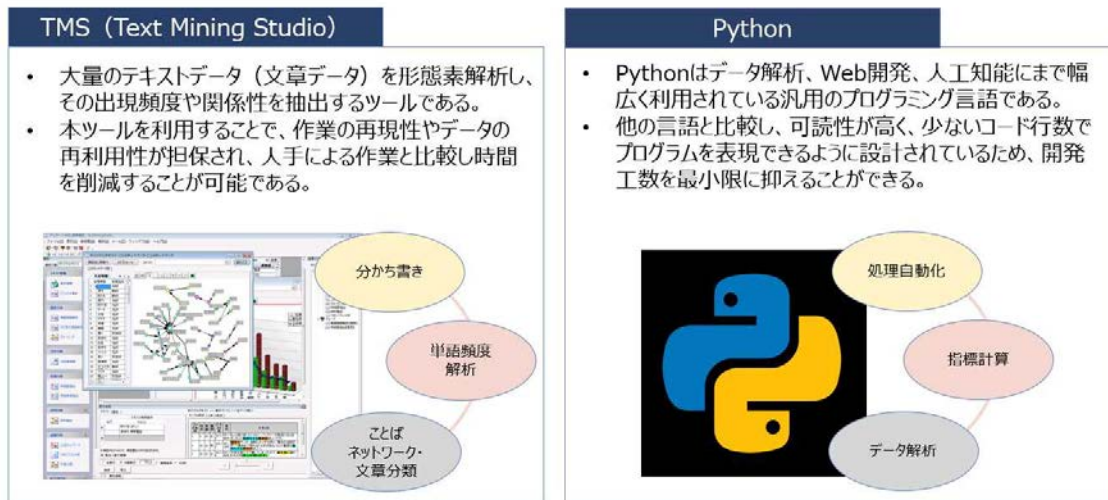
番号	項目	実施内容
(4)	集約化社会問題 テーブルの作成	<ul style="list-style-type: none"> 各社会問題キーワードが含まれる原文を収集し、テキストマイニングにおける文章分類機能によりクラスタリングを実施。 クラスタリングした原文集から最も典型的と考えられる文章を各キーワードに対し、1文章ずつ抽出し、テーブルに格納。
(5)	意識調査	<ul style="list-style-type: none"> キーワードとして抽出された社会問題に対する意識調査を、WEB アンケートにより実施。 アンケートは楽天インサイト株式会社の WEB アンケートを用いて実施。 ランキング・クロス集計を行い、キーワードの優先順位について判断。

第 2 節 本事業で使用したツール

本事業を行うにあたって、図表 3 のとおり、NTT データ数理システムのテキストマイニングツール「Text Mining Studio (Version 6.2)」(以下、「TMS」という)²および Python を利用した。TMS とは、大量のテキストデータ (文章データ) を形態素解析し、単語の出現頻度や関係性を抽出・可視化するツールである。本ツールを利用することで、作業の再現性やデータの再利用性が担保され、人手による作業と比較し時間を削減することが可能である。

また、Python はデータ解析、Web 開発、人工知能にまで幅広く利用されている汎用のプログラミング言語である。他の言語と比較し、可読性が高く、少ないコード行数でプログラムを表現できるように設計されているため、開発工数を最小限に抑えることができる。

図表 3 本事業で使用したツール (TMS と Python)



² TMS ホームページ (<http://www.msi.co.jp/tmstudio/>)

1. テキストマイニングツール

1. 1 テキスト情報

TMS では 1 行を、1 件のデータとみなして解析を行うことが可能である。行は複数の文章から構成される。ここで 1 文章とは、区切り文字（句点「。」、感嘆符「!」、疑問符「?」）の間にある文字列を表す。平成 28 年度中小企業白書を用いたテキスト情報の例を図表 4 に示す。

図表 4 テキスト情報の例

白書名	テキスト
平成 28 年度 中小企業白書	第 1 部 平成 28 年度 (2016 年度) の中小企業の動向
1 文章	● 中小企業の動向
	我が国の経済は緩やかな改善傾向が続いており、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況も改善傾向にある。しかしながら、改善の度合いは規模、業種、地域等によって異なることに加えて、設備投資や売上高の伸び悩みといった課題も存在する。また、取引環境についても大企業と中小企業では依然として差がある。・・・
	1 行

1. 2 分析機能

TMS には様々な分析機能が搭載されている。本事業に使用した下記の 3 つの分析機能について説明する。

- ① 基本情報分析：単語集計
- ② 話題分析：ことばネットワーク
- ③ 話題分析：文章分類

① 基本情報分析：単語集計

テキスト内の文章を形態素解析し、品詞別に出現頻度を解析できる機能である。特に、本事業では文書 DB の分析による社会問題キーワードの一次案作成プロセスにおいて名詞の出現頻度上位を分析するために使用した。

単語集計のアウトプットイメージを図表 5 に示す。出現行数は単語が出現した行の総数、出現回数は単語が出現した文章の総数を示す。

図表5 単語集計アウトプットイメージ

単語	品詞詳細	出現回数	出現行数
推進	名詞 サ変可能	12839	2504
取組	名詞 一般	9861	2177
支援	名詞 サ変可能	9010	1974
地域	名詞 一般	7746	2100
必要	名詞 形容動詞可能	7742	2383
活用	名詞 サ変可能	7115	2087
整備	名詞 サ変可能	6781	1856
企業	名詞 一般	6313	1166
我が国	名詞 一般	6198	1781
2	名詞 数詞	6052	2643
1	名詞 数詞	5773	2618
連携	名詞 サ変可能	5663	1869
確保	名詞 サ変可能	4983	1701
年	名詞 助数詞可能	4910	952
促進	名詞 サ変可能	4813	1705
増加	名詞 サ変可能	4795	1512
開催	名詞 サ変可能	4317	1451
割合	名詞 一般	4306	970

② 話題分析：ことばネットワーク

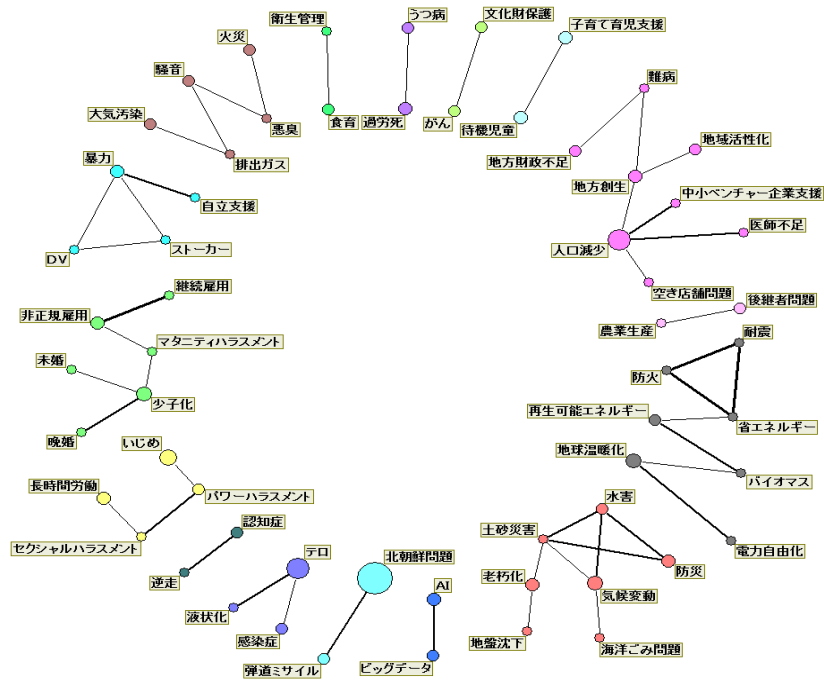
テキスト全体から関連の強いことば同士をまとめていくつかのまとまり（クラスタ）を作成する機能である。このクラスタを1つの話題として捉えることにより、テキスト全体を話題ごとに分析できる。単語間の関係は共起関係に基づき抽出され、同一文章内に出現する確率および頻度の高い単語同士は関連が強いとしてネットワーク図（クラスタ化図）が作成される。その際、確率及び頻度の指標として「信頼度」と「共起ルール数」が用いられる。

信頼度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単語間の関係の厳密さを 0～100 の間で指定する。 ・ 信頼度の値が大きいほど、より厳密・確実な共起関係が抽出される。
共起ルール数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単語 A と単語 B が同時に出現する文章の数。

「信頼度」及び「共起ルール数」の値が、いずれも高いほど単語 A と単語 B の結びつきが強く、共起の度合いが高いといえる。

ことばネットワーク分析のアウトプットイメージ（クラスタ化図）を図表 6 に示す。ノード（丸）の大きさはノードに記載されている単語の頻度・出現数に対応しており、リンク（ノードを繋ぐ線）の太さは、共起関係の信頼度に対応している。例えば「人口減少」と「医者不足」は共起の関係にあるといえる。

図表 6 ことばネットワーク分析アウトプットイメージ（クラスタ化図）

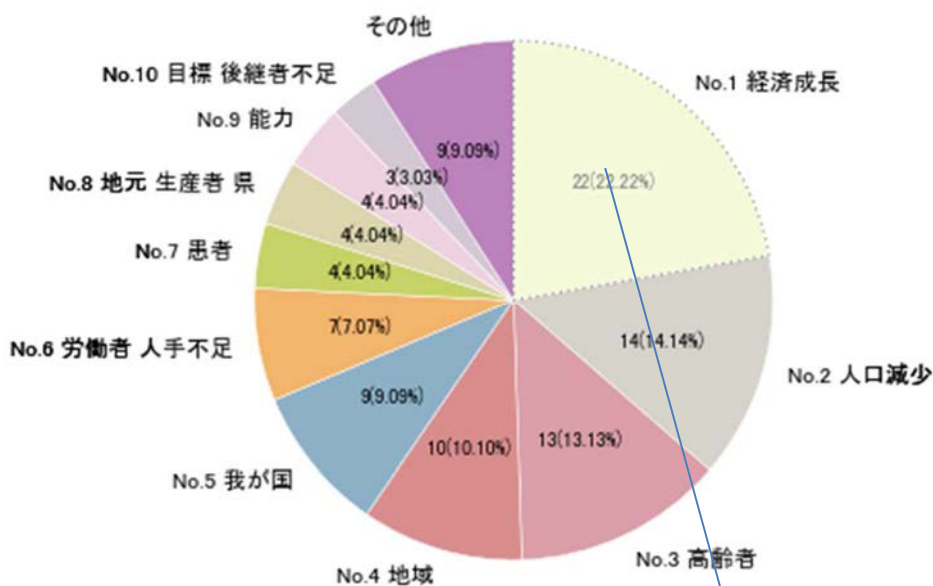


③ 話題分析：文章分類

テキスト内の全ての文章を、指定したクラスタ数に分類する機能である。各クラスタは、文章中に使用されることばが類似しているものに分類される。本業務では集約化社会問題テーブルの作成において使用した。

クラスタ数を 10 とした文章分類のアウトプットイメージを図表 7 に示す。各クラスタの名称にはクラスタを特徴付ける単語が表示される（図表 7 では「経済成長」、「人口減少」がクラスタの名称となる）。また図表 8 は「No. 1 経済成長」クラスタに分類された文章の一部である。文章は、クラスタ中心からの値（距離）が大きい順に表示される。値が小さいほど、各クラスタの典型的な文であるといえる。

図表 7 文章分類アウトプットイメージ



図表 8 原文検索アウトプットイメージ

クラスタ ID	距離	原文
No. 1 経済成長	0.469809	少子高齢化による我が国経済成長への影響について指摘されてから長いですが、このように、実際の経済成長における制約要因が浮き彫りになりつつある。
No. 1 経済成長	0.410997	すなわち、供給面からみた場合、経済成長の要因は、①労働投入、②資本投入、③TFP（全要素生産性）の3要素に分解されるが、少子高齢化による生産年齢人口の減少は、前述したとおり①の労働投入の減少に繋がると考えられる。

2. Python

本事業ではPDFデータのテキスト変換やノイズスクリーニング、各種指標の算出、類似語統合、新聞のような大量データの処理等、主にTMSが実行できない処理をPythonを用いて実施した。図表9にそれぞれのタスクで使用した主要なPythonライブラリ・パッケージを示す。

図表9 各タスクと使用したPythonライブラリ・パッケージ

タスク内容	ライブラリ・パッケージ	用途
PDF自動テキスト抽出	pyautogui	マウス・キーボード制御
	subprocess	ソフトウェア (PDF reader 等) の起動
Webデータ全リンク先テキスト抽出	BeautifulSoup	スクレイピング、WEBページ構造解析
	urllib	リンク先データ取得
テキストデータ前処理	neologdn	半角文字を全角に統一
		全角記号を半角に統一 (「・」以外)
		チルダ削除
		ハイフンを統一
		不自然なスペースを削除
	re	URL削除
		記号の除去
		メンションの除去
unicodedata	数値 (連続した数値も含む) を0に統一	
単語頻度数解析	multiprocessing	ユニコード正規化 (NFKC)
	gc	処理高速化
各種指標計算	numpy	メモリ管理
	numpy	Zscore、TF値、IDF値等の算出
類似語統合	multiprocessing	処理高速化
	Levenshtein	文字列類似度 (レーベンシュタイン距離) 算出
	pandas	CSV読み込み
アンケートクロス解析	pandas	CSV読み込み、

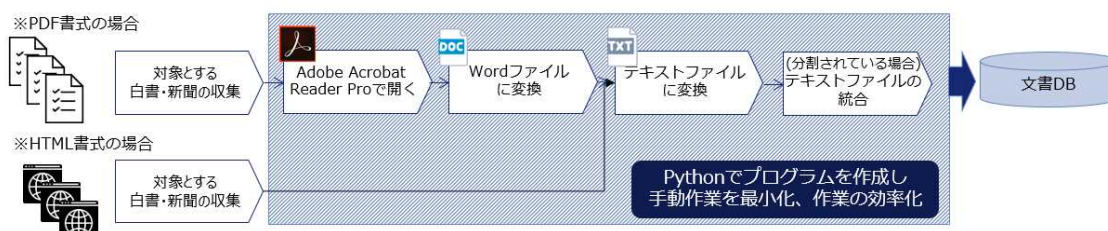
第3章 検討結果

第1節 社会問題を表すキーワード抽出用の文書DB構築

1. 全体プロセス

社会問題を表すキーワード抽出用の文書DB構築プロセスを図表10に示す。過去の社会問題の俯瞰調査を参考に、①情報の質と鮮度、②情報量、③情報のバリエーション、④情報の入手性の下記4つの観点から直近2年間の白書と新聞を対象文献とし、文章DBを構築した。

図表10 社会問題を表すキーワード抽出用の文書DB構築プロセス



① 情報の質と鮮度	<ul style="list-style-type: none"> 最新の社会問題がある程度まとまって記載された情報源であること。
② 情報量	<ul style="list-style-type: none"> 出現頻度によってキーワードを抽出するため、電子データであること。 可能な限りデータ量の多い情報源であること。
③ 情報のバリエーション	<ul style="list-style-type: none"> 特定の分野・地域など、偏りが少なくなるよう、広い分野に渡る情報源であること。
④ 情報の入手性	<ul style="list-style-type: none"> データの使用許諾条件の問題がないこと。また全文検索が可能であること。

具体的には下記の通りである。

- 1) 社会問題キーワードテーブル抽出のための対象文献の設定
- 2) 白書・新聞データのテキスト変換・統合

2. 検討結果

2. 1 社会問題キーワードテーブル抽出のための対象文献の設定

今回分析を行った全 87 白書を図表 11 に記載する。分析対象とした白書はそれぞれ直近 2 年であり（2019 年 10 月 2 日時点）、平成 31 年度（令和元年度）・平成 30 年度の白書を対象とした。また、平成 31 年度（令和元年度）分が発行されていない白書に関しては、平成 29 年度分を対象とした。なお、平成 29 年度分を対象とした交通政策白書および防衛白書については、前事業でも対象とした文献である。

図表 11 対象白書一覧

年度	発行主体	タイトル	種類	形式
2019	内閣官房	令和元年版 水循環白書	水循環白書	pdf
2018	内閣官房	平成 30 年版 水循環白書	水循環白書	pdf
2019	内閣府	令和元年度 年次経済財政報告―「令和」新時代の日本経済―	経済財政白書	pdf, html
2018	内閣府	平成 30 年度 年次経済財政報告―「白書」：今、Society 5.0 の経済へ―	経済財政白書	pdf, html
2018	内閣府	平成 30 年度版 原子力白書	原子力白書	pdf
2017	内閣府	平成 29 年度版 原子力白書	原子力白書	pdf, html
2019	内閣府	防災に関してとった措置の概況 令和元年度の防災に関する計画	防災白書	pdf, html
2018	内閣府	防災に関してとった措置の概況 平成 30 年度の防災に関する計画	防災白書	pdf, html
2019	内閣府	令和元年版 子ども・若者白書	子ども・若者白書（旧青少年白書）	pdf
2018	内閣府	平成 30 年版 子ども・若者白書	子ども・若者白書（旧青少年白書）	pdf, html
2019	内閣府	令和元年版 少子化社会対策白書	少子化社会対策白書（旧少子化社会白書）	pdf, html
2018	内閣府	平成 30 年版 少子化社会対策白書	少子化社会対策白書（旧少子化社会白書）	pdf, html
2019	内閣府	令和元年版 高齢化社会白書	高齢化社会白書	pdf, html
2018	内閣府	平成 30 年版 高齢化社会白書	高齢化社会白書	pdf, html
2019	内閣府	令和元年版 障害者白書	障害者白書	pdf, html
2018	内閣府	平成 30 年版 障害者白書	障害者白書	pdf, html
2019	内閣府	令和元年版 交通安全白書	交通安全白書	pdf
2018	内閣府	平成 30 年版 交通安全白書	交通安全白書	pdf, html
2019	内閣府	多様な選択を可能にする学びの充実	男女共同企画白書	pdf, html
2018	内閣府	スポーツにおける女性の活躍と男女の健康支援	男女共同企画白書	pdf, html
2019	警察庁	令和元年度版 警察白書	警察白書	pdf, html
2018	警察庁	平成 30 年度版 警察白書	警察白書	pdf, html

年度	発行主体	タイトル	種類	形式
2019	警察庁	令和元年版 犯罪被害者白書	犯罪被害者白書	pdf, html
2018	警察庁	平成30年版 犯罪被害者白書	犯罪被害者白書	pdf, html
2017	金融庁	金融庁の1年（平成29事務年度版）	金融庁の1年	pdf
2016	金融庁	金融庁の1年（平成28事務年度版）	金融庁の1年	pdf
2019	消費者庁	令和元年度 消費者政策の実施の状況	消費者白書	pdf
2018	消費者庁	平成30年度 消費者対策の実施の状況	消費者白書	pdf, html
2019	総務省	平成31年度版 地方財政白書（地方財政の状況）	地方財政白書	pdf, html
2018	総務省	平成30年度版 地方財政白書（地方財政の状況）	地方財政白書	pdf, html
2019	総務省	令和元年度版 情報通信白書	情報通信白書	pdf, html
2018	総務省	平成30年度版 情報通信白書	情報通信白書	pdf, html
2018	公害等調整委員会	平成30年度 公害紛争処理白書 年次報告	公害紛争処理白書	pdf
2017	公害等調整委員会	平成29年度 公害紛争処理白書 年次報告	公害紛争処理白書	pdf
2018	消防庁	平成30年版 消防白書	消防白書	pdf, html
2017	消防庁	平成29年版 消防白書	消防白書	pdf, html
2018	法務省	平成30年版 犯罪白書	犯罪白書	html
2017	法務省	平成29年版 犯罪白書	犯罪白書	html
2018	法務省	平成30年版 再犯罪防止推進白書	再犯罪防止推進白書	pdf
2019	法務省	令和元年版 人権教育・啓発白書	人権教育・啓発白書	pdf
2018	法務省	平成30年版 人権教育・啓発白書	人権教育・啓発白書	pdf
2019	外務省	平成31年版 外交青書	外交青書	pdf
2018	外務省	平成30年版 外交青書	外交青書	pdf, html
2019	文部科学省	令和元年版 科学技術白書	科学技術白書	pdf, html
2018	文部科学省	平成30年版 科学技術白書	科学技術白書	pdf, html
2018	文部科学省	平成30年度 文部科学白書	文部科学白書	pdf
2017	文部科学省	平成29年度 文部科学白書	文部科学白書	pdf, html
2018	厚生労働省	平成30年版厚生労働白書－障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に－	厚生労働白書	pdf
2017	厚生労働省	平成29年版厚生労働白書－社会保障と経済成長－	厚生労働白書	pdf
2019	厚生労働省	令和元年版 労働経済の分析－人手不足の下での「働き方」をめぐる課題について－	労働経済白書	pdf
2018	厚生労働省	平成30年版 労働経済の分析－働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について－	労働経済白書	pdf
2019	厚生労働省	令和元年版 自殺対策白書	自殺対策白書	pdf
2018	厚生労働省	平成30年版 自殺対策白書	自殺対策白書	pdf

年度	発行主体	タイトル	種類	形式
2019	厚生労働省	令和元年版 過労死等防止対策白書	過労死等防止対策白書	pdf
2018	厚生労働省	平成30年版 過労死等防止対策白書	過労死等防止対策白書	pdf
2018	農林水産省	平成30年度 食料・農業・農村白書	食料・農業・農村白書	pdf, html
2017	農林水産省	平成29年度 食料・農業・農村白書	食料・農業・農村白書	pdf, html
2018	農林水産省	平成30年度 森林・林業白書	森林・林業白書	pdf, html
2017	農林水産省	平成29年度 森林・林業白書	森林・林業白書	pdf, html
2018	農林水産省	平成30年度 水産白書	水産白書	pdf, html
2017	農林水産省	平成29年度 水産白書	水産白書	pdf, html
2018	農林水産省	平成30年度 食育白書	食育白書	pdf
2017	農林水産省	平成29年度 食育白書	食育白書	pdf, html
2019	経済産業省	通商白書2019	通商白書	pdf, html
2018	経済産業省	通商白書2018	通商白書	pdf, html
2019	経済産業省	2019年版ものづくり白書	製造基盤白書（ものづくり白書）	pdf
2018	経済産業省	2018年版ものづくり白書	製造基盤白書（ものづくり白書）	pdf, html
2019	中小企業庁	2019年版中小企業白書	中小企業白書	pdf, html
2018	中小企業庁	2018年版中小企業白書	中小企業白書	pdf, html
2019	中小企業庁	2019年版 小規模企業白書	小規模企業白書	pdf, html
2018	中小企業庁	2018年版 小規模企業白書	小規模企業白書	pdf, html
2018	経済産業省	平成30年度 エネルギーに関する年次報告	エネルギー白書	pdf, html
2017	経済産業省	平成29年度 エネルギーに関する年次報告	エネルギー白書	pdf, html
2019	国土交通省	令和元年版 国土交通白書	国土交通白書	pdf, html
2018	国土交通省	平成29年 国土交通白書	国土交通白書	pdf, html
2019	国土交通省	令和元年版 土地白書	土地白書	pdf
2018	国土交通省	平成30年版 土地白書	土地白書	pdf
2019	国土交通省	平成30年度首都圏整備に関する年次報告（令和元年版首都圏白書）	首都圏白書	pdf
2018	国土交通省	平成29年度首都圏整備に関する年次報告（平成30年版首都圏白書）	首都圏白書	pdf
2019	国土交通省	令和元年版 観光白書	観光白書	pdf
2018	国土交通省	平成30年版 観光白書	観光白書	pdf
2018	国土交通省	平成30年版 交通政策白書	交通政策白書	pdf
2017	国土交通省	平成29年版 交通政策白書（平成28年度交通の動向 平成29年度交通施策）	交通政策白書	pdf

年度	発行主体	タイトル	種類	形式
2019	環境省	令和元年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	pdf, html
2018	環境省	平成30年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	pdf, html
2018	防衛省	平成30年度版 日本の防衛	防衛白書	pdf
2017	防衛省	平成29年度版 日本の防衛	防衛白書	pdf, html

前事業では白書全 64 本から DB を構築したが、法務省や文部科学省などの一部白書が漏れていた。そこで、本事業では各省庁から網羅的に収集するため、新たに 12 種類の白書を追加した。前事業との差分を図表 12 に示す。表中にて★を付与した白書が本事業で新たに収集した白書である。

図表 12 事業との対象とした白書の比較

本年度 NEW	発行主体	種類	本年度 NEW	発行主体	種類
★	内閣官房	水循環白書		厚生労働省	厚生労働白書
	内閣府	経済財政白書		厚生労働省	労働経済白書
★	内閣府	原子力白書		厚生労働省	自殺対策白書
	内閣府	防災白書		厚生労働省	過労死等防止対策白書
	内閣府	子ども・若者白書（旧青少年白書）		農林水産省	食料・農業・農村白書
	内閣府	少子化社会対策白書（旧少子化社会白書）		農林水産省	森林・林業白書
	内閣府	高齢社会白書		農林水産省	水産白書
	内閣府	障害者白書		農林水産省	食育白書
	内閣府	交通安全白書		経済産業省	通商白書
	内閣府	男女共同参画白書		経済産業省	製造基盤白書（ものづくり白書）
	警察庁	警察白書		中小企業庁	中小企業白書
	警察庁	犯罪被害者白書		中小企業庁	小規模企業白書
★	金融庁	金融庁の1年		経済産業省	エネルギー白書
★	消費者庁	消費者白書		国土交通省	国土交通白書
	総務省	地方財政白書		国土交通省	土地白書
	総務省	情報通信白書		国土交通省	首都圏白書
★	公害等調整委員会	公害紛争処理白書		国土交通省	観光白書
★	消防庁	消防白書		国土交通省	交通政策白書
★	法務省	犯罪白書		環境省	環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
★	法務省	再犯防止推進白書		防衛省	防衛白書
★	法務省	人権教育・啓発白書			
★	外務省	外交青書			
★	文部科学省	科学技術白書			
★	文部科学省	文部科学白書			

新聞データは、日本経済新聞社と読売新聞社発行の記事を対象とした。対象期間は 2017～2018 年の 2 年間である。

図表 13 対象とした新聞記事

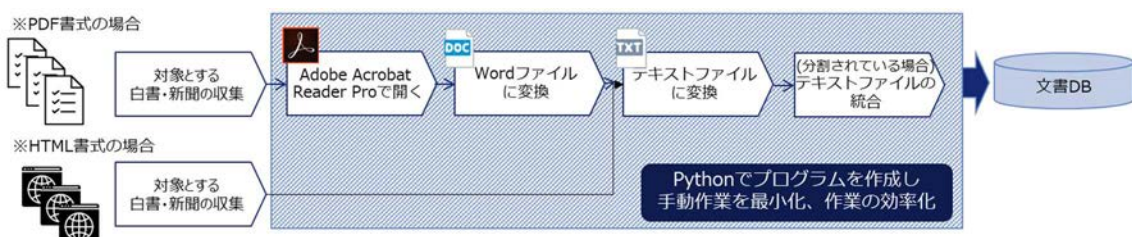
日本経済新聞社	<ul style="list-style-type: none"> 対象媒体：日本経済新聞 朝夕刊、地経、日経産業新聞、日経 MJ、日経ヴェリタス 対象期間（発行日）：2017 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日（2 年間分）
読売新聞社	<ul style="list-style-type: none"> 対象媒体：読売新聞（邦文） 対象期間（発行日）：2017 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日（2 年間分）

2. 2 白書・新聞データのテキスト変換・統合

収集した白書データはPDF書式もしくはHTML書式であった。テキストマイニングによる解析を行うため、収集した白書からテキストデータのみを抽出(テキストファイルに変換)した。白書にはテキストデータだけでなく図表領域も含まれるため、そのままコピー&ペーストをした場合、罫線等の余計な文字が含まれたり、余分な空白が挿入されてしまうことが課題であった。そこで、「Adobe Acrobat Reader Pro」からWordに一度変換することで上記の問題を解決した。

さらに、テキストファイルへ出力するまでの一連の作業をPythonでプログラムを作成することで更なる自動化を図り効率化を実現した。

図表 14 社会問題を表すキーワード抽出用の文書DB構築プロセス (図表 10 再掲)



上記のプロセスで白書をテキスト化した後、テキストマイニングに有効と考えられる前処理を実施した。実施した前処理を図表 15 に示す。

図表 15 テキストマイニングのための前処理

1. Pythonパッケージ「neologdn」を用いてテキストデータ正規化

前処理の種類	理由	Before	After
半角文字を全角に統一	テキストデータの基礎的な前処理を自動で行うことが可能なPythonパッケージ「neologdn」の標準処理。テキストを一定のルールに基づいて整えることで、後の処理(分かち書き等)をより正確に行えるようにする。	「ハカク」	「ハハカク」
全角記号を半角に統一(「・」以外)		「全角記号! ? @ # ・」	「全角記号! ? @ # ・」
チルダ削除		「チルダ~~~~~削除」	「チルダ削除」
ハイフンを統一		「_-----」	「-」
不自然なスペースを削除		「スペース削除」	「スペース削除」

2. その他前処理

前処理の種類	理由	Before	After
URL削除	本解析には必要のない情報なため	「除去https://index.html」	「除去」
記号の除去		「除去[]() () [] [] /! ■ -#」	「除去」
メンション(アットマーク@)の除去		「メンション除去@@」	「メンション除去」
数値(連続値も含む)を0に統一	単語数を減らすため	「平成30年」	「平成0年」
ユニコード正規化(NFKC)	特殊記号を文字に変換	「𠂇①㊦Ⅲ」	「ヘクター1上III」

新聞データについては RISTEX からテキストデータ（CSV 書式）を入手した。

TMS では、CSV ファイルの 1 行を 1 件のデータとみなして解析が行われる。そのため、テキスト化された白書・新聞データを、白書は 1 本の白書を 1 件のデータとして、新聞は 1 本の記事を 1 件のデータとしてそれぞれ図表 16 のように整形し、テキストマイニングを行うための前処理を実施した。

図表 16 白書・新聞データの整形

白書データ			新聞データ				
<ul style="list-style-type: none"> > 1本の白書を1件のデータとして整形。 > 白書は全87本であるため、87行のCSVファイルを作成した。 			<ul style="list-style-type: none"> > 1本の記事を1件のデータとして整形。 > 日本経済新聞と読売新聞を合わせて1つのファイルとした。 				
87 行	白書名	年度	本文	メディア名	発行日	見出し	記事内容
	水循環白書	2019	平成30年度水循環施策 第198回国会（常会）提出 目次 はじめに 第1節 世界の水問題2 1 不足する水 2 劣悪な水質と衛生 3 持続する水書 第2節 世界の水問題の解決に向けた国際的な枠組 み9 1 国連における取組 2 国連以外における取組 第3節 世界の水問題の解決に向けた我が国の取組12 1 国際的枠組みにおける我が国の取組 2 我が国の開発協力等による貢献 3 水インフラの海外展開	日経ヴェリタス	20170101	東芝、設備総額の4割削減 失、米原発で巨額損失の可能性 、再選に暗雲。 東芝（6502）の再生シナリオに暗雲が漂っている。半導体メモリー好調で業績が回復基調にあったにもかかわらず、米国の原子力発電事業で2017年3月期に数千億円（数十億ドル）の損失が出る可能性があると12月27日に発表した。3期ぶりの最終赤字予想から一転して赤字になる可能性があり、東芝は資本増強の必要性も認めた。突然の巨額損失は異議に指定されている特設注意市場銘柄（特注）の解除判断に響く可能性もあり、先行き不透明感が強まっている。 巨額損失が伝わった27日以降の株価は急落。28日、29日は連日の大幅安を演じた。30日は短期筋の買いで上昇したが、損失の可能性が伝わる前の26日比で特価総額の4割減の約6800億円が消失した計算だ。株価は12月15日には2月の安値（155円）の3倍まで上げていた。していた市場のムードに水を差した。	
	水循環白書	2018	日本経済新聞 朝刊	20170101
経済財政白書	2019	読売新聞	20170101	
			テキストマイニング対象データ				テキストマイニング対象データ

第 2 節 文書 DB の分析による社会問題キーワードの一次案作成

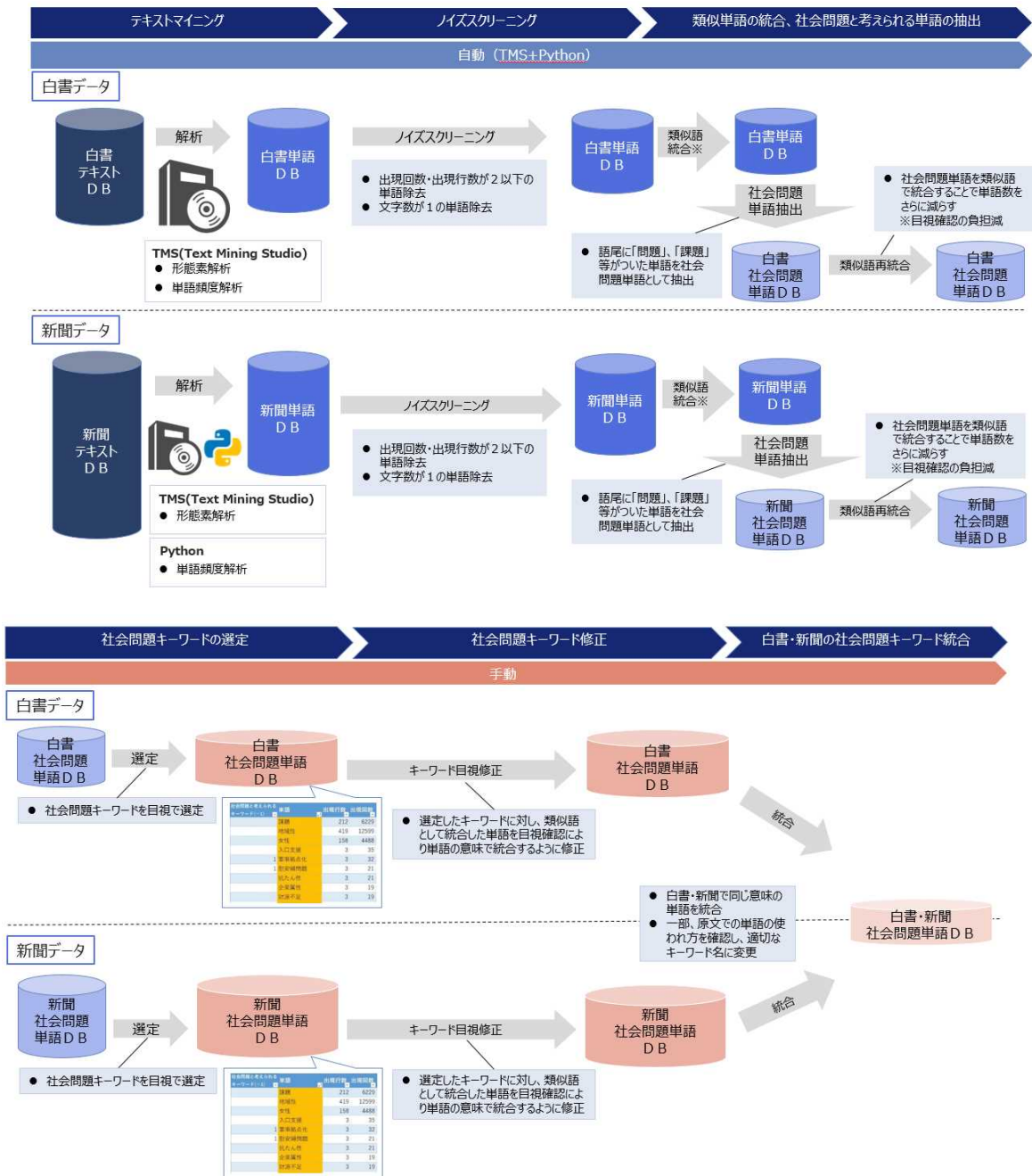
1. 全体プロセス

文書 DB の分析による社会問題キーワードの一次案作成のプロセスは図表 17 の通りである。前半の社会問題と考えられる単語の抽出までは、TMS や Python を使用することで自動で実施可能だが、後半の社会問題となるキーワードの選定プロセスでは目視確認など手動で実施するプロセスが含まれた。

具体的には下記の通りであり、1) ~6)は白書・新聞それぞれの DB に対して実施し、7)で白書・新聞の結果を統合した。

- 1) テキストマイニングの実施、出現頻度上位単語の抽出（白書・新聞）
- 2) ノイズスクリーニングの実施（白書・新聞）
- 3) 文字列類似度（レーベンシュタイン距離）を用いた類似単語の統合（1 回目）（白書・新聞）
- 4) 社会問題と考えられる単語の抽出（白書・新聞）
- 5) 文字列類似度（レーベンシュタイン距離）を用いた類似単語の統合（2 回目）（白書・新聞）
- 6) 社会問題キーワードの選定（白書・新聞）
- 7) 白書・新聞の社会問題キーワードの統合

図表 17 社会問題キーワードの一次案作成プロセス



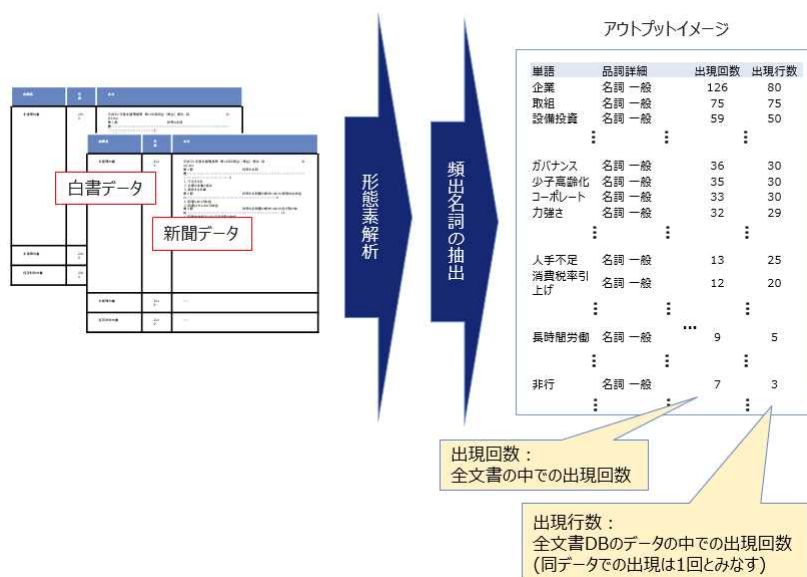
2. 検討結果

2. 1 テキストマイニングの実施、出現頻度上位単語の抽出（白書・新聞）

格納した白書・新聞それぞれの文書 DB に対し、TMS で形態素解析を実施した後、単語集計機能を用いて、一般名詞を出現頻度上位順に抽出した。

白書 DB は全部で約 45MB であり、単語集計までに TMS の処理で約 10 時間程度要した。新聞 DB は全部で約 2,100MB（日本経済新聞社：約 634MB、読売新聞社：約 1480MB）あったことから、データの容量から解析に要する時間を試算すると約 467 時間（約 20 日間）かかることが想定されたが、実際には TMS の単語集計機能が大容量データに対応していなかったため、形態素解析は TMS で実施し、単語集計については Python で実施した。

図表 18 テキストマイニングの実施

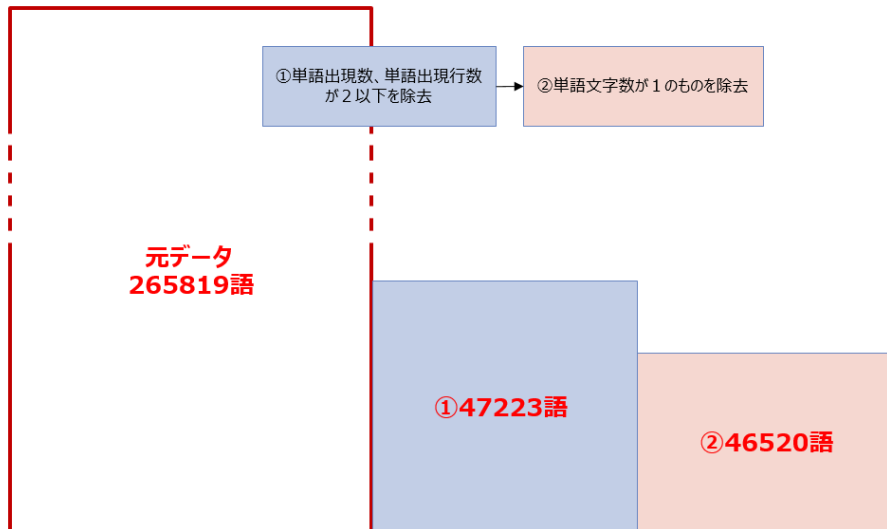


2. 2 ノイズスクリーニングの実施（白書・新聞）

出現頻度上位の単語には明らかに社会問題キーワードとはなり得ない一般的な名詞も多く含まれる。これらを除外するため、白書・新聞それぞれのデータに対しノイズスクリーニングを実施した。具体的には下記の処理①②によって、約 80%の単語をノイズと判断し、除外した（図表 19）。

① 出現回数、出現行数が 2 以下の単語の除去	<ul style="list-style-type: none"> 白書の場合、種類ごとに年代別で 2 つ、新聞データでは参照新聞の種類が 2 つあるため、単語出現数、単語出現行数がともに 2 以下のものは重要度が低いと判断したため。
② 単語文字数が 1 の単語の除去	<ul style="list-style-type: none"> 一文字単語の社会問題キーワードは考えにくいいため。

図表 19 ノイズスクリーニングの結果(白書の場合)



2. 3 文字列類似度（レーベンシュタイン距離）を用いた類似単語の統合（1回目）（白書・新聞）

例えば、「地球温暖化問題」や「地球温暖化対策」、「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策推進本部」は全て「地球温暖化」に関連する単語であるため、出現頻度は合算する必要がある。そこで関連する単語の出現頻度の合算方法を検討した。

BERT³等の機械学習モデルで単語レベルの特徴量から意味的な類似度を算出するためには、膨大な処理時間を要するため、ここでは単語同士の類似度を簡素に算出することができるレーベンシュタイン距離を用いて類似語統合を行うこととした。レーベンシュタイン距離とは、文字列Aに対して挿入・削除・置換等の編集を施し、文字列Bを作成するために必要な編集回数として定義される。まずはこのレーベンシュタイン距離により、全単語のうち、距離0.4以下に含まれる単語を類似語として統合することとした。0.4以下に含まれる複数の単語のうち、最も文字数が少ない単語に統合するよう設定した。

例) 統合前：地球温暖化対策、地球温暖化対策推進法 ⇒ 統合後：地球温暖化対策

一方で、次の社会問題と考えられる単語の抽出プロセスでは、単語の社会問題らしさとして、語尾に「問題」、「課題」、「対策」、「化」、「性」、「防止」、「支援」、「推進」、「保護」、「不足」、「過剰」、「過多」がつく名詞を抽出することとしている。そのため、類似語統合をする上で、最も文字数が少ない単語に統合した場合に、上記の単語が置換されてしまうと、社会問題と考えられる単語が抽出されなくなる可能性がある。そこで、当該単語は、

³ DEVLIN, Jacob, et al. Bert: Pre-training of deep bidirectional transformers for language understanding. arXiv preprint arXiv:1810.04805, 2018.

文字数に関わらず、優先的に統合の置き換え単語となるように設定した。

例) 統合前：地球温暖化、地球温暖化問題 ⇒ 統合後：地球温暖化問題

※「～問題」がつく単語を優先的に置き換え単語とするため

さらに、当該単語の中で、例えば、「問題」と「課題」の両方が出現された場合に、どちらに統合すべきかのルールを設定するため、語尾の単語にも統合の優先順位を設定した。優先順位のつけ方としては、白書単語 DB から頻度上位 500 単語、新聞単語 DB から頻度上位 1000 単語について、社会問題とみなせる単語を予め定め、その単語の語尾の割合を算出した。結果を図表 20 に示す。

図表 20 より、抽出率が 20%を下回った単語は、白書では、「課題」「化」「性」「推進」「過剰」「過多」であり、新聞では、「化」「性」「推進」「過剰」「過多」であることが明らかになった。ただし、白書では「課題」による抽出率が 20%下回っているものの、「問題」と「課題」の単語については明らかに社会問題として重要と考えられる単語である可能性が他の単語よりも高いため、「問題」、「課題」については 20%下回っていても優先順位を上げることにした。その結果、白書・新聞それぞれ社会問題らしさを表す語尾の優先順位は、下記の通りとなった。

白書	「問題」⇒「課題」⇒「防止」⇒「対策」⇒「保護」⇒「支援」⇒「不足」 ⇒「推進」⇒「化」⇒「性」 ※「過剰」、「過多」は 0 単語であったため語尾単語から除外
新聞	「問題」⇒「課題」⇒「不足」⇒「保護」⇒「対策」⇒「支援」⇒「防止」 ⇒「化」⇒「推進」⇒「性」 ※「過剰」、「過多」は 0 単語であったため語尾単語から除外

例) 統合前：地球温暖化問題、地球温暖化対策 ⇒ 統合後：地球温暖化問題

※「問題」がつく単語は「対策」がつく単語よりも優先的に置換え単語とするため

以上の結果、類似語統合を行うことで、全単語 46,520 単語が 30,156 単語に統合された。

図表 20 単語の優先順位

※赤色は20%以下のもの

検索単語		白書		
		上位 500 単語のうち左記が含まれる単語で なおかつ社会問題と考えられる単語数	上位 500 単語のうち 左記が含まれる単語	社会問題と考えられる単語の抽出率(%)
1	問題	17	22	77.3
2	課題	2	11	18.2
3	対策	60	97	61.9
4	化	19	188	10.1
5	性	4	73	5.5
6	防止	10	16	62.5
7	支援	21	62	33.9
8	推進	3	16	18.8
9	保護	4	8	50.0
10	不足	2	6	33.3
11	過剰	0	0	0.0
12	過多	0	0	0.0

検索単語		新聞		
		上位 1000 単語のうち左記が含まれる単語 でなおかつ社会問題と考えられる単語数	上位 1000 単語のうち 左記が含まれる単語	社会問題と考えられる単語の抽出率(%)
1	問題	56	113	49.6
2	課題	2	9	22.2
3	対策	40	85	47.1
4	化	25	349	7.2
5	性	3	241	1.2
6	防止	3	13	23.1
7	支援	21	75	28.0
8	推進	4	66	6.1
9	保護	8	15	53.3
10	不足	18	31	58.1
11	過剰	0	2	0.0
12	過多	0	0	0.0

2. 4 社会問題と考えられる単語の抽出（白書・新聞）

ノイズスクリーニングおよび1回目の類似語統合を実施した白書単語DBと新聞単語DBに対し、社会問題と考えられる単語を出現頻度上位順に抽出した。社会問題と考えられる単語は前述したとおり前事業と同様に語尾に「問題」、「課題」、「対策」、「化」、「性」、「防止」、「支援」、「推進」、「保護」、「不足」がついた単語とした。その結果、白書・新聞それぞれ社会問題単語DBが作成され、白書では全30,156単語から1485単語が抽出された。図表21は、白書において抽出された単語のうち、出現頻度上位20件を記載したものである。

図表21 社会問題と考えられる単語の抽出

No	単語	出現行数	出現回数
1	地域性	419	12599
2	事業化	540	9216
3	課題	212	6229
4	情報化	235	5197
5	女性	158	4488
6	高齢化	315	4345
7	中心性	112	3827
8	中小企業対策	231	3739
9	環境性	263	3639
10	社会性	219	3544
11	国民性	138	2953
12	対策	227	2920
13	研究開発課題	272	2539
14	可能化	98	2525
15	制度化	207	2451
16	エネルギー問題	457	2394
17	問題	207	2363
18	インターネット化	332	2071
19	産業化	241	1909
20	関係性	193	1836

2. 5 文字列類似度（レーベンシュタイン距離）を用いた類似単語の統合（2回目）（白書・新聞）

社会問題と考えられる単語がある程度抽出できたものの、単語によっては距離の閾値の設定が最適ではなく、まだ類似語として統一可能な単語が残っていたため、白書・新聞それぞれの社会問題単語 DB に対し、再度、類似語統合プロセスを実施した。ただし、レーベンシュタイン距離については前プロセスよりも閾値を上げ、0.5 以下であるものを類似語として統合した。閾値を上げたため、異なる社会問題であるにも関わらず類似語として統合された単語もあったことから、当該単語の有無を目視で確認した。統合されていた場合は、統合を分解する（2 回目の類似語統合を実施しない状態に戻す）ことを行った。目視確認は白書では出現頻度上位 500 件、新聞では 1,000 件実施した。

その結果、白書では全 1,485 単語から 1,364 単語が抽出された。図表 22 は、白書において抽出された単語のうち、出現頻度上位 20 件を記載したものである。

図表 22 文字列類似度（レーベンシュタイン距離）を用いた類似単語の統合（2回目）

No	単語	出現行数	出現回数
1	地域性	428	12610
2	事業化	540	9216
3	課題	221	6240
4	対策	512	5974
5	情報化	235	5197
6	女性	165	4515
7	高齢化	323	4353
8	中心性	112	3827
9	中小企業対策	234	3752
10	環境性	263	3639
11	社会性	219	3544
12	国民性	138	2953
13	研究課題	298	2621
14	可能化	113	2543
15	制度化	207	2451
16	エネルギー問題	473	2416
17	問題	214	2372
18	インターネット化	332	2071
19	産業化	253	1952
20	文化	191	1838

2. 6 社会問題キーワードの選定（白書・新聞）

2 回目の類似語統合を実施した白書・社会問題単語 DB を対象とし、白書は出現頻度上位 500 件、新聞は出現頻度上位 1,000 件を目視確認し、社会問題である単語を選定した。その結果、白書からは 162 単語、新聞からは 181 単語が選定された。

次に、白書から選定された単語と新聞から選定された単語を統合する必要があるため、一般的な単語にキーワード変換を行った（以下、変換した単語を「社会問題キーワード」という）。さらに、評価値として、白書・新聞という異なる媒体での単語評価の比較のため、Zscore⁴を指標として用いた。加えて、統計的に正確な Zscore 値を出力させるため、白書・新聞それぞれの全単語を対象に Zscore を算出した。その結果、白書・新聞それぞれの出現頻度上位 20 件を記載したものを図表 23 に示す。全件分は参考資料に記載している。

図表 23 社会問題キーワードの選定結果（出現頻度上位 20 件分）

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ーワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ーワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評価値	評 価 値 (Zscore)
1	高齢化	高齢化	4588	43.71	人手不足	人手不足	28155	61.10
2	被害者支援	被害者支援	2792	26.57	地球温暖化対策	地球温暖化	4757	10.29
3	エネルギー問題	エネルギー問題	2416	22.98	再犯防止	再犯防止	4673	10.11
4	防災性	防災	1747	16.59	地域活性化	地域活性化	3044	6.58
5	自然災害対策	自然災害	1637	15.54	再発防止対策	再発防止	2969	6.41
6	災害対策	災害	1603	15.22	拉致問題	拉致問題	1979	4.26
7	人手不足	人手不足	1457	13.83	公害対策	公害	1640	3.53
8	交通事故対策	交通事故	1442	13.68	国境問題	国境問題	1627	3.50
9	安全保障問題	安全保障問題	1373	13.03	子育て支援	子育て支援	1157	2.48
10	犯罪化	犯罪	1257	11.92	移民問題	移民	1114	2.38
11	交通安全対策	交通安全	1040	9.85	慰安婦問題	慰安婦問題	1102	2.36
12	土砂災害対策	土砂災害	972	9.20	貧困化	貧困	1091	2.33
13	省エネルギー化	省エネルギー	936	8.86	被災支援	被災支援	1083	2.32
14	働き方改革推進	働き方改革	915	8.65	高齢化	高齢化	1049	2.24
15	キャリア支援	キャリア支援	806	7.61	就労支援	就労支援	1044	2.23
16	交通対策	交通対策	731	6.90	人口対策	人口対策	1039	2.22
17	生産性向上支援	生産性向上	669	6.31	保育無償化	保育無償化	1030	2.20
18	気候変動問題	気候変動	661	6.23	被害者支援	被害者支援	1004	2.15

⁴ PATRO, S.; SAHU, Kishore Kumar. Normalization: A preprocessing stage. arXiv preprint arXiv:1503.06462, 2015.

白書				新聞				
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ーワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ーワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評 価 値 (Zscore)	評 価 値 (Zscore)
19	事業承継支援	事業承継支援	644	6.07	復帰支援	復帰支援	992	2.12
20	事故対策	事故	640	6.03	後継不足	後継不足	890	1.90

2. 7 白書・新聞の社会問題キーワードの統合

一般的な単語に変換を行った白書・新聞それぞれの社会問題キーワードを Zscore を合算することで統合した。その結果、図表 24 のとおり、全 281 単語が社会問題キーワードの一次案として抽出された。

図表 24 社会問題キーワードの一次案

No	単語	評価値
1	人手不足	75.03
2	高齢化	45.95
3	被害者支援	28.71
4	エネルギー問題	22.98
5	防災	16.95
6	地球温暖化	16.27
7	自然災害	15.54
8	災害	15.51
9	交通事故	13.68
10	安全保障問題	13.02
11	犯罪	13.02
12	再犯防止	12.35
13	再発防止	9.87
14	交通安全	9.85
15	気候変動	9.54
16	土砂災害	9.34
17	省エネルギー	8.85
18	働き方改革	8.65
19	地域活性化	8.64
20	キャリア支援	7.61
21	交通対策	7.26
22	事故	6.98
23	就労支援	6.87
24	子育て支援	6.76
25	生物多様性	6.64

No	単語	評価値
26	生産性向上	6.31
27	事業承継支援	6.07
28	耐震	6.03
29	拉致問題	5.49
30	放射性物質	5.40
31	安全確保	4.97
32	児童虐待	4.86
33	消費者問題	4.76
34	大規模災害	4.53
35	少子化	4.34
36	途上国支援	4.08
37	自殺	4.05
38	安定供給	4.01
39	環境問題	3.89
40	原子力災害	3.74
41	発達障害支援	3.66
42	セキュリティ	3.65
43	少子高齢化	3.64
44	公害	3.53
45	老朽化	3.53
46	国境問題	3.50
47	道路交通対策	3.46
48	メンタルヘルス	3.36
49	貧困	3.35
50	知的財産保護	3.28
51	ミサイル	3.24

No	単語	評価値
52	津波	3.19
53	就職支援	3.16
54	個人情報保護	3.14
55	更生保護	3.11
56	軍事化	2.99
57	ストレス	2.97
58	非正規雇用	2.96
59	女性活躍推進	2.95
60	教育課題	2.95
61	ハラスメント	2.91
62	テロ	2.87
63	火災	2.63
64	若者雇用	2.59
65	首都直下地震	2.59
66	被害	2.51
67	障害者支援	2.49
68	宿泊施設不足	2.47
69	いじめ	2.44
70	社会復帰対策	2.44
71	サイバーセキュリティ	2.43
72	移民	2.38
73	慰安婦問題	2.36
74	被災支援	2.32
75	環境保護	2.31
76	山地災害	2.31
77	学習支援	2.23
78	人口対策	2.22
79	保育無償化	2.20
80	温室効果ガス排出削減	2.15
81	生活保護	2.14
82	長寿化	2.14
83	復帰支援	2.12
84	人権問題	2.07
85	人身取引	2.06
86	ストーカー	1.93
87	後継不足	1.90
88	生活習慣病	1.86
89	わいせつ	1.86
90	プラスチック問題	1.85

No	単語	評価値
91	生活支援	1.82
92	労働生産性	1.77
93	自立支援	1.75
94	依存症	1.74
95	生活困窮者支援	1.73
96	排出削減対策	1.72
97	風評被害	1.68
98	地域課題	1.64
99	防寒対策	1.59
100	省力化	1.58
101	ひきこもり	1.50
102	立ち直り支援	1.50
103	定着支援	1.48
104	健康管理	1.47
105	減災	1.46
106	避難支援	1.44
107	使用済燃料対策	1.43
108	家庭教育支援	1.40
109	土壌汚染	1.36
110	危機管理	1.35
111	高齢運転者	1.34
112	貿易問題	1.30
113	中心市街地活性化	1.25
114	地域支援	1.23
115	応急対策	1.21
116	育成支援	1.21
117	インフラ整備	1.20
118	不正問題	1.20
119	マッチング支援	1.19
120	地盤沈下	1.18
121	待機児童問題	1.18
122	暴力	1.18
123	雇用対策	1.18
124	環境変化	1.16
125	サイバー対策	1.16
126	海上輸送対策	1.14
127	組織犯罪	1.14
128	パワーハラスメント	1.10
129	放課後児童対策	1.10

No	単語	評価値
130	汚染	1.09
131	担い手不足	1.09
132	健康問題	1.09
133	主権問題	1.06
134	通商問題	1.05
135	危険ドラッグ	1.05
136	セクシュアルハラスメント	1.00
137	人道支援	1.00
138	改ざん問題	0.99
139	スタートアップ支援	0.97
140	健康障害	0.96
141	労働災害	0.96
142	災害廃棄物	0.95
143	林野火災	0.94
144	ドライバー不足	0.93
145	領土問題	0.93
146	ワークライフバランス	0.92
147	非核化	0.91
148	新型インフルエンザ	0.89
149	消費者保護	0.88
150	非行	0.87
151	保全	0.87
152	北方問題	0.84
153	熱中症	0.84
154	キャッシュレス	0.83
155	ダイオキシン	0.83
156	感染	0.83
157	暴力被害者支援	0.82
158	性暴力被害者支援	0.82
159	大気汚染	0.81
160	データ改ざん問題	0.81
161	プライバシー保護	0.78
162	生活道路対策	0.76
163	有害情報対策	0.75
164	サイバー犯罪	0.74
165	e u 離脱	0.73
166	海賊	0.73
167	労働対策	0.72
168	福祉支援	0.71

No	単語	評価値
169	被災者支援	0.71
170	勤務問題	0.71
171	職業的自立支援	0.70
172	空き地対策	0.68
173	未婚	0.68
174	ハンセン病	0.67
175	ローンダリング	0.67
176	虐待	0.64
177	運転士不足	0.63
178	過疎化	0.63
179	所有者不明土地対策	0.62
180	文化保護	0.62
181	地震	0.62
182	冠水	0.60
183	高次脳機能障害者支援	0.59
184	復興支援	0.57
185	職場復帰支援	0.57
186	海洋ごみ	0.56
187	駐車対策	0.55
188	吸収源対策	0.53
189	脱炭素化	0.52
190	教育無償化	0.51
191	治山	0.51
192	浸水	0.51
193	低所得者対策	0.50
194	受動喫煙	0.48
195	保育園不足	0.47
196	データ問題	0.47
197	労使問題	0.46
198	あっせん	0.46
199	水増し問題	0.42
200	治安	0.42
201	外交問題	0.41
202	土地問題	0.41
203	保安	0.41
204	利用者保護	0.41
205	原料不足	0.40
206	高齢者支援	0.39
207	自然保護	0.38

No	単語	評価値
208	福祉対策	0.38
209	保育支援	0.35
210	防音対策	0.34
211	老化	0.31
212	なり手不足	0.30
213	水害	0.29
214	がん	0.28
215	詐欺	0.28
216	ウイルス対策	0.27
217	雪対策	0.27
218	起業支援	0.25
219	人材不足	0.25
220	被害防止	0.25
221	風対策	0.23
222	データ保護	0.22
223	天下り問題	0.21
224	失業	0.20
225	倫理	0.20
226	暴力団	0.20
227	医療対策	0.18
228	海難	0.18
229	就学支援	0.17
230	修学支援	0.17
231	廃棄物	0.17
232	ごみ	0.16
233	偽装問題	0.15
234	寒冷化	0.15
235	疾病	0.15
236	消費税問題	0.14
237	渋滞	0.14
238	困窮者支援	0.14
239	基地問題	0.14
240	過労死	0.13
241	雨対策	0.13
242	液状化	0.12
243	領有権問題	0.12
244	乱用	0.12

No	単語	評価値
245	食料問題	0.11
246	獣害	0.11
247	騒音	0.11
248	害獣	0.10
249	介護支援	0.10
250	格差	0.09
251	過疎高齢化	0.09
252	賭博	0.09
253	顧客保護	0.09
254	原発問題	0.09
255	供給不足	0.08
256	労働者保護	0.08
257	盗難	0.08
258	花粉	0.08
259	被害者保護	0.07
260	医師不足	0.07
261	医療支援	0.07
262	水俣病	0.06
263	通報者保護	0.06
264	万引き	0.05
265	サブプライム	0.05
266	偽造	0.05
267	汚職問題	0.05
268	駐車場不足	0.05
269	豪雨災害	0.05
270	ギャンブル依存	0.04
271	未病	0.04
272	海洋問題	0.04
273	熱対策	0.04
274	過労	0.04
275	手術死問題	0.04
276	特定失踪者問題	0.04
277	看護師不足	0.04
278	著作権保護	0.04
279	火山対策	0.04
280	コメ不足	0.03
281	人材支援	0.03

第3節 シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正

1. 全体プロセス

社会問題キーワードの一次案はキーワードの意味の抽象度レベルにばらつきがあることが課題であった。そこで、上位 250 単語に対して、シソーラスを用いて社会問題キーワードの修正を行った。さらに、社会問題キーワードは意識調査で使用されることから、各キーワードが表す社会問題を明確化するため、原文を参照しながら社会問題キーワードの修正を行った。当該プロセスを図表 25 に示す。

図表 25 社会問題キーワードの修正プロセス

社会問題キーワード一次案

単語	頻度
1 人手不足	75.03
2 高齢化	45.95
3 障害者支援	28.71
4 エネルギー問題	22.98
5 防災	16.95
6 地球温暖化	16.27
7 自然災害	15.54
8 犯罪	15.51
9 交通事故	13.68
10 安全確保問題	13.02
11 犯罪	13.02
12 犯罪防止	12.35
13 犯罪防止	9.87
14 交通安全	9.85
15 気候変動	9.54
16 土砂災害	9.34
17 エネルギー	8.85
18 働き方改革	8.65
19 地域活性化	8.64
20 子育て支援	7.61
21 交通対策	7.26
22 事故	6.98
23 子育て支援	6.87
24 子育て支援	6.76
25 子育て支援	6.64
26 生産性向上	6.31
27 事業継続支援	6.07
28 防災	6.03
29 防災問題	5.40



最終的な社会問題キーワードテーブル

大分類	中分類	小分類	最終的な社会問題キーワード
社会	1. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	2. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	3. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	4. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	5. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	6. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	7. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	8. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	9. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
	10. 福祉	高齢化対策	高齢化対策
自然	1. 自然	自然災害	自然災害
	2. 自然	自然災害	自然災害
	3. 自然	自然災害	自然災害
	4. 自然	自然災害	自然災害
	5. 自然	自然災害	自然災害
	6. 自然	自然災害	自然災害
	7. 自然	自然災害	自然災害
	8. 自然	自然災害	自然災害
	9. 自然	自然災害	自然災害
	10. 自然	自然災害	自然災害
経済	1. 経済	経済対策	経済対策
	2. 経済	経済対策	経済対策
	3. 経済	経済対策	経済対策
	4. 経済	経済対策	経済対策
	5. 経済	経済対策	経済対策
	6. 経済	経済対策	経済対策
	7. 経済	経済対策	経済対策
	8. 経済	経済対策	経済対策
	9. 経済	経済対策	経済対策
	10. 経済	経済対策	経済対策

具体的には下記の通りである。

- 1) シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正
- 2) 原文との対応関係に基づく社会問題キーワードの修正
- 3) 共起頻度を活用したクラスタ化図の作成

2. 検討結果

2. 1 シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正

日経テレコン web サイトにて公開されているシソーラスを使用し、社会問題キーワードの修正を行った。日経テレコンのシソーラスは大分類が 23 カテゴリあり、大分類「社会・家庭」カテゴリの中に「社会、社会問題」や「災害、事件、犯罪」の中分類がある。図表 26 における中分類一覧の下には階層が 4 つ存在し、例えば「社会問題」が階層 0、「交通問題」が階層 1、「交通渋滞」が階層 2、「渋滞解消」が階層 3 である。上位階層ほど抽象的な意味となる。

図表 26 日経テレコンのシソーラス



社会問題キーワードの一次案とシソーラスを比較すると階層 1 が多く含まれていたことから、本業務では階層 1 を基準として修正を行った。修正プロセスは下記のとおりである。

① 各キーワードに階層を付与	<ul style="list-style-type: none"> 一次案の各キーワードに対し、最も類似する単語をシソーラスから同定し、その階層を付与する。
② キーワードの置換・追加	<p>①で階層 1 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> そのままキーワードとする。 <p>①で階層 0 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 下位項目の階層 1 の単語に置換し、キーワードとする。 下位項目の単語数が極端に多い場合は、どの単語を選定すべきか不明なためキーワードから除外する。 下位項目の単語がない場合は、そのままキーワードとする。 . <p>①で階層 2 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 上位項目の階層 1 の単語に置換し、キーワードとする。

2. 2 原文との対応関係に基づく社会問題キーワードの修正

原文との対応に基づき社会問題キーワードの修正を行った。その結果、最終的なキーワードの一覧は図表 27 であり、全 109 単語となった。なお、「水資源の管理」については、水に関する社会問題がキーワードから得られなかったことから、RISTEX と協議の上、新たに追加した。灰色の単語は、シソーラスや原文との対応関係に基づき、除外された社会問題キーワードである。

図表 27 最終的なキーワード一覧

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
1	人手不足	労働力不足
2	高齢化	高齢化
3	被害者支援	犯罪被害者対策
4	エネルギー問題	
5	防災	
6	地球温暖化	地球温暖化
7	自然災害	
8	災害	
9	交通事故	交通安全/事故
10	安全保障問題	安全保障問題
11	犯罪	
12	再犯防止	犯罪者の再犯防止 /更生保護
13	再発防止	
14	交通安全	交通安全/事故
15	気候変動	気候変動
16	土砂災害	
17	省エネルギー	産業分野における 省エネルギー
18	働き方改革	働き方改革 /ワークライフ バランス
19	地域活性化	地域の雇用減少 地域の消費低迷
20	キャリア支援	職業選択/キャリア 形成の支援不足
21	交通対策	
22	事故	
23	就労支援	
24	子育て支援	子育て支援対策の遅れ
25	生物多様性	生物多様性の保全
26	生産性向上	生産性向上手段
27	事業承継支援	事業承継対策
28	耐震	
29	拉致問題	拉致問題

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
30	放射性物質	放射性物質 /使用済燃料
31	安全確保	
32	児童虐待	児童虐待
33	消費者問題	インターネット 通販トラブル 高齢者への詐欺行為
34	大規模災害	
35	少子化	少子化
36	途上国支援	
37	自殺	自殺
38	安定供給	エネルギー安定供給
39	環境問題	
40	原子力災害	原子力災害
41	発達障害支援	
42	セキュリティ	サイバーセキュリティ 対策
43	少子高齢化	
44	公害	
45	老朽化	インフラ /建物の老朽化
46	国境問題	
47	道路交通対策	
48	メンタルヘルス	メンタルヘルス
49	貧困	貧困化
50	知的財産保護	知的財産の権利化 /保護
51	ミサイル	ミサイル
52	津波	津波
53	就職支援	
54	個人情報保護	個人情報保護 /漏洩防止
55	更生保護	犯罪者の再犯防止 /更生保護
56	軍事化	軍事的緊張の高まり
57	ストレス	ストレス
58	非正規雇用	非正規雇用

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
59	女性活躍推進	女性登用の遅れ
60	教育課題	
61	ハラスメント	
62	テロ	テロ組織 無差別犯罪
63	火災	
64	若者雇用	若者の就労/雇用対策
65	首都直下地震	首都直下地震
66	被害	
67	障害者支援	障害者の就労/雇用対策 障害者の生活自立支援の不足
68	宿泊施設不足	観光・宿泊業対策
69	いじめ	いじめ
70	社会復帰対策	
71	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ対策
72	移民	不法移民 外国人居住者との共生
73	慰安婦問題	慰安婦問題
74	被災支援	
75	環境保護	
76	山地災害	山地災害/林野火災
77	学習支援	
78	人口対策	
79	保育無償化	幼保教育の経済的負担
80	温室効果ガス排出削減	温室効果ガス排出削減
81	生活保護	
82	長寿化	
83	復帰支援	
84	人権問題	人権侵害
85	人身取引	人身取引
86	ストーカー	ストーカー
87	後継不足	伝統/文化の後継者不足

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
88	生活習慣病	生活習慣病
89	わいせつ	性犯罪
90	プラスチック問題	海洋ごみ/プラスチック問題
91	生活支援	
92	労働生産性	
93	自立支援	
94	依存症	依存症
95	生活困窮者支援	
96	排出削減対策	
97	風評被害	風評被害
98	地域課題	
99	防寒対策	
100	省力化	労働集約化/省力化
101	ひきこもり	ひきこもり
102	立ち直り支援	
103	定着支援	
104	健康管理	
105	減災	
106	避難支援	災害時の避難
107	使用済燃料対策	放射性物質/使用済燃料
108	家庭教育支援	家庭教育支援の不足
109	土壌汚染	土壌汚染
110	危機管理	
111	高齢運転者	高齢運転者
112	貿易問題	
113	中心市街地活性化	市街地衰退
114	地域支援	
115	応急対策	
116	育成支援	
117	インフラ整備	インフラ整備の遅れ
118	不正問題	
119	マッチング支援	中小企業マッチング支援の不足
120	地盤沈下	地盤沈下
121	待機児童問題	待機児童問題

No	白書・新聞より 抽出した単語	最終的なキーワード
122	暴力	ドメスティック バイオレンス (DV)
123	雇用対策	
124	環境変化	
125	サイバー対策	
126	海上輸送対策	危険物の海上輸送
127	組織犯罪	テロ組織
128	パワーハラスメント	パワーハラスメント
129	放課後児童対策	学童保育に係る問題
130	汚染	
131	担い手不足	
132	健康問題	
133	主権問題	領土主権問題
134	通商問題	貿易摩擦
135	危険ドラッグ	危険ドラッグ
136	セクシュアルハラス メント	セクシャルハラスメン ト
137	人道支援	人道支援対策
138	改ざん問題	データ改ざん問題
139	スタートアップ支援	スタートアップ 起業/経営支援の不足
140	健康障害	
141	労働災害	労働災害
142	災害廃棄物	
143	林野火災	山地災害/林野火災
144	ドライバー不足	運送/宅配業の ドライバー不足
145	領土問題	
146	ワークライフ バランス	ワークライフバランス
147	非核化	非核化
148	新型インフルエンザ	新型インフルエンザ
149	消費者保護	食の安全対策
150	非行	非行
151	保全	
152	北方問題	
153	熱中症	熱中症

No	白書・新聞より 抽出した単語	最終的なキーワード
154	キャッシュレス	
155	ダイオキシン	
156	感染	感染症
157	暴力被害者支援	
158	性暴力被害者支援	
159	大気汚染	大気汚染
160	データ改ざん問題	データ改ざん問題
161	プライバシー保護	
162	生活道路対策	
163	有害情報対策	有害ネット情報
164	サイバー犯罪	
165	e u 離脱	EU 離脱
166	海賊	海賊
167	労働対策	
168	福祉支援	
169	被災者支援	災害復旧
170	勤務問題	
171	職業的自立支援	
172	空き地対策	空き地/空き家対策
173	未婚	未婚化/晩婚化
174	ハンセン病	
175	ローンダリング	マネーロンダリング
176	虐待	
177	運転士不足	運送/宅配業の ドライバー不足
178	過疎化	過疎化
179	所有者不明土地対策	
180	文化保護	文化財の破損/焼損
181	地震	
182	冠水	連続する台風/豪雨
183	高次脳機能 障害者支援	
184	復興支援	
185	職場復帰支援	
186	海洋ごみ	海洋ごみ /プラスチック問題
187	駐車対策	違法駐車

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
188	吸収源対策	
189	脱炭素化	
190	教育無償化	
191	治山	連続する台風/豪雨
192	浸水	連続する台風/豪雨
193	低所得者対策	
194	受動喫煙	受動喫煙
195	保育園不足	
196	データ問題	
197	労使問題	
198	あっせん	
199	水増し問題	
200	治安	
201	外交問題	
202	土地問題	
203	保安	
204	利用者保護	
205	原料不足	
206	高齢者支援	
207	自然保護	
208	福祉対策	
209	保育支援	
210	防音対策	
211	老化	
212	なり手不足	
213	水害	
214	がん	がん
215	詐欺	
216	ウイルス対策	
217	雪対策	
218	起業支援	
219	人材不足	
220	被害防止	
221	風対策	
222	データ保護	
223	天下り問題	

No	白書・新聞より抽出した単語	最終的なキーワード
224	失業	
225	倫理	
226	暴力団	
227	医療対策	
228	海難	海難事故
229	就学支援	
230	修学支援	
231	廃棄物	
232	ごみ	
233	偽装問題	
234	寒冷化	
235	疾病	
236	消費税問題	
237	渋滞	
238	困窮者支援	
239	基地問題	
240	過労死	
241	雨対策	
242	液状化	
243	領有権問題	
244	乱用	
245	食料問題	
246	獣害	
247	騒音	生活騒音問題
248	害獣	
249	介護支援	
250	格差	所得格差
追加	水資源	水資源の管理

最終的なキーワード一覧を、前事業と同一の大項目でまとめた最終的なキーワードテーブルは図表 28 の通りである。

図表 28 最終的なキーワードテーブル

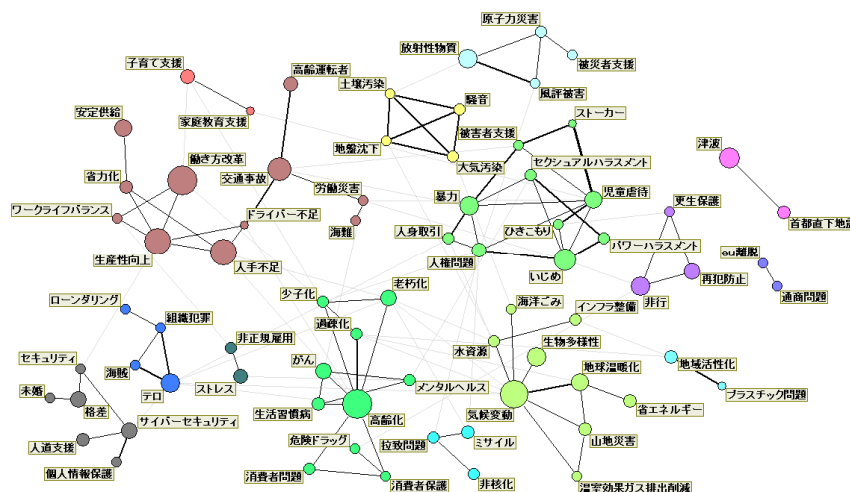
大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引	
	ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング	
	ドメスティックバイオレンス (DV)					
8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援の 不足	所得格差	
9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報	
10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足	
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
13. 食料	食の安全対策					
14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ	
	熱中症	感染症	受動喫煙	がん		
15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損				
16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント		
人間	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題	
	非行					

2. 3 共起頻度を活用したクラスタ化図の作成

前事業と同様に、最終的なキーワード間の同一文書内の共起頻度（統合した類似語含む）を算出し、クラスタ化図を作成した。共起の度合いが高いノード同士をネットワーク化し、クラスタ化図で表現することで、関連するキーワードを可視化することができる。一見関連がなさそうにみえていたキーワード間に共通する問題や課題を明らかにするため作成した。

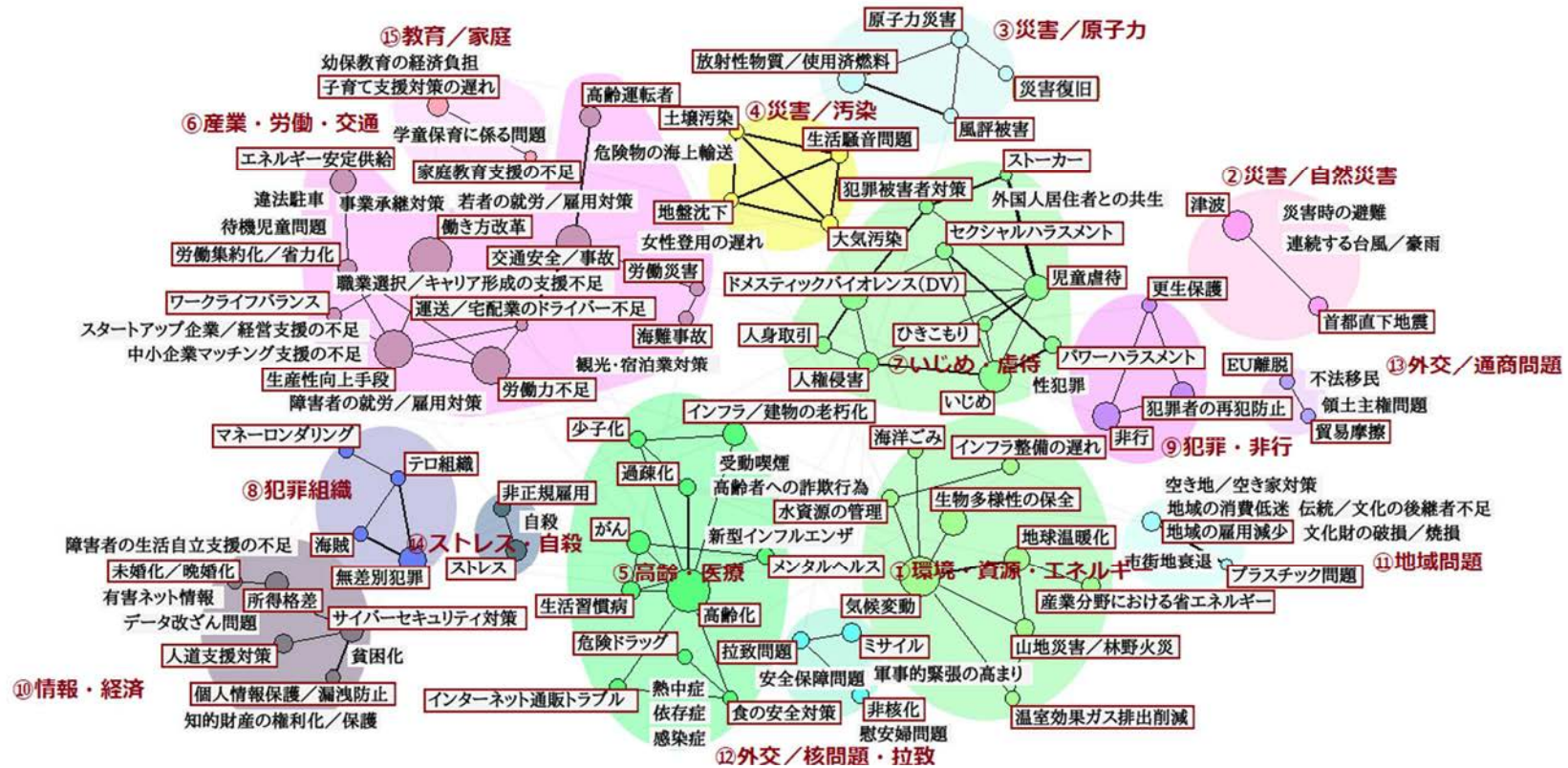
クラスタ化図の作成においては、可能な限り全 109 キーワードを図示できるように信頼度を下げることにした。また、クラスタ数に関しては、他のキーワードと1つも共起しないキーワードが出現しない最大のクラスタ数としたところ、信頼度は3、クラスタ数は15となった。信頼度3、クラスタ数15のクラスタ化図を図表29に示す。

図表 29 共起によるクラスタ化図



全キーワードのうち39単語については他のキーワードと共起しなかったため図示されなかった。そこで、これら39単語を関連するクラスタに手動で分類してクラスタ化図に追記し、さらに、15クラスタの名称を付与したクラスタ化図を図表30に示す。共起により各クラスタに含まれたキーワードを赤枠で図示し、手動で追記した39単語については枠無で図示している。

図表 30 クラスタ化図（全社会問題キーワード含む）

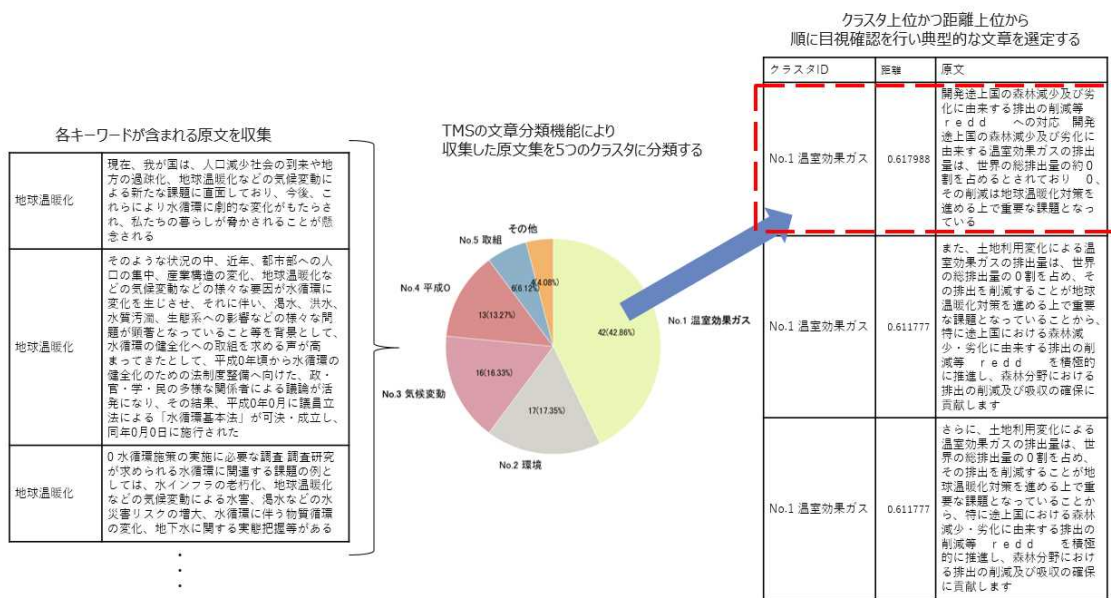


第4節 集約化社会問題テーブルの作成

1. 全体プロセス

集約化社会問題テーブルの作成では、各社会問題キーワードが含まれる原文を収集し、TMSの文章分類機能により原文をクラスタリングした。これより、典型的もしくは社会問題の記述として重要と考えられる文章を各キーワードに対して1文章ずつ選定した。具体的には図表31の通りである。

図表31 集約化社会問題テーブルの作成プロセス



具体的な方法は下記の通りである。

- 1) 社会問題キーワードが含まれる原文の収集
- 2) 集約化社会問題テーブル（要約文）の作成

2. 検討結果

2. 1 社会問題キーワードが含まれる原文の収集

各社会問題キーワードが含まれる原文を、第 1 節で構築した社会問題を表すキーワード抽出用の文書 DB から抽出した。集約化社会問題テーブルは外部に公開される可能性があるため、著作権が発生しないと考えられる白書からのみ原文収集を行った。

原文収集の際は、社会問題キーワードが含まれることを前提とし、一方で、キーワードが含まれている場合でも社会問題記述として適当でない文章が収集されることを避けるため、1 文章 500 文字以内で「問題」、「課題」、「原因」、「要因」が含まれる文章を優先して収集した。なお、当該手法は前事業でも実施されており、その有効性は検証済である。

「キーワード名」 AND 「問題」

「キーワード名」 AND 「課題」

「キーワード名」 AND 「原因」

「キーワード名」 AND 「要因」

2. 2 集約化社会問題テーブル（要約文）の作成

各キーワードに対し、収集した原文を TMS の文章分類機能を用い、5 つのクラスタに分類した。またクラスタごとに、クラスタの中心とクラスタ内の各文章との距離を抽出した。5 つのクラスタのうち、格納されている文章数が最も多いクラスタのうち、クラスタの中心からの距離が小さい順上位から目視にて、典型的と考えられる、もしくは社会問題の記述として重要と考えられる文章を 1 文章ずつ選定した。

これを全キーワードに対して実施した結果を図表 32 に示す。

図表 32 集約化社会問題テーブル（要約文）

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
1	環境	地球温暖化	令和元年版 科学技術白書	近年、地球温暖化、海洋環境劣化、乱獲等による海洋生物への様々な影響が顕在化してきており、海洋生態系の保全や海洋生物資源の持続可能な利用の実現が重要な課題となっている
2		気候変動	平成30年度 文部科学白書	気候変動問題の解決に向けた全世界的な取組を一層効果的なものとするためには、国際的な連携により、それらの観測情報を結び付け、さらに、統合・解析を行うことで、各国における政策決定等の基礎としてより有益な科学的知見を創り出すとともに、その観測データ及び科学的知見への各国・機関のアクセスを容易にするシステムが重要である
3		生物多様性の保全	令和元年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	外来種の中には、我が国の在来の生物を食べたり、すみかや食べ物を奪ったりして、生物多様性を脅かす侵略的なものがあり、地域ごとに独自の生物相や生態系が形成されている我が国の生物多様性を保全する上で、大きな問題となっている

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題	
4		放射性物質 /使用済燃料	平成30年度 エネルギーに関 する年次報告	我が国は、原子力利用に伴い確実に発生する使用済燃料について、将来世代に負担を先送りしないように対策を総合的に推進しており、高レベル放射性廃棄物についても、国が前面に立ち、最終処分に向けた取組を進めている	
5		温室効果ガス排出 削減	平成30年版 環境白書・循環 型社会白書・生 物多様性白書	我が国の直近3年間の温室効果ガス排出量は減少していますが、原子力発電所の運転停止が長期化していることに加え、多数の石炭火力発電所の新增設計画、オゾン層破壊効果を有さない代替フロンへの転換の進展及び業務用冷凍空調機器からのフロン類廃棄時回収率の低迷など、今後の排出量の増加要因が存在し、目標達成に向けて着実に取組を進める必要があります	
6		海洋ごみ/ プラスチック問題	平成29年度 水産白書	海に流出するプラスチックごみの増加の問題が世界的に注目を集めている	
7		土壌汚染	平成30年版 環境白書・循環 型社会白書・生 物多様性白書	ダイオキシン類による土壌汚染対策については、環境基準を超過し、汚染の除去等を行う必要がある地域として、これまでに6地域がダイオキシン類土壌汚染対策地域に指定され、対策計画に基づく事業が完了しています	
8		大気汚染	平成30年版 環境白書・循環 型社会白書・生 物多様性白書	国内では、越境大気汚染及び酸性雨による影響の早期把握、大気汚染原因物質の長距離輸送や長期トレンドの把握、将来影響の予測を目的として、「越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画」に基づき、国内の湿性・乾性沈着モニタリング、湖沼等を対象とした陸水モニタリング、土壌・植生モニタリングを行っています	
9		生活騒音問題	平成29年 国 土交通白書	民泊サービスについては、必ずしも安全面・衛生面の確保がなされていないこと、騒音やゴミ出し等による近隣トラブルが発生していること等が課題となっている	
10		災害	原子力災害	平成30年度版 原子力白書	原子力災害対策指針では、「原子力事業者等が、災害の原因である事故等の収束に一義的な責任を有すること及び原子力災害対策について大きな責務を有していることを認識する必要がある」と規定されています
11			津波	2019年版中 小企業白書	火災時とは違い、津波の場合は地上や下階から上階に避難する必要があるため、初訓練では混乱が生じたが、車いすの宿泊者への対応など課題が明確となった
12			首都直下地震	令和元年度版 警察白書	極めて多種の自然災害が発生しやすい条件下にある我が国では、近年でも東日本大震災をはじめとする地震、火山噴火、豪雨等による大規模災害が発生し、その都度、災害対策に係る新たな課題に直面しており、さらに、南海トラフ地震及び首都直下地震については、いずれも東日本大震災を超える甚大な被害が想定されている
13	山地災害/ 林野火災		平成29年度 森林・林業白書	一般に、林野火災は、冬から春までに集中して発生しており、ほとんどは不注意な火の取扱い等の人為的な原因によるものである	
14	災害時の避難		令和元年版 高 齢化社会白書	災害時の避難行動への支援については、災害対策基本法、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を踏まえ、市町村の取組が促進されるよう、適切に助言を行った	
15	地盤沈下		平成30年版 水循環白書	水資源としての利用や過剰な地下水採取に起因する地盤沈下のリスクなど、地域において、地下水の利用や課題等に取り組む地下水マネジメントの実施状況を把握するため、全国の地方公共団体の地下水保全や利用等に関する条例の制定状況を調査、分類・整理し公表した	
16	災害復旧		平成30年版・ 令和元年版 自殺 対策白書	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転の本格化など復興のステージの進展に伴い生じる課題に対応するため、これまでの見守り等に加えて、住宅・生活再建に関する相談対応への支援や、人と人とのつながりを作り、生きがいをもって暮らしていただくための「心の復興」を追加するなどし、自治体における被災者支援の取組を一体的に支援している	

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
17		連続する台風/豪雨	平成30年版科学技術白書	国土技術政策総合研究所は、取り組むべき主要テーマの一つ「防災・減災・危機管理」の中で、近年増加傾向にある集中豪雨や局所的な大雨等の新たなステージに対応した防災・減災も課題として掲げ、ゲリラ豪雨に対応した土砂災害・都市水害対策、最大クラスの洪水に対応した河川氾濫対策等に関する研究を行っている
18		海難事故	平成30年版交通政策白書	認知・判断段階のエラーを減らす操船支援技術等によって、人為的要因により発生する海難事故を未然に防ぐこと等が可能となり、運輸における安全性・経済性の向上が期待されている
19	資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	平成29年度エネルギーに関する年次報告	貨物輸送事業者・荷主・荷物の荷受側の連携強化によって貨物輸送のさらなる省エネを促進するため、3月9日に閣議決定した省エネ法の改正法案では措置を講じることとしている
20		エネルギー安定供給	令和元年版 土地白書	エネルギーの大部分を海外に依存している我が国にとって、その安定供給の確保が課題であることに加え、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応も求められており、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーは、二酸化炭素を排出しない純国産のエネルギー源として、その重要性が高まっている
21		水資源の管理	平成30年版水循環白書	世界で起こっている水資源問題の原因の一つに人口の増加が挙げられる
22	人口	高齢化	平成30年度年次経済財政報告「白書」：今、Society 5.0の経済へ	高齢者がIT技術を使いこなせるためのスキルを身に付けていくことは重要な課題であり、そのためには、年齢にかかわらずに学び直しができる環境整備が必要である
23		少子化	平成30年版少子化社会対策白書	子育てと仕事の両立や、子育てや教育にかかる費用の負担が重いことが、子育て世代への大きな負担となり、我が国の少子化問題の一因となっている
24		未婚化/晩婚化	平成30年度年次経済財政報告「白書」：今、Society 5.0の経済へ	若年層における消費性向の低下の背景については、賃金カーブのフラット化による生涯所得の低下、モノの保有を減らすミニマリスト志向、未婚化・非婚化の動きなど様々な要因が挙げられている
25		過疎化	平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書	都市への人口集中により、地方の過疎化や地場産業の衰退が進み、多様な文化が失われたり、地域の環境保全の担い手が不足するといったことが大きな課題となっています
26		生産性向上手段	平成30年版中小企業白書、平成30年版小規模企業白書	中小企業・小規模事業者等の生産性革命に向けて、ローカルベンチマークの関連施策への組み込みを行うとともに、生産性向上に向けた課題抽出及び成果のフォローアップを行う体制を構築する
27	産業	事業承継対策	2019年版小規模企業白書	事業承継を選択するまでの実態として、経営者引退の課題は、「自身の収入の減少」、「後継者の経営能力」、「顧客や販売先、受注先への影響」など様々ある
28		インフラ/建物の老朽化	防災に関してとった措置の概況 平成30年度の防災に関する計画	国土交通省においては、鉄道事業者が保有している橋りょうやトンネル等の鉄道施設には、法定耐用年数を超えたものが多くあり、これら施設を適切に維持管理することが課題となっていることから、地方の鉄道事業者に対して、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を推進した
29		観光・宿泊業対策	令和元年版 観光白書	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における宿泊施設の供給を十分に確保する一つの方策として、クルーズ船をホテルとして活用するために必要な法令等の手続や事項をガイドラインとしてとりまとめるとともに、実施にあたって生じた課題及び対策方法を追加するなど、ガイドラインの充実を図る

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
30		風評被害	防災に関してとった措置の概況 平成30年度の 防災に関する計 画	国として取り組むべき重要な消費者政策課題の一つとして、風評被害の払拭のための取組を掲げ、地方公共団体の取組を重点的に支援する
31		労働集約化 /省力化	通商白書2019	国内製造業は、他国 米国・ドイツ・中国 と比較して、「技術開発力」、「製品の品質」、「現場の課題発見力・問題解決力」については優位性があると認識している一方、「生産自動化・省力化」や「商品企画力・マーケティング力」では劣位と認識している傾向がある
32		インフラ整備の 遅れ	平成31年版 外交青書	日本は、ASEAN が抱える課題の克服や統合の一層の推進に向けた努力を支援するとともに、域内連結性強化や産業基盤整備のための質の高いインフラ整備及び産業人材育成支援を重視している
33		中小企業 マッチング支援の 不足	令和元年版 過 労死等防止対策 白書	公共職業安定所をはじめ、民間人材ビジネス、学校、都道府県や市町村など地方公共団体等の関係機関が、それぞれの分野において得意とする手法によりそれぞれの役割を果たすとともに、必要に応じて機関同士が連携することで人手不足等の問題に対応し、公正かつ効率的な外部労働市場全体としてのマッチング機能を最大化することが重要である
34		スタートアップ 起業/経営支援の 不足	2018年版も のづくり白書	製造プロセスや製造業のバリューチェーンにおける課題を発見し、それを解決するための製品・サービスを開発して事業化していく存在として、ものづくりスタートアップは大きな潜在力を有しており、また、その活躍が期待される
35	労働・雇用	労働力不足	令和元年度 年 次経済財政報告 —「令和」新時 代の日本経済—	企業の人手不足感が高まる中で、生産性を大幅に向上させ、それが賃上げや消費の喚起につながるような好循環を作り出していくことが重要な課題である
36		働き方改革 /ワークライフバ ランス	平成29年 国 土交通白書	「働き方」について見ると、労働力人口の減少等に伴い、女性や高齢者等の活用、子育て世代のワークライフバランスの実現、生産性の向上等が課題となっている
37		職業選択/キャリ ア形成の支援不足	平成30年版 労働経済白書	自分の目指すべきキャリアや、そこで求められるスキルを身につけるための有効な手段が分からないなど、主体的なキャリア形成には様々な課題がある中で、個人の主体的なキャリア形成を促進させるためには、社会全体でのキャリア形成に向けた支援も重要である
38		非正規雇用	平成29年版厚 生労働白書—社 会保障と経済成 長—	非正規雇用の労働者は、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が乏しいなどの課題がある
39		女性登用の遅れ	平成30年版男女 共同参画白書 (スポーツにお ける女性の活躍 と男女の健康支 援)	女性アスリートが抱える課題を認識し、適切な支援を行うことは、スポーツ分野にとどまらず、社会全体の女性活躍に関する取組にも有益な示唆を与えるものである
40		若者の就労 /雇用対策	2018年版も のづくり白書	「若者雇用促進法」に基づき、若者の採用・育成に積極的であり、若者の雇用管理の状況などが優良な企業として認定を受けた事業者に対して、さらに経費助成の助成率を引き上げる措置を講じた
41		障害者の就労 /雇用対策	平成30年版 厚生労働白書	このような障害者雇用の実現に向けた課題は、人的支援の必要性、生産性への懸念、人間関係に対する不安、仕事を見出す困難さ、物理的環境整備の必要性へと大別される

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
42		待機児童問題	平成29年度首都圏整備に関する年次報告（平成30年版首都圏白書）	横浜市では、従来から待機児童対策に力を入れており、保育所整備を積極的に進める一方で、用地の確保が困難な地域での整備については課題となっている
43		労働災害	平成30年版厚生労働白書－障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に－	労災補償の現状労働災害については、過重労働の防止や各種の安全衛生対策など、その発生の防止を最優先課題として取組みを進めているが、労働災害が発生した場合には、労働者の負傷、疾病、障害、死亡などについて迅速かつ公正な補償が不可欠である
44	犯罪	犯罪被害者対策	平成30年版犯罪被害者白書	犯罪被害者等の人権問題に対する配慮と保護を図るため、「犯罪被害者とその家族の人権に配慮しよう」を啓発活動の強調事項の一つとして掲げ、啓発冊子の配布等、各種啓発活動を実施している
45		犯罪者の再犯防止/更生保護	平成30年版再犯罪防止推進白書	更生保護施設や自立準備ホームはあくまで一時的な居場所であり、更生保護施設等退所後は地域に生活基盤を確保する必要があるが、身元保証人を得ることが困難であったり、家賃滞納歴等により民間家賃保証会社が利用できなかったりすることなどにより、適切な定住先を確保できないまま更生保護施設等から退所し、再犯等に至る者が存在することなどの課題がある
46		児童虐待	平成30年版厚生労働白書－障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に－	子供の生命が奪われるなど重大な児童虐待事件も後を絶たず、児童虐待の防止は社会全体で取り組むべき重要な課題である
47		いじめ	平成30年度文部科学白書	インターネットや携帯電話を利用したいじめ（いわゆる「ネットいじめ」）が深刻な問題になっています
48		人身取引	平成30年版人権教育・啓発白書	人権相談等で、人身取引の疑いのある事実を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じた適切な措置を講ずることとしている
49		ストーカー	平成30年版再犯罪防止推進白書	ストーカー加害者について、個々の問題性を踏まえ、警察官が地域精神科医療等から加害者への対応方法や治療・カウンセリングの必要性について助言を受け、加害者に受診を勧めるなど、地域精神科医等と連携しながら、更生に向けた働き掛けを行う取組を推進する
50		性犯罪	平成30年度文部科学白書	児童生徒に対するわいせつ行為などについては、教職員として絶対に許されないものであり、各教育委員会において対策を強化するとともに、こうした非違行為があった場合には、原則として懲戒免職とするなど、厳正な対応をするよう指導しています
51		無差別犯罪	令和元年度警察白書	極左暴力集団は昭和44年に初めて手製爆弾を使用して以降、多くのテロ事件で爆弾・爆発物を使用し、多くの市民が巻き添えになった
52		危険ドラッグ	平成30年版消費者白書（消費者対策の実施の状況）	国連麻薬特別総会において、覚醒剤や危険ドラッグ等の合成薬物問題が世界規模で拡散していること、麻薬取引を含む国際組織犯罪の不正収益がテロの資金源となるリスクの高まり等を指摘し、国際的な対策が急務であることなどを主張しました
53		マネーロンダリング	平成30年版警察白書	国境を越えて敢行されるマネー・ロンダリングやテロ資金供与を防止するためには、各国が連携して対策を講ずることが不可欠である
54	ドメスティックバイオレンス（DV）	平成30年版再犯罪防止推進白書	再犯要因としてアルコール依存を含む問題飲酒、ドメスティック・バイオレンスを含む対人暴力等の問題性が大きい者については、その問題性を早期に把握し、適切な処遇・指導を実施する	

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
55	経済	インターネット 通販トラブル	令和元年度 消費者政策の実施 の状況	規制改革、情報通信技術の高度化、国際化の進展等により、新しい商品やサービスが登場し、ますます消費者の利便性は向上してきていますが、他方で、消費者問題の複雑化や国際化、消費者トラブルに巻き込まれやすい消費者の増加等の新たな課題も生じてきたと考えられます
56		高齢者への 詐欺行為	令和元年度 消費者政策の実施 の状況	近年は振り込め詐欺等の特殊詐欺が問題になっていますが、特殊詐欺の被害者は高齢者が多数を占めており、このことから高齢者の消費者被害防止のための取組が求められているといえます
57		貧困化	平成29年度 食育白書	貧困の状況にある子供に対する支援が重要な課題になるなど、家庭生活の状況が多様化する中で、家庭や個人の努力のみでは、健全な食生活の実践につなげていくことが困難な状況も見受けられます
58		障害者の生活自立 支援の不足	平成30年版 障害者白書	障害者支援施設等から地域での一人暮らしに移した人に対して、本人の意向を尊重した地域生活を支援するために、定期的な居宅訪問等により本人の状況を把握し、必要な情報提供等の支援を行うサービス0 地域の限られた社会資源を活かす障害のある人の身近なところにサービスの拠点を増やしていくためには、既存の限られた社会資源を活かし、地域の多様な状況に対応できるようにしていく必要がある
59		所得格差	平成29年版厚 生労働白書ー社会 保障と経済成長ー	格差の是正は世界共通の課題であり、分配政策の在り方について考える必要性は高まっているといえる
60	情報	サイバー セキュリティ対策	平成30年度版 情報通信白書	我が国のサイバーセキュリティ人材は質的にも量的にも不足しており、その育成は喫緊の課題である
61		知的財産の権利化 /保護	平成30年版・ 令和元年版 製 造基盤白書	外国政府の制度・運用等の対応に問題があることにより、知的財産権に関し利益が適切に保護されていない事案がある場合、本窓口に対する申立に基づき日本政府が調査を行い、必要があれば、二国間協議等を実施する「知的財産権の海外における侵害状況調査制度」の運用を行っている
62		個人情報保護 /漏洩防止	令和元年度版 情報通信白書	デジタル・プラットフォームを巡っては、取引条件の不透明・不公正、データ寡占、個人情報漏洩、プラットフォーム上での違法・不適切な行為等の問題点が我が国を含め、世界的に指摘されている
63		データ改ざん問題	平成30年度版 防衛白書	サイバー攻撃の種類としては、情報通信ネットワークへの不正アクセス、メール送信などを通じたウイルスの送り込みによる機能妨害、情報の改ざん・窃取、大量のデータの同時送信による情報通信ネットワークの機能妨害のほか、電力システムなどの重要インフラのシステムダウンや乗っ取りを目的とした攻撃などが挙げられる
64		有害ネット情報	令和元年版 自 殺対策白書	青少年が自殺関連情報等の違法・有害情報を閲覧することがないように、フィルタリングの利用促進等も含めたインターネットの安全利用についてのリテラシー向上を支援している
65	交通	交通安全/事故	平成30年版 交通政策白書	具体的には、従来の道路交通社会の抱える課題 交通事故の削減、交通渋滞の緩和等 を解決するとともに、移動に係る社会的課題 運転の快適性向上、高齢者の移動支援等 に対して新たな解決手段を提供する可能性がある
66		高齢運転者	令和元年版 交 通安全白書	高齢運転者による交通事故の防止及び被害軽減に効果が期待できる安全運転サポート車について、関係機関・団体・事業所等が連携し、各種機会において試乗会を開催するなど、官民一体となって普及啓発を推進した
67		危険物の海上輸送	平成30年度版 日本の防衛	わが国はエネルギー資源の輸入を海上輸送に依存しており、海上交通の安全確保が国家の存立にとり死活的な問題となっている

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
68		違法駐車	令和元年版 交通安全白書	横断歩道、バス停留所付近の違法駐車等の悪質性・危険性・迷惑性の高い駐車違反に対する取締りを推進するとともに、高齢者、障害者等の円滑な移動を阻害する要因となっている歩道や視覚障害者誘導用ブロック上等の自動二輪車等の違法駐車についても、放置自転車等の撤去を行う市町村と連携を図りつつ積極的な取締りを推進した
69		運送/宅配業のドライバー不足	平成30年版交通政策白書	高齢化が進展する中、高齢者の事故の割合が高まる一方で、高齢者等の移動困難者の移動手段を確保する必要があること、また、今後人口減少が見込まれる中、過疎地域等地方における移動手段の確保や、ドライバー不足への対応等が喫緊の課題であることを踏まえ、これらの課題解決にあたって重要になると考えられる高度自動運転システムの開発を、ビジネスモデルを念頭に置いた上で戦略的に取り組むことによって、世界に先駆けた自動運転システムの実現と世界的な産業競争力の強化などを達成することを目指すこととしている
70	地域	地域の雇用減少	平成30年版中小企業白書	「経営戦略」としての「人材戦略」の重要性を再認識し、企業の持続的成長・発展や地域活性化に必要な「中核人材」の確保を、喫緊の課題として戦略的に進めていくことが必要である
71		地域の消費低迷	令和元年版 土地白書	平成に入ると、モータリゼーションの進展や土地区画整理事業による市街地の拡大に伴い、人口や都市機能の郊外化が進み、大型店の郊外出店や中心市街地の大型小売店の閉店が相次ぎ、徐々に中心市街地が衰退し、その活力低下が問題となった
72		市街地衰退	令和元年版 高齢化社会白書	これまでの市街地の拡散・低密度化と、過度な自動車利用を前提とした都市構造により、行政管理コストの増大や、公共交通の衰退、中心市街地の空洞化等、都市全体に様々な課題を誘発してきたことに加え、このままでは車を自由に使えない人にとって極めて生活しづらい街となることが懸念されている
73		空き地/空き家対策	平成29年 国土交通白書	全国的な人口減少が進行する中、国土の利用に関する問題として、空き家・空き地問題が近年顕在化している
74		外国人居住者との共生	令和元年度 消費者政策の実施の状況	店舗等においては多言語サポート等、外国人にも配慮した取組も進んでいますが、文化や言語の違い等を原因とした外国人との取引等における消費者トラブルも顕在化してきており、消費者問題の国際化も進んでいます
75	外交・国際	安全保障問題	令和元年版 外交青書	人々の生命を脅かし、あらゆる社会・文化・経済的活動を阻害する保健課題の克服は、「人間の安全保障」に直結する国際社会の共通の課題である
76		拉致問題	令和元年版 外交青書	北朝鮮による拉致問題は、日本の主権と国民の生命・安全に関わる重大な問題であると同時に基本的人権の侵害という国際社会全体の普遍的な問題である
77		慰安婦問題	令和元年版 外交青書	いわゆる慰安婦問題を始めとする歴史認識、日本の領土保全をめぐる諸問題等についても、様々な機会・ツールを活用した戦略的な発信に努めている
78		ミサイル	平成30年度版日本の防衛	核・弾道ミサイル問題をめぐっては、北朝鮮が必ずしも中国の立場と一致した行動を採らない事例が見られたことや、中国が、朝鮮半島の不安定化を招くような北朝鮮への過度な制裁の実施には反対してきたことを踏まえれば、北朝鮮と中国の関係や中国の北朝鮮に対する影響力については今後とも注目していく必要がある
79		軍事的緊張の高まり	平成30年度版日本の防衛	中国による軍事に関する透明性の一層の向上や、国際的な規範を遵守する姿勢の強化が強く求められており、中国との間で対話や交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化し、海洋における不測の事態を回避・防止するための取組などの信頼醸成措置を進展させていくことが重要な課題となっている

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
80		テロ組織	平成30年度版 日本の防衛	グローバルな安全保障上の課題として、複雑化する地域紛争、深刻化する国際テロ、大量破壊兵器などの拡散、海洋並びに宇宙空間及びサイバー空間などの新たな領域の安定的利用の確保などが顕在化している
81		不法移民	平成30年版 外交青書	当該地域からイラクやシリアに渡った外国人戦闘員の帰還問題や欧州等への不法移民・難民問題もあり、政治体制及び治安情勢の安定が重要課題となっている
82		EU 離脱	平成30年版 外交青書	英国のEU 離脱に向けた英EU 間の交渉もあり、欧州内の諸課題への対応がEU にとって大きな課題となっている
83		領土主権問題	平成29年度版 日本の防衛	パワーバランスの変化に伴い生じる問題や緊張に加え、領域主権や権益などをめぐり、いわばグレーゾーンの事態が生じやすく、これがさらに重大な事態に転じかねないリスクを有している
84		貿易摩擦	通商白書2019	中国を始めとする世界経済の減速による需給の緩和、米中貿易摩擦による通商問題の先行きへの懸念等により、資源価格の動きは不安定となっている
85		人道支援対策	平成30年版 外交青書	特に被包囲地域において、食料や医薬品の不足等が深刻な状況になっており、同地域に対する人道支援の実施や シリア全図医療目的の退去が重要な課題となっている
86		非核化	平成30年版 防衛白書	北朝鮮による核開発問題については、平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化を目標とした上で、引き続き米朝間で交渉を行っていくことを確認した
87		海賊	平成30年度版 日本の防衛	国際社会は、海賊対処活動に継続的に取り組むとともに、ソマリアの不安定性が海賊問題を引き起こすとの認識のもと、ソマリアの治安能力向上のために様々な取組を行っており、海賊被害の報告件数は低い水準で推移している
88	食料	食の安全対策	令和元年度 消費者政策の実施の状況	高齢化や経済の低成長等を背景に経済的格差も長期的には緩やかに広がってきており、単身高齢者や障害者、貧困世帯等を中心に自立して消費生活を送ることが困難な消費者に対する食の安全の在り方も課題となっています
89	医療	メンタルヘルス	令和元年版男女共同参画白書	学校において、健康診断や体育・保健体育の教科を中心とした健康教育を実施するとともに、アレルギー疾患やメンタルヘルス等児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携等、課題解決に向けた計画の策定やそれに基づく具体的な取組に対して支援を行う事業を実施している
90		ストレス	平成30年版 過労死等防止対策白書	仕事や職業生活に関する強いストレスは、メンタルヘルス問題につながる可能性があるため、この対策が必要とされています
91		生活習慣病	平成30年度 食育白書	エネルギーや食塩の過剰摂取等に代表されるような栄養等の偏り、朝食欠食等の食習慣の乱れ、それに起因する肥満ややせ・低栄養等、生活習慣病につながる課題はまだまだ改善するまでには至っていない
92		依存症	平成30年版・ 令和元年版 自殺対策白書	国が依存症対策全国拠点機関を指定し、地域における指導者の養成等を実施するとともに、都道府県や指定都市において、依存症の専門医療機関・治療拠点機関の選定や依存症相談拠点機関の設置、依存症対策総合支援事業を活用した行政や医療、福祉、司法等の関係機関から構成する連携会議の開催、依存症問題に取り組む民間団体支援を実施するなど、依存症対策の推進を図っている

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
93		新型インフルエンザ	平成30年版厚生労働白書-障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に-	加盟国は「原因を問わず、国際的な公衆衛生上の脅威となりうる、あらゆる事象」を評価後24時間以内にWHOに通報し、その後も引き続き詳細な公衆衛生上の情報をWHOに通報することとなり、日本は、2009(平成21)年の新型インフルエンザ(A/H1N1)の国内発生や、2011(平成23)年3月の東日本大震災の発生に当たっても、IHRに基づき通報を行った
94		熱中症	平成30年版消防白書	熱中症は、からだ(体調、年齢等)、環境(気温、湿度等)、行動(活動強度、持続時間、休憩等)の3つの要素が影響して引き起こされ、熱中症予防においては、年齢、持病等の個人のリスクに応じて、気象条件を踏まえながら適切な予防行動をとることが重要である
95		感染症	令和元年版 人権教育・啓発白書	これらの感染症にかかった患者・回復者等が、周囲の人々の誤った知識や偏見等により、日常生活、職場、医療現場等で差別やプライバシーを受ける問題が起きている
96		受動喫煙	平成30年版厚生労働白書-障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に-	受動喫煙は、虚血性心疾患や脳卒中、肺がんに加え、乳幼児突然死症候群等のリスクを高める
97		がん	平成30年版厚生労働白書-障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に-	国と地方公共団体、がん患者を含めた国民、医療従事者、医療保険者、事業主、学会、患者団体などの関係団体、マスメディアなどが一体となって、がんの罹患をきっかけとした離職者の割合が改善していないなどの諸課題の解決に向けて、取組みを進めていく
98	文化	伝統/文化の後継者不足	令和元年版 製造基盤白書	アイヌ文化は、口承文芸や民具、生活様式など様々な点において独特の特徴を持ち、我が国の貴重な文化遺産であるものの、伝統の継承者は高齢化により年々減少し、後継者の育成や技術の伝承が喫緊の課題となっている
99		文化財の破損/焼損	平成30年度 文部科学白書	文化財を火災、震災、その他災害から守り、文化財保護に対する意識向上を目的として、法隆寺金堂壁画が焼損した日に当たる1月26日を「文化財防火デー」と定め、毎年全国でこの日を中心に、文化庁、消防庁、文化財所有者、地域の住民等が連携・協力し、文化財防火運動を展開しています
100	倫理	自殺	平成30年版子ども・若者白書	近年、自殺者数は減少しているものの、若年層の自殺対策は依然として課題である
101		人権侵害	平成30年版 人権教育・啓発白書	同和問題は、日本社会の歴史的過程で形作られた身分差別により、日本国民の一部の人々が、長い間、経済的、社会的、文化的に低い状態に置かれることを強いられ、同和地区と呼ばれる地域の出身者であることなどを理由に結婚を反対されたり、就職などの日常生活の上で差別を受けたりするなどしている、我が国固有の人権問題である
102		パワーハラスメント	平成30年版自殺対策白書	メンタルヘルス不調を引き起こす可能性のあるパワーハラスメントについては、0年度に、職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議を開催し、「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめた
103		セクシャルハラスメント	令和元年版男女共同参画白書	法務省の人権擁護機関では、専用相談電話「女性の人権ホットライン」を設置するとともに、インターネット人権相談受付窓口を開設するなどして、夫・パートナーからの暴力やセクシャルハラスメント等女性の人権問題に関する相談体制のより一層の充実を図っている

No.	大項目	中項目	出典	集約化社会問題
104	教育	子育て支援対策の遅れ	平成29年版厚生労働白書-社会保障と経済成長一	人口減少という我が国の根源的な課題に立ち向かうため、子育て支援の充実を通じ、一人でも多くの若者たちの結婚や出産の希望を叶えられる社会を目指すものである
105		幼保教育の経済的負担	平成29年版・平成30年版厚生労働白書	保育の受け皿拡大と合わせて重要な課題である保育人材の確保については、処遇改善や新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職といった支援に総合的に取り組むこととしている
106		ひきこもり	平成30年版厚生労働白書-障害や病気などと向き合い、全ての人が活躍できる社会に-	障害や病気を有する家族やひきこもり状態にある家族を支える家族自身も、高齢化などにより問題を抱えているといった状況も見られる
107		家庭教育支援の不足	令和元年版 少子化社会対策白書	地域や学校における体験活動、文化芸術活動少子化の進展、地域社会の教育力の低下や家庭環境の多様化に伴う家庭教育の困難さなどの様々な問題が指摘される中、特に、子供たちの精神的な自立の遅れや社会性の不足が顕著になっていることから、次世代を担う子供たちが、規範意識や社会性、他人を思いやる心などを身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、発達の段階などに応じた様々な体験活動の機会を充実させることが求められている
108		学童保育に係る問題	令和元年版男女共同参画白書	待機児童が存在する地域等において、学校敷地外の民家・アパート等から、より広い場所に放課後児童クラブを移転して受入児童数を増やすことができるよう、その移転に係る経費の補助や、学校敷地外の土地を活用して放課後児童クラブを設置する際に必要な土地借料の補助を行うなど放課後児童クラブの量的拡充を図っている
109		非行	平成30年版再犯罪防止推進白書	犯罪や非行をした者の多くは、基礎的な学力や仕事上求められる技能を身に付けておらず、粘り強さや対人関係能力等が不足しているほか、前歴そのものによる就労上の制約があるなど、様々な課題を抱えている

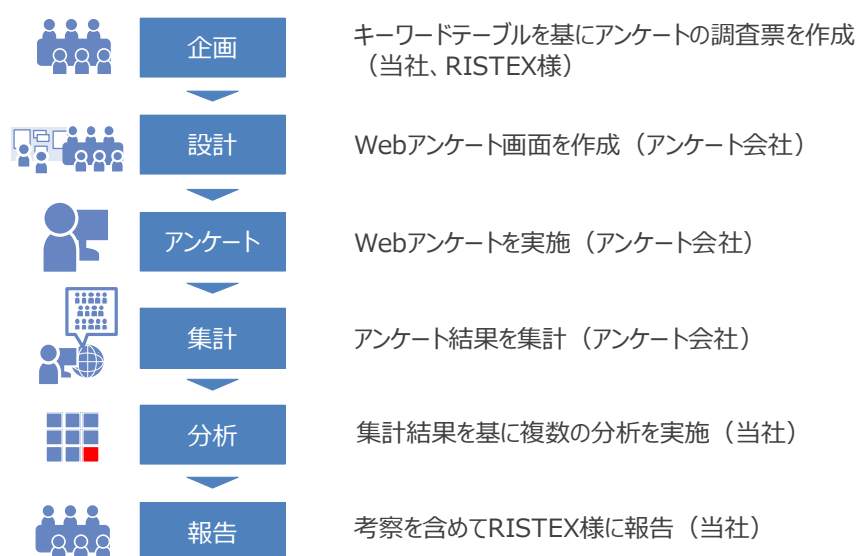
第5節 意識調査

第4節までのプロセスを通して作成した社会問題キーワードについて、身近さや社会全体などの枠組みの観点、あるいは難易度や重要度などの観点から社会一般からどのように捉えられているかをアンケートを通して調査した。

1. 全体プロセス

意識調査の全体プロセスを図表33に示す。

図表33 意識調査の全体プロセス



1. 1 Web アンケート設問設定

第4節までに得られた社会問題キーワードテーブルを図表34に再掲する。このキーワードテーブルに記載された109項目のキーワードについて、身近さや日本社会全体などの範囲の視点や、難易度や解決にかかる時間、重要度の観点から、個別に対応する状況によりその重みを評価できるように設問設計を行った。

図表 34 キーワードテーブル (再掲)

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
		子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
人間	17. 教育	非行				

具体的な設問項目は、2017 年度に実施した前身事業である「多面的視点による社会的問題の抽出結果の評価報告書」に従った。

■スクリーニング調査

- 性別
- 年齢
- 職業

■本調査①社会問題キーワードの設問

- Q1: あなたにとって「身近で重要な問題だ」と思うもの (複数回答)
- Q2: あなた自身に直接関係するかどうかに関わらず「日本社会にとって重要な問題だ」と思うもの (複数回答)
- Q3: 「そもそも問題とは思わない」あるいは「何のことか内容自体がわからない」もの (複数回答)
- Q4: 「すぐに・できるだけ早く対処し、解決すべきだと思うもの」 (複数回答)
- Q5: 「その解決は難しい・解決できないように感じるもの」 (複数回答)
- Q6: 「すでに解決している、あるいは解決されつつあると感じるもの」 (複数回答)

- Q7：あなたが「今後10年後・20年後など長期にわたり、更に深刻化すると感じるもの」（複数回答）
- Q8：特に「すぐに・できるだけ早く対処し、解決すべきだと思うもの」（複数回答）

■本調査②社会問題の関心、プロフィール

- 社会問題情報源（複数選択）／社会問題情報源（最も頻度の高い情報源とするもの）
- 居住都市
- 家族構成
- 最終学歴
- 世帯年収

1. 2 各アンケートの層別化設計

本事業においては市民層の意識調査を重点化し、性別・年代別・地域別のセグメントにおいて400サンプル以上回収することを目標とする。400サンプルとした根拠は標本調査の考え方に基づくものであり、10万人以上の母集団分布に対する推定誤差を、95%の信頼レベルで±5%以内に収めるためである⁵。

回答者の抽出は、楽天インサイト株式会社のアンケートパネルに対して、性別・年齢別に層化して層ごと無作為にスクリーニングアンケートの依頼を行った。方式としては、性年代別・地域別に設定した割付の目標数を満たすまで、先着順に本調査の回答依頼を行うこととした。各性年代、地域別の割付数を図表35に示す。

図表 35 性年代、地域別の割付表

回答者数	男性							女性							合計	
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代		
北海道	21	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	801
東北	47	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	827
関東	89	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	869
中部	82	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	862
近畿	80	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	860
中国・四国	59	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	839
九州・沖縄	46	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	826
合計	424	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	5,884

⁵ https://lactivator.net/2019/04/04/sample_size/

1. 3 Web アンケートの制作と実施

本アンケートは 109 ものキーワードを設定しているため、キーワードの表示位置によって回答者が影響を受ける可能性がある。そこで、その影響を最小化するために図表 36 に示すような 5 セットのキーワード群を構成することとした。

図表 36 キーワード群の設定

No.	大項目 (説明)	キーワード数	提示回a (セット1)	提示回b (セット2)	提示回c (セット3)	提示回d (セット4)	提示回e (セット5)
1	環境	8	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
			海洋ごみ/ プラスチック問題	大気汚染	土壌汚染		
2	災害	8	連続する台風/豪雨 津波	首都直下型地震	原子力災害	山地災害/林野火災	地盤沈下 災害時の避難 災害復旧
3	資源・ エネルギー	3		産業分野における省 エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理	
4	人口	4	高齢化	少子化	過疎化		未婚化/晩婚化
5	産業	9	インフラ/建物の老朽 化	事業継承対策	インフラ整備の遅れ	生産性向上手段	労働集約化/省力化
			観光・宿泊業対策	風評被害		中小企業マッチング 支援方法	スタートアップ 起業/経営支援方法
6	労働・雇用	9	労働力不足	職業選択/キャリア支 援方法	働き方改革/ ワークライフバラン ス	女性登用の遅れ	非正規雇用
			待機児童問題		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対 策	労働災害
7	犯罪	11	性犯罪	犯罪者の再犯防止 /更生保護	犯罪被害者対策	危険ドラッグ	ストーカー
			ドメスティックバイ オレンス (DV)	いじめ	無差別犯罪	児童虐待	人身取引
				マナーロンダリング			
8	経済	5	所得格差	障害者の生活自立支 援の方法	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化
9	情報	5	サイバーセキュリ ティ対策	有害ネット情報	データ改ざん問題	個人情報保護/漏洩防 止	知的財産の権利化/保 護
10	交通	5	交通安全/事故	高齢運転者	違法駐車	危険物の海上輸送	運送/宅配業の ドライバー不足
11	地域	5	地域の雇用減少	地域の消費低迷	外国人居住者との共 生	市街地衰退	空き地/空き家対策
12	外交・国際	13	海賊	拉致問題	人道支援対策	安全保障問題	慰安婦問題
			ミサイル	軍事的緊張の高まり	領土主権問題	不法移民	テロ組織
				EU離脱	貿易摩擦	非核化	
13	食料	1		食の安全対策			
14	医療	10	メンタルヘルス	生活習慣病	ストレス	依存症	新型インフルエンザ
			感染症	熱中症	がん	医師不足	受動喫煙
15	文化	2	文化財の破損/焼損		伝統/文化の後継者不 足		
16	倫理	4	セクシャルハラスメ ント	人権侵害	パワーハラスメント	自殺	
17	教育	6	ひきこもり	幼保教育の経済的負 担	家庭教育の支援方法	学童不足に係る問題	非行
							子育て支援対策の遅 れ
TOTAL		108	22	22	22	21	21

1. 4 収集した情報の分析と論点整理

■分析視点・論点

主に以下のような視点・論点に基づいて結果を整理した。

- 全体におけるキーワード順位（大項目単位、およびキーワード単位）
- 性別・世代別・地域別・年収別など層別キーワード順位
- 【身近な問題】と【日本社会の問題】など、設問間の連関
- 重要性・緊急性・難易度・課題解決度の4つの観点から見たキーワード順位と、層別での特徴

■分析仕様

主に以下のようなクロス集計等による分析を計画した。

■分析軸

- 全体
- 性別
- 世代別
- 性別&世代別
- 職業別
- 社会問題情報源（複数回答）別
- 社会問題情報源（単回答）別
- 居住都市別
- 地域別
- 家族構成別
- 最終学歴別
- 世帯年収別

■目的変数

- Q1：「身近で実感の持てる問題、身近な方が実際に直面している問題」
- Q2：「日本社会にとっての問題」
- Q3：「そもそも問題とは思わない、わからない問題」
- Q4：「すぐに・できるだけ早く対処し、解決すべき問題」
- Q5：「その解決は難しい・解決できない問題」
- Q6：「既に解決された、もしくは解決されつつあると思われる問題」
- Q7：「今後10年後・20年後など、長期にわたって日本に影響を及ぼす問題」
- Q8：「日本にとって非常に重要・深刻な問題」
- 社会問題情報源（複数回答）
- 社会問題情報源（単回答：上記社会問題情報源のうち特に1つ）

2. 検討結果

2. 1 マクロ視点での分析結果について

キーワード単位の分析に入る前に大局的な性質を把握するため、まず大項目別の回答結果によるマクロ分析を行った。具体的には、大項目ごとにそれぞれの設問について1設問当たりの回答数が多いかを比較した。

以降に、回答者属性ごとの集計結果について掲載する。なお、以降のセルの色分けについては、以下の通り定義する。なお、Q1、2、4、5、7、8とQ3、6でセルの配色を変更している理由は、社会問題であると意識されているキーワードから順番に赤色、オレンジ色、緑色、青色として示すためである。

<Q1、2、4、5、7、8>

赤色セル : 1 設問当たりの回答数が 1～4 位
オレンジセル : 1 設問当たりの回答数が 5～8 位
緑色セル : 1 設問当たりの回答数が 9～12 位
青色セル : 1 設問当たりの回答数が 13～17 位

<Q3、6>

青色セル : 1 設問当たりの回答数が 1～4 位
緑色セル : 1 設問当たりの回答数が 5～8 位
オレンジセル : 1 設問当たりの回答数が 9～12 位
赤色セル : 1 設問当たりの回答数が 13～17 位

以下にマクロ分析に関する結果を掲載する。

(1) 回答者全体のマクロ視点分析

回答者全体の統計データを図表 37 に示す。

回答結果より、環境、災害、人口、経済は社会問題と捉えられている傾向が高い一方で、産業、倫理、教育は社会問題として捉えられる機会が相対的に低いことが判明した。

図表 37 大項目別回答：回答者全体

【全体】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
個数									
	9 1. 環境	1,464	2,063	1,208	1,177	115	1,879	408	222
	9 2. 災害	1,134	1,947	976	1,133	113	1,117	286	200
	3 3. 資源・エネルギー	742	1,590	854	337	202	913	76	355
	4 4. 人口	2,377	3,124	1,704	1,557	61	2,952	947	173
	9 5. 産業	603	1,102	543	284	174	586	48	579
	9 6. 労働・雇用	1,117	1,704	1,083	373	254	808	148	295
	11 7. 犯罪	839	1,316	851	626	94	554	58	288
	5 8. 経済	1,597	1,787	1,223	637	131	1,201	216	215
	5 9. 情報	1,145	1,632	953	440	143	777	73	294
	5 1 0. 交通	1,563	1,644	1,151	447	247	802	122	274
	5 1 1. 地域	1,093	1,734	885	527	125	1,309	72	307
	13 1 2. 外交・国際	484	1,394	655	1,005	137	782	62	520
	1 1 3. 食料	1,408	1,422	928	201	594	530	94	239
	9 1 4. 医療	1,714	1,312	780	634	251	799	92	334
	2 1 5. 文化	702	1,643	596	467	110	981	27	292
	4 1 6. 倫理	974	1,297	779	648	167	554	54	228
	6 1 7. 教育	842	1,196	774	374	232	533	66	383
	109 合計	19,797	27,905	15,944	10,867	3,149	17,076	2,848	5,197

以降の回答に関しては、(1) 回答者全体のマクロ視点分析の結果をベンチマークとして、それぞれの属性の回答結果がベンチマークと比較してどのような傾向を示しているかを記載する。

(2) 性別に関するマクロ視点分析

男性と女性の回答者の統計データを図表 38、図表 39 に示す。

図表 38 大項目別回答：男性

【男性】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
個数									
	9 1. 環境	658	916	554	584	72	861	186	136
	9 2. 災害	513	854	442	547	75	508	132	126
	3 3. 資源・エネルギー	382	756	436	166	140	451	44	170
	4 4. 人口	1,168	1,513	907	771	37	1,444	511	100
	9 5. 産業	347	542	301	159	106	311	34	275
	9 6. 労働・雇用	527	783	514	199	148	398	78	181
	11 7. 犯罪	350	528	352	296	64	237	23	160
	5 8. 経済	720	804	557	319	76	558	109	146
	5 9. 情報	541	729	443	217	97	350	35	149
	5 1 0. 交通	743	739	543	235	148	388	63	169
	5 1 1. 地域	573	847	463	285	71	670	46	167
	13 1 2. 外交・国際	259	663	335	521	93	398	35	269
	1 1 3. 食料	583	620	414	113	340	251	41	148
	9 1 4. 医療	746	563	359	310	141	351	45	211
	2 1 5. 文化	327	704	273	232	65	446	11	199
	4 1 6. 倫理	426	546	343	315	102	255	23	153
	6 1 7. 教育	355	517	348	185	118	236	25	218
	109 合計	9,216	12,626	7,585	5,454	1,892	8,111	1,440	2,976

図表 39 大項目別回答：女性

【女性】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	806	1,148	654	593	43	1,018	222	87
9	2. 災害	621	1,092	534	586	39	610	154	74
3	3. 資源・エネルギー	360	834	418	171	61	462	32	185
4	4. 人口	1,209	1,611	797	786	24	1,508	437	73
9	5. 産業	257	559	241	125	68	275	14	304
9	6. 労働・雇用	590	921	569	174	107	410	70	114
11	7. 犯罪	489	787	499	330	30	317	35	128
5	8. 経済	877	982	666	317	55	643	107	69
5	9. 情報	604	902	510	223	45	427	38	145
5	10. 交通	820	905	608	212	99	414	59	105
5	11. 地域	520	886	422	242	53	640	26	140
13	12. 外交・国際	224	731	319	485	44	384	27	251
1	13. 食料	825	802	514	88	254	279	53	91
9	14. 医療	968	749	421	325	110	448	47	124
2	15. 文化	375	940	323	235	45	535	16	93
4	16. 倫理	548	751	436	333	65	299	31	75
6	17. 教育	487	678	426	188	114	297	41	165
109	合計	10,581	15,279	8,358	5,413	1,257	8,965	1,408	2,221

ベンチマークと比較すると、男性は日本社会の問題として、経済よりも地域について優先度が高くなっている。また、すでに解決している問題では、災害よりも地域についての回答数が少なくなっており、地域関連のキーワードを社会問題として捉える傾向があることが判明した。一方で女性は、身近な問題として食料が上位に来ていることが特徴である。また、外交問題が既に解決している・あるいは解決途上にある問題として低い回答数となっており、女性の方が男性よりも外交を社会問題として捉えている可能性が示唆された。

また、男性と女性の回答結果を比較すると、概ね以下のような傾向がみられた。

- 男性：交通、地域に関する問題をより身近に感じる傾向
- 女性：食料に関する社会問題をより身近に感じる傾向

(3) 世代別のマクロ視点分析

各世代ごとのマクロ視点分析の結果を図表 40 から図表 46 に示す。

図表 40 大項目別回答：10代

【10代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	187	263	152	132	29	211	52	36
9	2. 災害	141	255	126	146	28	124	29	42
3	3. 資源・エネルギー	72	176	95	53	37	92	5	78
4	4. 人口	296	401	225	188	15	394	122	33
9	5. 産業	82	164	81	43	34	79	5	107
9	6. 労働・雇用	181	271	173	58	44	131	25	45
11	7. 犯罪	163	229	158	95	27	85	16	54
5	8. 経済	191	254	166	85	31	155	25	43
5	9. 情報	162	236	134	61	32	102	14	57
5	10. 交通	200	259	172	76	38	124	25	48
5	11. 地域	118	209	109	63	28	149	9	63
13	12. 外交・国際	77	193	102	108	31	89	9	95
1	13. 食料	169	187	88	26	109	45	11	58
9	14. 医療	261	228	142	108	47	129	16	57
2	15. 文化	113	256	100	72	24	132	7	52
4	16. 倫理	221	272	186	100	37	107	22	37
6	17. 教育	133	211	130	60	37	94	13	64
109	合計	2,768	4,063	2,338	1,474	627	2,242	405	971

図表 41 大項目別回答：20代

【20代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	156	245	125	141	19	228	41	38
9	2. 災害	141	257	123	148	18	150	34	34
3	3. 資源・エネルギー	82	182	90	40	18	121	7	61
4	4. 人口	329	419	249	201	15	421	144	33
9	5. 産業	95	163	81	44	27	89	8	92
9	6. 労働・雇用	209	280	181	59	34	138	28	38
11	7. 犯罪	139	214	140	93	15	81	12	46
5	8. 経済	199	251	160	87	24	171	32	40
5	9. 情報	143	215	117	60	21	99	9	59
5	10. 交通	231	252	172	78	28	135	24	43
5	11. 地域	133	231	122	67	24	182	8	51
13	12. 外交・国際	58	174	84	109	23	92	9	86
1	13. 食料	186	185	116	37	73	73	8	39
9	14. 医療	267	222	125	100	36	126	13	43
2	15. 文化	93	247	85	80	17	157	6	40
4	16. 倫理	190	240	147	99	28	97	11	28
6	17. 教育	171	221	150	60	24	108	16	49
109	合計	2,824	3,999	2,267	1,502	443	2,468	409	819

図表 42 大項目別回答：30代

【30代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	180	288	145	151	11	258	44	32
9	2. 災害	154	289	131	151	13	150	38	28
3	3. 資源・エネルギー	80	223	101	49	19	126	6	58
4	4. 人口	341	467	259	210	7	438	140	28
9	5. 産業	93	182	79	43	15	93	6	85
9	6. 労働・雇用	202	282	174	54	27	133	28	42
11	7. 犯罪	131	227	138	100	10	97	11	37
5	8. 経済	226	268	173	91	13	186	34	37
5	9. 情報	154	244	129	63	15	111	8	44
5	10. 交通	234	264	177	71	21	126	16	40
5	11. 地域	158	278	130	76	12	211	13	42
13	12. 外交・国際	59	210	89	133	16	109	9	78
1	13. 食料	208	226	127	33	53	81	12	26
9	14. 医療	283	235	126	103	27	140	16	43
2	15. 文化	89	262	93	82	11	170	3	43
4	16. 倫理	167	229	125	101	17	96	7	33
6	17. 教育	192	227	139	63	20	109	13	47
109	合計	2,951	4,401	2,334	1,574	307	2,633	404	742

図表 43 大項目別回答：40代

【40代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	199	279	159	163	13	260	52	32
9	2. 災害	149	273	142	156	11	157	39	23
3	3. 資源・エネルギー	95	222	119	45	21	130	10	48
4	4. 人口	336	451	250	223	9	435	142	22
9	5. 産業	87	156	76	40	20	85	6	72
9	6. 労働・雇用	165	235	149	51	29	115	21	43
11	7. 犯罪	125	198	126	93	9	92	8	35
5	8. 経済	247	267	190	95	14	197	40	28
5	9. 情報	168	233	131	60	14	118	10	35
5	10. 交通	230	240	167	66	29	125	16	35
5	11. 地域	158	240	129	71	14	194	12	42
13	12. 外交・国際	63	190	96	148	17	112	8	70
1	13. 食料	212	203	140	31	55	94	19	37
9	14. 医療	258	186	111	95	28	129	17	44
2	15. 文化	88	227	86	65	11	139	5	45
4	16. 倫理	136	180	113	106	20	87	8	32
6	17. 教育	119	162	104	56	32	80	9	60
109	合計	2,836	3,941	2,289	1,562	346	2,549	419	702

図表 44 大項目別回答：50代

【50代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	207	287	164	164	9	264	61	30
9	2. 災害	155	270	131	155	11	155	42	24
3	3. 資源・エネルギー	114	237	115	40	24	140	16	43
4	4. 人口	325	440	231	231	5	424	140	21
9	5. 産業	76	139	62	31	19	78	7	73
9	6. 労働・雇用	134	208	121	52	32	103	18	42
11	7. 犯罪	98	162	93	83	10	72	5	35
5	8. 経済	234	241	167	91	10	168	35	20
5	9. 情報	151	213	116	60	17	108	11	35
5	10. 交通	221	216	153	63	27	110	17	34
5	11. 1. 地域	159	227	107	76	11	179	9	37
13	12. 2. 外交・国際	61	186	81	141	16	106	9	66
1	13. 3. 食料	182	196	115	20	70	75	12	29
9	14. 4. 医療	244	165	99	85	28	108	14	42
2	15. 5. 文化	82	212	61	50	9	125	3	36
4	16. 6. 倫理	104	146	73	88	20	61	3	31
6	17. 7. 教育	74	124	68	48	30	51	7	58
109	合計	2,620	3,669	1,956	1,479	347	2,327	410	655

図表 45 大項目別回答：60代

【60代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	243	329	214	204	17	315	73	28
9	2. 災害	187	295	153	181	14	177	51	23
3	3. 資源・エネルギー	138	267	155	54	32	146	15	35
4	4. 人口	360	464	241	245	4	424	130	19
9	5. 産業	81	144	76	39	22	79	8	78
9	6. 労働・雇用	114	213	139	50	37	98	16	43
11	7. 犯罪	89	144	93	83	11	67	4	37
5	8. 経済	244	253	173	92	15	161	26	24
5	9. 情報	172	230	145	64	19	109	11	32
5	10. 交通	217	207	149	49	44	95	12	38
5	11. 1. 地域	177	272	135	80	14	194	13	34
13	12. 2. 外交・国際	73	208	94	170	15	124	9	60
1	13. 3. 食料	219	204	141	24	111	76	15	23
9	14. 4. 医療	198	136	84	74	36	87	8	51
2	15. 5. 文化	99	205	81	59	13	128	3	40
4	16. 6. 倫理	75	112	64	82	23	57	2	33
6	17. 7. 教育	75	127	85	48	33	52	3	53
109	合計	2,761	3,807	2,221	1,597	461	2,388	400	650

図表 46 大項目別回答：70代

【70代】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	292	372	249	222	18	343	85	26
9	2. 災害	207	309	171	196	18	204	51	27
3	3. 資源・エネルギー	161	283	179	55	50	158	17	31
4	4. 人口	391	483	249	260	6	417	130	17
9	5. 産業	88	152	89	43	37	84	8	72
9	6. 労働・雇用	112	215	146	49	51	90	13	42
11	7. 犯罪	95	142	104	79	14	60	2	43
5	8. 経済	255	252	194	96	22	163	24	24
5	9. 情報	194	260	180	72	24	131	9	32
5	10. 交通	229	207	162	46	60	86	11	36
5	11. 地域	189	276	153	93	22	199	9	38
13	12. 外交・国際	94	233	108	197	19	149	9	65
1	13. 食料	232	221	201	30	123	86	17	27
9	14. 医療	202	140	93	69	49	80	8	53
2	15. 文化	140	236	93	61	26	131	1	38
4	16. 倫理	80	119	71	73	23	49	1	34
6	17. 教育	77	125	98	39	57	40	4	52
109	合計	3,036	4,024	2,539	1,679	618	2,469	400	658

10代の回答者においては、身近な問題としての倫理、日本社会の問題や早く解決すべき問題としての労働・雇用が上位に位置するなど、ベンチマークとした回答者全体の傾向とは大きく異なることが判明した。

20代の回答者においては、身近な問題や日本社会の問題、早く解決すべき問題として労働・雇用が上位に位置し、早く解決すべき問題としての環境が相対的に低く位置した。

30代の回答者においては、日本社会の問題として労働・雇用が上位に位置した。

40代、50代の回答者においては、ベンチマークである回答者全体と類似の傾向を示した。

60代の回答者においては、身近な問題としての環境、食料や日本社会の問題としての地域、早く解決すべき問題としての資源・エネルギーが上位に位置した。

70代以上の回答者においては、身近な問題として環境、食料、日本社会の問題として資源・エネルギー、早く解決すべき問題として食料が挙げられた。

各世代の回答傾向については、概ね以下の傾向が見られた。

- 世代を経るごとに環境を身近かつ日本の問題と捉える割合が多くなる
- 災害や資源・エネルギーは上の世代の方が社会問題と認識している。一方で交通は上の世代ほど日本社会の問題ではないと感じている

(4) 居住地域別のマクロ視点分析

居住地域別のマクロ視点分析の結果を図表 47 から図表 53 に示す。

図表 47 大項目別回答：北海道

【北海道】	Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目 身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9.1. 環境	200	276	168	164	15	260	54	33
9.2. 災害	147	264	133	163	14	153	38	29
3.3. 資源・エネルギー	120	230	135	44	22	127	12	52
4.4. 人口	339	432	238	220	8	414	129	24
9.5. 産業	84	151	73	36	21	81	7	86
9.6. 労働・雇用	165	241	161	54	30	114	25	40
11.7. 犯罪	117	177	120	87	9	75	7	41
5.8. 経済	238	255	185	94	17	172	35	32
5.9. 情報	158	219	135	56	18	98	8	42
5.1.0. 交通	209	221	164	64	29	107	14	37
5.1.1. 地域	158	252	136	80	15	188	10	42
13.1.2. 外交・国際	69	188	93	138	17	110	9	73
1.1.3. 食料	199	203	131	29	91	77	16	31
9.1.4. 医療	223	179	103	90	35	103	10	49
2.1.5. 文化	84	218	80	67	11	137	3	51
4.1.6. 倫理	136	174	110	96	22	74	6	35
6.1.7. 教育	112	164	112	49	29	74	7	55
109合計	2,758	3,845	2,276	1,531	402	2,364	389	754

図表 48 大項目別回答：東北

【東北】	Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目 身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9.1. 環境	219	306	177	169	13	281	62	28
9.2. 災害	163	276	139	159	16	162	35	28
3.3. 資源・エネルギー	106	231	128	52	21	140	10	48
4.4. 人口	370	464	249	231	9	431	137	21
9.5. 産業	90	162	80	43	23	83	5	80
9.6. 労働・雇用	167	249	162	54	32	122	19	40
11.7. 犯罪	114	190	122	92	13	81	8	43
5.8. 経済	234	263	187	92	17	179	31	29
5.9. 情報	162	233	144	59	20	115	9	42
5.1.0. 交通	220	229	167	63	31	120	18	41
5.1.1. 地域	186	267	140	80	18	206	13	40
13.1.2. 外交・国際	67	198	96	145	18	112	10	74
1.1.3. 食料	183	193	124	22	77	71	11	26
9.1.4. 医療	241	187	114	87	33	121	13	44
2.1.5. 文化	102	230	82	63	15	145	5	38
4.1.6. 倫理	140	189	114	85	21	89	7	33
6.1.7. 教育	119	172	117	56	29	81	10	46
109合計	2,882	4,037	2,343	1,551	406	2,539	402	700

図表 49 大項目別回答：関東

【関東】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	230	318	191	168	17	279	58	28
9	2. 災害	211	320	168	165	14	185	53	28
3	3. 資源・エネルギー	118	253	135	50	27	147	7	42
4	4. 人口	325	458	241	226	9	438	130	25
9	5. 産業	98	178	90	41	25	88	7	76
9	6. 労働・雇用	166	267	158	52	41	120	20	39
11	7. 犯罪	126	198	127	90	14	81	8	36
5	8. 経済	238	273	181	90	20	187	32	31
5	9. 情報	188	257	151	67	19	124	11	39
5	10. 交通	239	253	181	60	38	122	14	38
5	11. 地域	145	258	129	81	15	194	10	41
13	12. 外交・国際	85	218	106	150	23	121	9	72
1	13. 食料	235	213	137	31	91	77	17	32
9	14. 医療	272	206	124	94	37	124	12	43
2	15. 文化	117	252	95	57	17	145	5	37
4	16. 倫理	149	197	120	94	27	79	9	29
6	17. 教育	130	185	114	59	35	80	11	57
109	合計	3,073	4,305	2,447	1,575	466	2,590	415	694

図表 50 大項目別回答：中部

【中部】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	197	296	171	176	17	270	56	35
9	2. 災害	153	278	139	165	20	160	39	31
3	3. 資源・エネルギー	101	230	121	53	37	134	13	61
4	4. 人口	325	453	245	237	10	437	147	27
9	5. 産業	82	160	77	44	26	90	7	87
9	6. 労働・雇用	159	247	156	59	39	122	22	49
11	7. 犯罪	115	190	124	98	14	81	9	48
5	8. 経済	214	257	175	100	20	180	30	31
5	9. 情報	163	240	143	72	22	116	13	47
5	10. 交通	230	261	182	81	35	132	22	42
5	11. 地域	147	253	119	76	19	199	10	49
13	12. 外交・国際	65	199	91	153	20	115	8	80
1	13. 食料	189	206	135	23	97	89	14	33
9	14. 医療	239	195	113	98	37	118	14	53
2	15. 文化	105	236	93	80	13	145	4	44
4	16. 倫理	136	197	121	104	21	88	10	37
6	17. 教育	112	166	107	58	36	78	9	62
109	合計	2,733	4,064	2,309	1,676	484	2,554	426	815

図表 51 大項目別回答：近畿

【近畿】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	221	294	177	174	18	266	62	33
9	2. 災害	171	273	140	171	18	155	41	32
3	3. 資源・エネルギー	108	228	123	53	37	125	13	56
4	4. 人口	353	433	253	215	10	414	133	28
9	5. 産業	94	161	81	43	28	84	7	85
9	6. 労働・雇用	164	238	153	57	37	115	23	41
11	7. 犯罪	131	194	124	93	17	79	9	40
5	8. 経済	223	244	161	91	22	155	28	31
5	9. 情報	176	240	138	66	22	110	12	40
5	10. 交通	237	231	160	61	44	107	15	36
5	11. 地域	149	231	119	68	22	164	9	50
13	12. 外交・国際	75	209	100	143	21	112	10	74
1	13. 食料	233	223	157	43	89	85	17	41
9	14. 医療	269	191	111	96	37	114	13	49
2	15. 文化	104	254	90	69	16	147	3	50
4	16. 倫理	148	189	109	91	28	78	8	33
6	17. 教育	136	175	115	59	39	76	10	62
109	合計	2,991	4,007	2,308	1,591	504	2,385	413	778

図表 52 大項目別回答：中国・四国

【中国・四国】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	197	277	159	166	20	258	58	35
9	2. 災害	148	262	130	154	19	148	43	29
3	3. 資源・エネルギー	95	204	110	44	28	123	10	53
4	4. 人口	334	443	250	213	9	413	138	26
9	5. 産業	80	141	75	38	25	82	7	88
9	6. 労働・雇用	147	226	143	49	39	108	18	46
11	7. 犯罪	114	178	118	85	15	80	9	42
5	8. 経済	225	241	167	84	17	164	30	29
5	9. 情報	149	214	121	67	22	107	10	43
5	10. 交通	206	218	146	62	35	109	19	44
5	11. 地域	163	231	126	74	16	186	11	47
13	12. 外交・国際	60	186	88	139	20	105	8	77
1	13. 食料	179	189	119	29	77	68	10	44
9	14. 医療	232	175	109	85	38	109	15	52
2	15. 文化	94	229	82	71	21	131	7	35
4	16. 倫理	123	165	103	92	25	77	6	33
6	17. 教育	114	162	104	48	33	74	9	53
109	合計	2,661	3,740	2,148	1,499	459	2,342	406	773

図表 53 大項目別回答：九州・沖縄

【九州・沖縄】	Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3	
キーワード 個数	大項目 身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない	
9.1.	環境	200	296	166	162	15	264	58	31
9.2.	災害	142	273	128	155	14	154	38	23
3.3.	資源・エネルギー	93	213	103	42	30	117	10	44
4.4.	人口	331	443	229	215	8	405	134	23
9.5.	産業	75	149	66	39	24	76	7	77
9.6.	労働・雇用	150	236	150	48	35	108	21	40
11.7.	犯罪	122	188	116	82	12	78	8	38
5.8.	経済	224	255	169	85	18	166	30	32
5.9.	情報	148	228	122	53	21	106	11	41
5.1.0.	交通	223	231	150	56	34	104	19	36
5.1.1.	地域	146	242	116	68	20	172	8	38
13.1.2.	外交・国際	62	196	82	138	18	107	9	71
1.1.3.	食料	190	195	125	24	72	63	9	32
9.1.4.	医療	237	179	107	84	34	111	14	45
2.1.5.	文化	97	226	75	61	18	132	2	38
4.1.6.	倫理	142	186	103	87	24	70	9	28
6.1.7.	教育	119	172	106	45	31	71	9	48
109	合計	2,700	3,907	2,112	1,444	428	2,303	396	683

北海道居住、関東居住、中国・四国居住の回答者については、ベンチマークである回答者全体と類似の傾向を示した。

東北居住者の回答については、日本社会の問題として地域が上位に位置した。

中部居住者の回答については、日本社会の問題として交通が上位に位置した。

近畿居住者の回答については、身近な問題としての食料、日本社会の問題としての文化が上位に位置した。

九州・沖縄居住者は、早く解決すべき問題として労働・雇用が上位に位置した。

(5) 同居人の属性別のマクロ視点分析

同居人の属性別のマクロ視点分析の結果を図表 54 から図表 59 に示す。なお、ここでは標本誤差を 5%未満に留められるとされて 400 サンプル以上を収集できたもののみを掲載する。

図表 54 大項目別回答：同居人がいない（一人暮らし）

【いない（一人暮らし）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	237	350	197	209	25	313	69	39
9	2. 災害	192	335	171	201	23	191	45	39
3	3. 資源・エネルギー	143	285	158	68	34	163	14	66
4	4. 人口	406	540	298	264	15	516	170	34
9	5. 産業	119	203	105	62	36	114	10	102
9	6. 労働・雇用	210	312	202	71	50	152	31	52
11	7. 犯罪	141	229	142	116	22	97	9	54
5	8. 経済	276	312	208	113	28	208	47	44
5	9. 情報	205	292	170	80	28	140	17	60
5	10. 交通	267	283	193	82	45	142	21	52
5	11. 地域	188	310	156	99	29	225	12	53
13	12. 外交・国際	92	249	121	171	29	134	11	92
1	13. 食料	229	235	154	44	100	96	15	52
9	14. 医療	306	234	141	114	51	139	16	59
2	15. 文化	138	305	110	92	24	180	3	49
4	16. 倫理	196	246	148	112	36	101	11	42
6	17. 教育	121	216	135	71	44	100	7	73
109	合計	3,463	4,934	2,809	1,969	619	3,010	506	960

図表 55 大項目別回答：配偶者（パートナーを含む）が同居人

【配偶者（パートナーを含む）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	850	1,170	697	674	55	1,098	237	116
9	2. 災害	644	1,077	535	629	54	632	169	101
3	3. 資源・エネルギー	431	895	481	170	109	525	45	174
4	4. 人口	1,340	1,743	951	872	31	1,611	533	86
9	5. 産業	314	581	285	143	91	308	24	302
9	6. 労働・雇用	563	889	556	187	141	411	75	165
11	7. 犯罪	434	668	433	319	44	294	26	151
5	8. 経済	858	952	642	339	65	633	105	108
5	9. 情報	611	857	504	234	76	422	33	147
5	10. 交通	875	878	621	222	144	419	60	143
5	11. 地域	625	965	496	290	58	737	42	163
13	12. 外交・国際	258	761	342	578	67	448	33	270
1	13. 食料	804	794	535	103	330	285	50	116
9	14. 医療	900	663	388	324	137	415	41	187
2	15. 文化	368	858	305	239	60	521	11	158
4	16. 倫理	421	601	341	333	87	263	16	128
6	17. 教育	481	612	413	190	133	268	37	203
109	合計	10,773	14,962	8,524	5,845	1,680	9,287	1,537	2,717

図表 56 大項目回答例：ご自身の子供（未就学）が同居人

【ご自身の子供（未就学）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	129	210	108	110	11	194	34	27
9	2. 災害	113	209	101	112	12	115	27	24
3	3. 資源・エネルギー	53	153	72	33	15	98	3	49
4	4. 人口	259	345	199	160	9	327	110	21
9	5. 産業	61	129	57	31	15	67	4	69
9	6. 労働・雇用	148	203	128	39	26	94	20	33
11	7. 犯罪	118	178	117	75	10	77	11	31
5	8. 経済	147	190	120	65	11	133	20	26
5	9. 情報	106	170	87	44	12	78	6	38
5	10. 交通	179	199	135	53	22	104	16	32
5	11. 地域	105	188	93	55	12	148	7	37
13	12. 外交・国際	41	146	63	90	15	81	6	63
1	13. 食料	158	167	100	20	48	55	10	24
9	14. 医療	209	170	92	73	23	102	9	34
2	15. 文化	60	180	61	59	10	117	3	33
4	16. 倫理	111	163	95	77	17	72	3	27
6	17. 教育	202	184	137	46	22	88	18	34
109	合計	2,198	3,183	1,764	1,144	287	1,950	308	600

図表 57 大項目別回答：ご自身の子供（就学中）が同居人

【ご自身の子供（就学中）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	179	259	139	140	11	238	51	30
9	2. 災害	135	239	108	140	11	131	37	22
3	3. 資源・エネルギー	77	188	85	39	21	110	7	47
4	4. 人口	312	396	215	203	10	386	129	21
9	5. 産業	69	127	57	33	17	70	4	77
9	6. 労働・雇用	142	208	120	42	32	97	18	43
11	7. 犯罪	121	176	106	77	10	76	7	33
5	8. 経済	194	227	143	79	15	157	27	25
5	9. 情報	138	190	98	50	16	95	8	34
5	10. 交通	202	207	142	54	27	100	14	37
5	11. 地域	128	209	95	59	14	163	11	43
13	12. 外交・国際	52	162	70	125	17	90	8	69
1	13. 食料	198	183	108	22	53	60	12	28
9	14. 医療	237	167	93	86	28	111	14	42
2	15. 文化	70	195	69	57	10	127	5	37
4	16. 倫理	111	160	81	81	16	70	4	26
6	17. 教育	131	151	88	49	31	65	13	47
109	合計	2,496	3,444	1,817	1,335	340	2,144	370	661

図表 58 大項目別回答：ご自身・配偶者の親（65歳未満）が同居人

【ご自身・配偶者の親（65歳未満）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	179	263	142	136	21	219	44	34
9	2. 災害	144	262	124	151	20	136	32	32
3	3. 資源・エネルギー	79	184	95	51	25	105	5	65
4	4. 人口	307	404	223	196	8	401	117	29
9	5. 産業	90	165	81	42	24	81	6	91
9	6. 労働・雇用	188	270	174	56	34	130	23	38
11	7. 犯罪	147	224	148	94	16	81	12	44
5	8. 経済	212	255	173	85	20	166	28	33
5	9. 情報	159	241	129	63	23	101	12	47
5	10. 交通	205	249	165	73	26	126	19	42
5	11. 地域	134	219	112	64	23	170	9	50
13	12. 外交・国際	69	193	97	115	22	92	9	80
1	13. 食料	190	198	103	34	99	65	16	34
9	14. 医療	261	224	132	103	33	127	16	42
2	15. 文化	102	252	97	71	14	146	7	39
4	16. 倫理	203	261	167	98	29	102	19	25
6	17. 教育	138	204	129	57	23	93	12	50
109	合計	2,807	4,067	2,291	1,489	460	2,340	386	774

図表 59 大項目別回答：ご自身・配偶者の親（65歳以上）が同居人

【ご自身・配偶者の親（65歳以上）】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	148	219	132	126	7	201	43	25
9	2. 災害	120	222	114	122	10	122	34	15
3	3. 資源・エネルギー	70	188	99	32	23	100	8	30
4	4. 人口	267	347	187	173	2	343	104	16
9	5. 産業	67	122	58	26	15	63	6	55
9	6. 労働・雇用	119	175	114	39	22	84	14	32
11	7. 犯罪	76	136	88	68	7	55	4	28
5	8. 経済	192	197	146	74	9	140	28	18
5	9. 情報	129	184	112	48	12	84	6	25
5	10. 交通	166	177	122	48	21	85	12	29
5	11. 地域	137	199	94	58	8	151	7	30
13	12. 外交・国際	47	152	74	115	13	84	7	53
1	13. 食料	142	152	96	10	59	50	11	20
9	14. 医療	182	134	78	64	20	81	13	33
2	15. 文化	66	171	59	44	7	110	2	31
4	16. 倫理	91	125	77	78	10	57	4	26
6	17. 教育	73	116	68	39	19	49	5	43
109	合計	2,092	3,016	1,718	1,165	264	1,858	307	508

同居人がいない（一人暮らし）について、早く解決すべき問題として労働・雇用が上位に位置した。

配偶者（パートナーを含む）が同居人の場合の回答結果は、日本社会の問題として地域が上位に位置した。

ご自身の子供（未就学）が同居人の場合の回答結果は、身近な問題や早く解決すべき問題として教育が上位に位置した。また、日本社会の問題点や早く解決すべき問題として労働・雇用が上位に位置した。

ご自身の子供（就学中）が同居人の場合の回答結果は、身近な問題として食料が上位に位置した。

ご自身・配偶者の親（65歳未満）が同居人の場合の回答結果は、日本社会の問題、早く解決すべき問題として労働・雇用が上位に位置した。また早く解決すべき問題として倫理が上位に含まれた。

ご自身・配偶者の親（65歳以上）が同居人の場合の回答結果は、日本社会の問題として地域が上位に位置した。

（6）世帯年収別のマクロ視点分析

同居人の属性別のマクロ視点分析の結果を図表60から図表64に示す。なお、ここでは標本誤差を5%未満に留められるとされて400サンプル以上を収集できたもののみを掲載する。

図表60 大項目別回答：世帯年収が300万円未満

【～300万円未満】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	267	365	216	214	23	325	77	46
9	2. 災害	204	336	178	205	24	197	49	37
3	3. 資源・エネルギー	141	270	161	66	40	159	12	67
4	4. 人口	401	526	281	276	13	490	154	31
9	5. 産業	101	181	92	50	34	100	7	121
9	6. 労働・雇用	194	286	190	67	49	138	24	57
11	7. 犯罪	152	230	156	119	19	99	10	61
5	8. 経済	313	319	236	124	27	211	45	39
5	9. 情報	210	289	179	76	29	141	14	60
5	10. 交通	264	278	193	81	48	132	21	52
5	11. 地域	196	296	155	100	28	220	12	58
13	12. 外交・国際	91	240	117	178	23	133	11	103
1	13. 食料	238	255	185	34	91	108	16	47
9	14. 医療	294	224	141	111	49	137	19	62
2	15. 文化	118	268	100	92	27	166	2	62
4	16. 倫理	182	232	150	119	33	109	9	46
6	17. 教育	131	197	130	65	48	86	10	77
109	合計	3,495	4,791	2,860	1,977	606	2,951	490	1,026

図表61 大項目別回答：世帯年収が300万円～500万円

【300～500万円未満】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	すでに解決している問題	長期的な問題	非常に深刻な問題	問題でない・わからない
9	1. 環境	348	497	287	306	25	463	101	51
9	2. 災害	257	459	225	281	25	271	66	48
3	3. 資源・エネルギー	178	385	199	79	46	221	17	76
4	4. 人口	586	761	409	387	13	710	216	45
9	5. 産業	141	262	129	74	39	138	11	132
9	6. 労働・雇用	258	407	262	94	63	193	35	68
11	7. 犯罪	183	306	192	151	21	131	13	71
5	8. 経済	405	434	306	154	32	300	59	42
5	9. 情報	270	383	217	117	35	183	15	72
5	10. 交通	376	390	269	104	65	185	27	65
5	11. 地域	274	430	222	132	34	321	16	71
13	12. 外交・国際	112	329	148	248	32	189	15	125
1	13. 食料	332	333	202	47	168	110	23	55
9	14. 医療	397	306	176	155	64	181	19	84
2	15. 文化	162	397	137	120	28	239	8	69
4	16. 倫理	219	289	172	162	40	117	11	55
6	17. 教育	205	292	189	93	53	126	14	80
109	合計	4,703	6,659	3,741	2,704	781	4,077	664	1,207

図表 62 大項目別回答：世帯年収が 500 万円～700 万円

【500～700万円未満】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	240	338	199	201	20	322	61	40
9	2. 災害	196	328	167	188	20	195	48	34
3	3. 資源・エネルギー	128	271	146	53	40	152	16	65
4	4. 人口	409	530	304	259	10	504	169	26
9	5. 産業	109	186	92	46	30	102	8	99
9	6. 労働・雇用	198	287	185	62	41	143	24	52
11	7. 犯罪	146	222	145	106	14	95	9	45
5	8. 経済	261	297	204	101	21	207	34	40
5	9. 情報	194	274	155	69	19	128	10	51
5	10. 交通	275	272	197	76	37	144	20	48
5	11. 地域	185	302	161	97	19	242	16	53
13	12. 外交・国際	79	235	110	176	24	137	9	86
1	13. 食料	239	231	155	33	104	100	18	43
9	14. 医療	300	216	128	106	41	135	15	55
2	15. 文化	117	283	108	78	18	171	4	51
4	16. 倫理	159	207	122	104	26	94	8	38
6	17. 教育	160	210	136	68	37	98	14	68
109	合計	3,394	4,688	2,714	1,821	519	2,969	481	894

図表 63 大項目別回答：世帯年収が 700 万円～1,000 万円

【700～1,000万円未満】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	178	260	151	142	15	239	51	28
9	2. 災害	148	259	125	140	13	139	39	29
3	3. 資源・エネルギー	99	212	110	35	28	122	8	47
4	4. 人口	315	412	230	198	8	401	133	24
9	5. 産業	78	143	67	32	24	75	8	70
9	6. 労働・雇用	151	229	136	43	33	103	22	41
11	7. 犯罪	104	159	99	73	13	59	5	38
5	8. 経済	183	220	133	73	16	144	22	33
5	9. 情報	139	201	109	50	21	91	9	35
5	10. 交通	214	209	152	52	36	101	18	42
5	11. 地域	139	225	108	60	13	171	10	40
13	12. 外交・国際	59	184	82	128	20	100	9	64
1	13. 食料	157	181	102	15	90	70	6	37
9	14. 医療	217	162	92	74	34	99	9	44
2	15. 文化	89	210	69	56	15	130	3	34
4	16. 倫理	112	153	83	76	27	60	4	30
6	17. 教育	115	152	96	44	32	64	11	55
109	合計	2,496	3,571	1,946	1,290	438	2,167	365	691

図表 64 大項目別回答：世帯年収が 1,000 万円～2,000 万円

【1,000～2,000万円未満】		Q1	Q2	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q3
キーワード 個数	大項目	身近な問題	日本社会の 問題	早く解決すべ き問題	解決困難な 問題	すでに解決し ている問題	長期的な問 題	非常に深刻 な問題	問題でない・ わからない
9	1. 環境	99	137	76	76	10	125	23	18
9	2. 災害	78	135	63	83	9	75	19	16
3	3. 資源・エネルギー	49	116	58	25	20	61	7	22
4	4. 人口	179	234	133	120	4	225	82	11
9	5. 産業	47	84	44	19	17	42	4	38
9	6. 労働・雇用	86	126	78	28	23	58	13	24
11	7. 犯罪	59	84	56	46	8	38	4	16
5	8. 経済	97	117	76	45	12	80	12	20
5	9. 情報	80	114	66	33	13	56	6	20
5	10. 交通	107	114	80	33	20	58	7	24
5	11. 地域	81	129	64	39	10	101	6	21
13	12. 外交・国際	35	96	44	75	13	55	5	39
1	13. 食料	110	90	64	14	46	33	8	22
9	14. 医療	125	91	54	47	18	59	7	26
2	15. 文化	58	116	45	32	8	65	2	22
4	16. 倫理	72	91	53	45	11	41	6	17
6	17. 教育	68	83	61	28	18	39	5	28
109	合計	1,431	1,958	1,115	789	258	1,211	215	383

世帯年収が 300 万円未満の回答者においては、身近な問題として環境が上位に含まれた。また、教育に関しては身近な問題、非常に深刻な問題において低い回答率となった。

世帯年収が 500～700 万円の回答者においては、日本社会の問題として地域が上位に位置した。

世帯収入が 700～1,000 万円の回答者においては、労働・雇用を早く解決すべき日本社会の問題として上位に位置した。

世帯年収が 1,000～2,000 万円の回答者においては、身近な問題として食料、日本社会の問題として地域、早く解決すべきで非常に深刻な問題として労働・雇用が上位に位置した。

世帯年収が 300～500 万円は、ベンチマークとして設定した回答者全体の傾向に大きな差はなかった。

(7) マクロ視点分析のまとめ

各属性におけるマクロ視点分析の結果を取りまとめたものを図表 65 に示す。

図表 65 マクロ視点分析の結果の取りまとめ

属性		注目すべき大項目
性別	男性	日本社会の問題×地域
	女性	身近な問題×食料
世代	10代	身近な問題×倫理、日本社会の問題×労働・雇用
	20代	身近な問題×労働・雇用、日本社会問題×労働・雇用、早く解決すべき問題×労働・雇用
	30代	日本社会の問題×労働・雇用
	40代	(回答者全体の傾向と類似)
	50代	(回答者全体の傾向と類似)
	60代	身近な問題×(環境、食料)
	70代以上	身近な問題×環境、身近な問題×食料、日本社会の問題×資源・エネルギー、早く解決すべき問題×食料
地域	北海道	(回答者全体の傾向と類似)
	東北	日本社会の問題×地域
	関東	(回答者全体の傾向と類似)
	中部	日本社会の問題×交通
	近畿	身近な問題×食料、日本社会の問題×文化
	中国・四国	(回答者全体の傾向と類似)
	九州・沖縄	早く解決すべき問題×労働・雇用
同居人	いない(一人暮らし)	早く解決すべき問題×労働・雇用
	配偶者(パートナー含む)	日本社会の問題×地域
	ご自身の子供(未就学)	(身近な問題、早く解決すべき問題)×教育、日本社会の問題×労働・雇用
	ご自身の子供(就学中)	身近な問題×食料
	ご自身・配偶者の親(65歳未満)	(日本社会の問題、早く解決すべき問題)×労働・雇用、倫理
	ご自身・配偶者の親(65歳以上)	日本社会の問題×地域
世帯年収	300万円未満	身近な問題×環境
	300~500万円	(回答者全体の傾向と類似)
	500~700万円	日本社会の問題×地域
	700~1,000万円	(日本社会の問題、早く解決すべき問題)×労働・雇用
	1,000~2,000万円	身近な問題×食料、日本社会の問題×地域 (早く解決すべき問題、非常に深刻な問題)×労働・雇用

以上の結果より、回答者全体と比較したときに注目すべき大項目が多く挙げられた属性として、世代(特に、10代、20代、70代)や同居人(特にご自身の子供(未就学)やご自身の配偶者の親(65歳未満))、世帯収入(特に700~1,000万円、1,000~2,000万円)が挙げられた。属性ごとに挙げられた注目すべき大項目には、属性固有の社会問題になりうるキーワードが含まれている可能性もある。この属性固有のキーワード(以降、「ユニークキーワード」という)を抽出することも念頭に置き、ミクロ視点での分析を行うこととした。

2. 2 ミクロ視点での分析結果

本事業においては、回答者属性ごとにどのような現象を社会問題として捉えているかを把握すること重要である。そのためには、属性ごとにマクロな視点でどのような分野の社会問題に関心を持っているかだけでなく、ミクロな視点での分析を通して、ユニークキーワードを明らかにしていくことが重要である。

そこで、ここでは、各属性ごとに、回答者全体における回答率をベンチマークとし、それぞれの属性の回答率とベンチマークとの差（ユニーク度）を取ることによって、属性ごとにユニークなキーワードを抽出することを試みた。すなわち、以下の通りの計算式を設定した。

$$\text{【属性における割合】} = \text{【属性における回答数】} / \text{【属性における回答者総数】}$$

$$\text{【ユニーク度】} = \text{【属性における割合】} - \text{【全回答者における割合】}$$

ユニークキーワードに関する抽出を始める前に、ベンチマークである各設問ごとの回答者全体の回答率について図表 66 に記載する。

図表 66 回答者全体の設問別回答率ランキング上位 20 位

順位	Q1 身近な問題		Q2 日本社会の問題		Q4 早く解決すべき問題	
	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
1	高齢化	63%	高齢化	74%	高齢運転者	44%
2	地球温暖化	55%	地球温暖化	63%	地球温暖化	40%
3	高齢運転者	53%	連続する台風/豪雨	59%	高齢化	39%
4	連続する台風/豪雨	48%	少子化	57%	少子化	35%
5	交通安全/事故	45%	高齢運転者	53%	児童虐待	31%
6	気候変動	43%	労働力不足	52%	所得格差	29%
7	ストレス	43%	所得格差	49%	原子力災害	28%
8	少子化	43%	気候変動	49%	海洋ごみ/プラスチック問題	27%
9	がん	39%	首都直下地震	46%	連続する台風/豪雨	27%
10	所得格差	39%	原子力災害	46%	労働力不足	26%
11	生活習慣病	34%	海洋ごみ/プラスチック問題	43%	待機児童問題	26%
12	新型インフルエンザ	33%	放射性物質/使用済燃料	42%	放射性物質/使用済燃料	26%
13	高齢者への詐欺行為	32%	サイバーセキュリティ対策	41%	貧困化	26%
14	海洋ごみ/プラスチック問題	32%	未婚化/晩婚化	40%	いじめ	25%
15	未婚化/晩婚化	31%	過疎化	40%	働き方改革/ワークライフバランス	25%
16	貧困化	30%	インフラ/建物の老朽化	40%	若者の就労/雇用対策	25%
17	個人情報保護/漏洩防止	29%	交通安全/事故	40%	高齢者への詐欺行為	25%
18	労働力不足	29%	安全保障問題	37%	災害復旧	25%
19	働き方改革/ワークライフバランス	29%	貧困化	37%	温室効果ガス排出削減	24%
20	サイバーセキュリティ対策	29%	待機児童問題	36%	子育て支援対策の遅れ	24%

順位	Q5 解決困難な問題		Q7 長期的な問題		Q8 非常に深刻な問題	
	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
1	地球温暖化	40%	高齢化	71%	高齢化	38%
2	連続する台風／豪雨	40%	地球温暖化	67%	地球温暖化	35%
3	気候変動	37%	気候変動	53%	連続する台風／豪雨	24%
4	首都直下地震	36%	少子化	52%	少子化	20%
5	高齢化	35%	連続する台風／豪雨	43%	労働力不足	12%
6	領土主権問題	31%	過疎化	42%	所得格差	11%
7	津波	30%	労働力不足	37%	気候変動	11%
8	拉致問題	29%	未婚化／晩婚化	36%	海洋ごみ／プラスチック問題	9%
9	少子化	25%	大気汚染	35%	首都直下地震	8%
10	過疎化	24%	海洋ごみ／プラスチック問題	34%	高齢運転者	6%
11	ミサイル	23%	高齢運転者	34%	インフラ／建物の老朽化	5%
12	放射性物質／使用済燃料	22%	所得格差	32%	原子力災害	5%
13	未婚化／晩婚化	22%	放射性物質／使用済燃料	31%	貧困化	5%
14	大気汚染	21%	貧困化	31%	未婚化／晩婚化	4%
15	原子力災害	21%	インフラ／建物の老朽化	29%	津波	4%
16	自殺	21%	首都直下地震	28%	ストレス	4%
17	軍事的緊張の高まり	20%	温室効果ガス排出削減	28%	交通安全／事故	4%
18	テロ組織	20%	空き地／空き家対策	28%	サイバーセキュリティ対策	4%
19	いじめ	19%	原子力災害	26%	放射性物質／使用済燃料	3%
20	慰安婦問題	19%	伝統／文化の後継者不足	25%	いじめ	3%

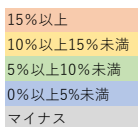
以降に、属性別に分析した結果を掲載する。

(1) 性別別のユニークキーワードの傾向の差について

男性と女性のユニークキーワードの中で上位に位置したキーワードを抜粋したものを図表 67 に示す。

図表 67 男女別のユニークキーワード

属性	中項目	大項目	Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
			身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
男性 (2,944)	労働力不足	労働・雇用	3.7%	1.6%	2.2%	1.3%	2.3%	2.0%
	インフラ／建物の老朽化	産業	3.5%	0.8%	2.2%	0.3%	2.7%	2.1%
	領土主権問題	外交・国際	2.6%	3.3%	2.9%	3.1%	1.7%	0.8%
	少子化	人口	0.6%	-1.6%	2.8%	0.3%	-0.6%	3.1%
女性 (2,940)	安全保障問題	外交・国際	0.9%	-0.3%	1.4%	2.2%	2.9%	0.8%
	ストレス	医療	6.7%	4.3%	1.8%	1.5%	4.0%	0.6%
	地球温暖化	環境	5.9%	6.2%	3.1%	-0.4%	5.4%	4.3%
	新型インフルエンザ	医療	5.6%	3.6%	2.7%	0.2%	0.4%	-0.2%
	児童虐待	犯罪	5.5%	7.6%	6.8%	1.8%	3.3%	1.0%
	高齢運転者	交通	4.1%	5.4%	5.6%	-0.1%	0.5%	0.2%
	いじめ	犯罪	4.5%	6.1%	5.4%	0.6%	2.1%	0.8%
	連続する台風／豪雨	環境	4.3%	4.8%	2.9%	2.5%	1.5%	2.2%
	大気汚染	環境	4.2%	6.1%	1.7%	1.6%	6.3%	0.4%
危険ドラッグ	犯罪	1.6%	5.7%	2.8%	1.0%	4.8%	0.2%	



男性は領土主権問題を始めとした複数のユニークキーワードが抽出されているが、

ベンチマークから4%以上の差がついている項目は含まれなかった。

その一方で、女性はストレス、地球温暖化、新型インフルエンザ、児童虐待、高齢運転者、大気汚染について関心が高い傾向が示された。特に、身近な問題では日本社会の問題として、これらのキーワードはベンチマークからの差がいずれも4%以上となっており、社会問題としての関心の高さが伺えた。

個別の事例を見ていくと、男性の身近な問題として挙げられている労働力不足に関しては、20代から40代までの働き盛りの男性にその傾向が見られている（図表68）。このため、様々な業務におけるリソース不足⁶が蔓延している可能性が想定され、労働人口の減少により、一人一人に大きな負荷がかかっている可能性が示唆される。

図表 68 男性の世代別ユニークキーワードランキング

20代男		30代男		40代男		50代男	
キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
幼保教育の経済的負担	10%	働き方改革／ワークライフバラ	14%	労働力不足	8%	インフラ／建物の老朽化	4%
労働力不足	10%	労働力不足	8%	働き方改革／ワークライフバラ	7%	労働力不足	3%
生産性向上手段	9%	ストレス	8%	生産性向上手段	5%	メンタルヘルス	3%
働き方改革／ワークライフバラ	9%	メンタルヘルス	8%	パワーハラスメント	5%	市街地衰退	3%
中小企業マッチング支援の不足	8%	パワーハラスメント	7%	インフラ／建物の老朽化	4%	軍事的緊張の高まり	3%

また、女性ではストレスを身近な社会問題と捉えている傾向が強いことが判明したが、特に10代から40代までの女性にその傾向が強く表れている（図表69）。

図表 69 女性の世代別ユニークキーワードランキング

10代女		20代女		30代女		40代女	
キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
いじめ	22%	子育て支援対策の遅れ	22%	子育て支援対策の遅れ	26%	ストレス	16%
自殺	21%	ストレス	21%	幼保教育の経済的負担	21%	高齢運転者	10%
ストーカー	20%	働き方改革／ワークライフバラ	20%	学童保育に係る問題	20%	有害ネット情報	10%
ストレス	16%	幼保教育の経済的負担	20%	働き方改革／ワークライフバラ	18%	貧困化	10%
セクシャルハラスメント	16%	待機児童問題	19%	ストレス	18%	大気汚染	9%
依存症	15%	児童虐待	16%	児童虐待	16%	個人情報保護／漏洩防止	8%

50代女		60代女		70代以上女	
キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
気候変動	9%	高齢者への詐欺行為	20%	地球温暖化	22%
地球温暖化	9%	海洋ごみ／プラスチック問題	16%	高齢者への詐欺行為	21%
高齢運転者	9%	気候変動	16%	気候変動	19%
高齢化	9%	地球温暖化	16%	海洋ごみ／プラスチック問題	18%
連続する台風／豪雨	9%	連続する台風／豪雨	15%	原子力災害	17%
がん	8%	高齢化	14%	連続する台風／豪雨	17%

児童虐待や高齢者運転は、アンケートの直前に児童虐待や高齢者運転に起因する交通事故がメディアを通して数多く報道⁷されたこともあり、早く解決すべき問題として多くの回答がなされた可能性がある。また、大気汚染が女性の重要かつ長期的な

⁶ 国策として外国人労働者の受け入れを進めていることから示唆される

⁷ 児童虐待としては、目黒（東京）や野田（千葉）で起きた事件、高齢者運転は池袋（東京）の事故を筆頭に数多くの報道がなされている

問題としてのユニークキーワードとして挙げられている一因として、例えば大気汚染と美容を関連付けた広告・宣伝⁸などが考えられる。

(2) 世代別ユニークキーワードについて

世代別に抽出されたユニークキーワードを図表 70 に示す。

図表 70 世代別ユニークキーワード

属性	中項目	大項目	Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
			身近な問	日本社会	早く解決	解決困難	長期的な	非常に深
10代 (844)	いじめ	犯罪	18.5%	9.5%	10.2%	2.6%	3.8%	4.2%
	自殺	倫理	15.7%	13.7%	12.1%	1.5%	4.9%	2.2%
	依存症	医療	11.4%	9.5%	5.7%	4.1%	5.4%	0.4%
	ストーカー	犯罪	11.0%	7.8%	7.5%	2.2%	3.5%	0.0%
	人権侵害	倫理	10.0%	10.4%	8.1%	0.8%	4.8%	2.2%
	セクシャルハラスメント	倫理	9.6%	7.4%	9.7%	0.3%	1.6%	1.6%
	受動喫煙	医療	7.1%	10.1%	6.3%	3.3%	3.6%	0.5%
	幼保教育の経済的負担	教育	1.2%	9.8%	4.1%	1.4%	3.0%	1.3%
	性犯罪	犯罪	7.8%	5.8%	10.3%	2.1%	1.9%	3.6%
	ストレス	医療	7.5%	6.7%	8.4%	4.1%	3.6%	2.0%
	パワーハラスメント	倫理	3.4%	9.0%	5.4%	-0.1%	2.4%	0.7%
	待機児童問題	労働・雇用	2.5%	6.1%	2.7%	2.3%	7.4%	1.9%
20代 (840)	幼保教育の経済的負担	教育	14.9%	11.4%	8.1%	1.6%	4.9%	1.8%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	14.6%	10.8%	10.2%	1.6%	4.7%	3.2%
	子育て支援対策の遅れ	教育	12.1%	9.5%	9.5%	1.5%	6.0%	3.0%
	待機児童問題	労働・雇用	12.0%	11.8%	10.0%	1.3%	6.4%	2.3%
	ストレス	医療	10.5%	11.2%	6.8%	0.5%	3.6%	0.9%
	自殺	倫理	6.1%	9.6%	8.0%	2.9%	5.7%	0.5%
	少子化	人口	5.6%	2.5%	4.3%	0.1%	4.4%	4.2%
	交通安全／事故	交通	3.9%	3.7%	3.1%	1.0%	2.8%	3.2%
30代 (840)	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	16.0%	10.4%	8.9%	-0.1%	5.9%	2.3%
	子育て支援対策の遅れ	教育	14.9%	9.7%	7.4%	1.4%	5.2%	1.6%
	幼保教育の経済的負担	教育	14.1%	8.6%	6.4%	0.5%	4.2%	0.5%
	ストレス	医療	12.7%	10.4%	5.9%	4.0%	6.5%	1.1%
	学童保育に係る問題	教育	12.6%	6.6%	4.1%	1.8%	4.1%	0.3%
	メンタルヘルス	医療	9.4%	10.7%	3.9%	1.8%	5.5%	1.1%
	待機児童問題	労働・雇用	8.7%	9.7%	8.2%	1.8%	2.3%	1.9%
	パワーハラスメント	倫理	8.2%	8.5%	4.4%	-0.2%	2.6%	0.2%
	職業選択／キャリア形成の支援不足	労働・雇用	6.9%	4.0%	2.5%	0.7%	1.0%	-0.2%
	家庭教育支援の不足	教育	6.6%	5.2%	1.5%	-0.1%	1.8%	0.5%
	地域の消費低迷	地域	2.6%	8.0%	1.9%	-0.3%	3.5%	0.2%
	ひきこもり	教育	0.2%	7.5%	0.7%	0.6%	4.5%	0.0%
	大気汚染	環境	0.1%	5.2%	0.4%	-0.4%	6.7%	0.1%
	伝統／文化の後継者不足	文化	-1.5%	2.4%	1.8%	2.6%	5.7%	0.0%
	熱中症	医療	4.5%	5.4%	1.8%	2.7%	5.5%	0.2%

⁸ 一例として資生堂の記事を示す (<https://www.shiseido.co.jp/dp/column/vol36.html>)

			Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
属性	中項目	大項目	身近な問	日本社会	早く解決	解決困難	長期的な	非常に深
40代 (840)	ストレス	医療	9.0%	5.4%	4.2%	1.7%	4.2%	1.6%
	貧困化	経済	6.4%	3.2%	3.9%	2.5%	6.4%	1.4%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	6.0%	2.6%	0.5%	-0.3%	1.3%	-0.2%
	パワーハラスメント	倫理	5.0%	1.6%	2.0%	3.5%	1.8%	0.2%
	所得格差	経済	3.9%	3.3%	2.9%	0.3%	5.9%	4.5%
	高齢運転者	交通	2.6%	2.8%	1.8%	1.4%	6.1%	0.4%
	ひきこもり	教育	3.4%	3.0%	1.9%	1.9%	5.5%	1.3%
大気汚染	環境	3.3%	1.5%	1.8%	1.4%	5.0%	-0.4%	
50代 (840)	気候変動	環境	6.0%	2.4%	1.2%	3.7%	4.3%	-0.1%
	がん	医療	4.5%	-3.6%	0.0%	1.3%	-1.3%	0.9%
	高齢化	人口	4.2%	3.8%	2.7%	2.0%	1.6%	5.2%
	高齢運転者	交通	4.0%	-2.4%	2.1%	0.2%	-1.1%	0.4%
エネルギー安定供給	資源・エネルギー	2.4%	4.8%	1.0%	0.5%	5.2%	1.1%	
60代 (840)	高齢者への詐欺行為	経済	13.0%	0.8%	3.5%	-0.1%	0.8%	1.0%
	気候変動	環境	12.2%	12.9%	6.6%	11.0%	15.3%	4.2%
	地球温暖化	環境	10.8%	8.3%	12.7%	7.4%	8.4%	7.7%
	高齢化	人口	10.1%	4.4%	-0.2%	2.9%	-0.8%	1.3%
	連続する台風／豪雨	災害	9.9%	6.7%	3.0%	4.0%	7.7%	8.0%
	海洋ごみ／プラスチック問題	環境	9.2%	8.9%	9.1%	4.4%	7.0%	2.4%
	原子力災害	災害	8.5%	8.4%	9.5%	6.1%	8.5%	2.5%
	空き地／空き家対策	地域	7.7%	6.1%	5.3%	2.3%	6.5%	0.8%
	エネルギー安定供給	資源・エネルギー	6.4%	9.7%	7.8%	1.6%	3.9%	0.5%
	放射性物質／使用済燃料	環境	4.9%	9.6%	10.0%	10.3%	13.4%	1.5%
	温室効果ガス排出削減	環境	4.3%	7.1%	5.9%	4.2%	6.3%	0.4%
	領土主権問題	外交	2.3%	4.3%	0.5%	11.6%	4.5%	0.1%
	首都直下地震	災害	3.3%	3.8%	-0.8%	9.4%	4.3%	1.8%
	拉致問題	外交	0.3%	-0.5%	4.2%	7.0%	-0.7%	0.1%
70代(840)	気候変動	環境	19.2%	16.7%	10.2%	16.1%	19.3%	7.9%
	地球温暖化	環境	18.3%	16.9%	18.5%	9.4%	14.2%	11.0%
	高齢者への詐欺行為	経済	17.2%	-1.5%	5.1%	0.5%	-3.0%	0.3%
	原子力災害	災害	16.8%	15.6%	13.5%	12.2%	15.8%	4.0%
	海洋ごみ／プラスチック問題	環境	16.6%	17.1%	18.6%	5.6%	11.5%	5.6%
	高齢化	人口	15.1%	6.2%	-3.8%	1.5%	-4.6%	0.4%
	放射性物質／使用済燃料	環境	14.2%	17.3%	13.9%	14.2%	17.0%	3.3%
	連続する台風／豪雨	災害	13.6%	9.4%	7.6%	8.2%	10.5%	6.4%
	空き地／空き家対策	地域	12.9%	9.3%	12.3%	3.1%	5.9%	0.2%
	水資源の管理	資源・エネルギー	10.7%	8.2%	9.7%	1.3%	6.8%	0.8%
	温室効果ガス排出削減	環境	10.4%	12.6%	12.9%	8.6%	13.0%	0.6%
	インフラ／建物の老朽化	産業	8.9%	6.9%	7.5%	1.2%	4.5%	2.4%
	データ改ざん問題	情報	8.0%	7.2%	9.5%	-0.7%	-1.1%	0.7%
	エネルギー安定供給	資源・エネルギー	7.9%	9.6%	7.8%	1.5%	4.8%	1.2%
	高齢運転者	交通	7.2%	-5.2%	-2.2%	-2.7%	-8.5%	-1.4%
	過疎化	人口	7.1%	6.9%	4.4%	11.1%	6.5%	1.0%
	軍事的緊張の高まり	外交	6.9%	6.5%	2.3%	6.4%	6.6%	0.6%
	領土主権問題	外交	6.3%	13.4%	3.4%	19.6%	13.5%	0.9%
	安全保障問題	外交	3.2%	11.3%	2.4%	5.9%	7.6%	0.5%
	災害復旧	災害	3.2%	3.2%	9.2%	-0.8%	0.1%	-0.4%
拉致問題	外交	4.7%	2.0%	8.9%	14.1%	1.3%	0.4%	
インフラ整備の遅れ	産業	5.9%	5.5%	8.5%	2.1%	5.0%	0.0%	
非核化	外交	6.5%	6.4%	3.4%	9.0%	9.3%	0.4%	
首都直下地震	災害	5.3%	6.7%	-0.5%	8.4%	8.3%	3.0%	

10代は多くの問題を身近な問題として捉える傾向があり、特にいじめ、自殺、依存症、ストーカー、人権侵害、セクシャルハラスメントといったキーワードが上位に位置した。この中には、マクロ調査を通して得られた、10代の注目すべき大項目としてあげた倫理に関するキーワードが多く含まれた。

自殺に関しては、日本社会の問題かつ早く解決すべき問題としても捉えられており、若年層における重大な社会問題であることが示唆される⁹。

また、身近で早く解決すべき問題として捉えられているいじめについては、ネットや SNS に起因したネットいじめが数多く報道されており、陰湿化しているとの報告もある¹⁰。個人では解決することが難しく、表層化してこないケースもあることから、非常に深刻な問題とした捉えられていると考えられる。

性犯罪については、身近な問題としても、日本社会の問題としても意識されていないが、早く解決すべき問題として認識されていることが判明した。ただし、10代の女性に絞って回答率を確認すると、性犯罪は身近な問題として比較的高い回答率を示しており、若年層女性を中心とした重大な社会問題として捉えられている可能性が示唆された（図表 71）。同時に、性犯罪は非常に深刻かつ早く解決すべき問題として捉えられてもおり、解決のための施策を早期に講じる必要があると推察される。

図表 71 10代女性のユニークキーワードランキング（上位 10 キーワード）

10代女			
キーワード	割合	キーワード	割合
いじめ	22%	依存症	15%
自殺	21%	女性登用の遅れ	13%
ストーカー	20%	性犯罪	12%
ストレス	16%	人権侵害	11%
セクシャルハラスメント	16%	受動喫煙	9%

20代に関しては、マクロ分析を通して判明した通り、労働・雇用に関するキーワードが複数含まれた。また、全体的に幼少期の子供に関する内容が問題の上位として捉えられており、子育てが生じるこの世代特有の社会問題として想定できる。実際に厚生労働省は、次世代育成支援対策の中で、今後の子育て支援のための施策の基本的方向¹¹について述べているが、その中で、女性の職場進出と子育てと仕事の両立の難しさ、育児の心理的・肉体的負担、教育費等の子育てコストの増大を少子化の背景となる要因として掲げており、本調査との強い相関関係がみられる。

30代に関しても、20代と同様に子育て関連のキーワードが上位に来ている。また、メンタルヘルスや 10代に現れて 20代で消失したパワーハラスメントといったキーワードが現れている。日本社会や長期的な問題としてひきこもりが上位に出現して

⁹ 日本財団が 2016 年に実施した調査においても、5 人に一人が身近な人を自殺で亡くしており、4 人に一人が本気で死にたいと思ったことがあると回答している。（<https://blogos.com/article/193531/>）

¹⁰ <https://hibou-tyusyou.help/guide/164>

¹¹ <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html>

いるが、40代も含めたこの世代は、ちょうど就職氷河期世代に該当するため、就職難に起因した形でひきこもりが社会問題となっている可能性がある。

40代で上位に挙げられているキーワードとしては、様々な設問においてストレスが社会問題であると回答するケースが増えてきている。また、身近な問題として貧困化を挙げる回答者も比較的多いが、これは30代におけるひきこもりと同様に、就職氷河期世代であることに起因している可能性がある。

50代においては、気候変動やがん、高齢化、エネルギー安定供給といったキーワードが上位に挙げられた。これらのキーワードは10代から40代ではあまり挙げられていなかったキーワードであるが、60代以降でも同様のキーワードが見受けられることから、50代が社会問題のとらえ方の転換点である可能性がある。

60代、70代以上においては、環境関連や高齢者関連のキーワードを社会問題として挙げるケースが増えてきており、ベンチマークである回答者全体の回答率よりも高くなっているキーワード数が非常に多くなった。また、上位に位置している社会問題キーワードは特定の設問だけの回答率が高くなっているわけではなく、複数の設問で回答率が高くなっていることも特徴として挙げられる。

(3) 各地域におけるユニークキーワードについて

地域別に抽出されたユニークキーワードを図表72に示す。

図表 72 地域別ユニークキーワード

			Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
属性	中項目	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
北海道 (801)	貧困化	経済	7.1%	2.6%	2.8%	2.6%	3.5%	1.7%
	エネルギー安定供給	資源・エネルギー	6.0%	4.5%	5.2%	-0.4%	1.2%	0.7%
	非正規雇用	労働・雇用	5.1%	4.3%	5.8%	0.0%	0.7%	0.8%
	所得格差	経済	4.1%	4.7%	6.3%	0.7%	1.3%	2.4%
	地域の雇用減少	地域	2.7%	4.7%	4.3%	1.0%	1.5%	1.2%
	災害復旧	災害	-0.5%	4.6%	0.7%	0.2%	1.1%	0.1%
	領土主権問題	外交	3.3%	1.7%	1.7%	4.7%	0.0%	0.3%
	連続する台風/豪雨	災害	-4.9%	-2.7%	-1.9%	4.6%	0.9%	-1.6%
気候変動	環境	2.0%	0.1%	-1.2%	4.2%	0.1%	0.7%	
東北 (827)	過疎化	人口	8.1%	4.4%	3.6%	1.5%	3.2%	0.6%
	地域の雇用減少	地域	8.1%	7.4%	5.2%	1.3%	3.8%	1.6%
	市街地衰退	地域	6.2%	4.9%	2.4%	1.3%	4.6%	0.1%
	温室効果ガス排出削減	環境	4.5%	5.4%	1.2%	2.5%	5.3%	0.2%
	地球温暖化	環境	4.3%	4.7%	3.9%	1.0%	4.2%	4.3%
	所得格差	経済	2.7%	2.1%	3.9%	-0.7%	0.3%	0.9%
	EU離脱	外交	-0.1%	-0.5%	0.0%	3.3%	0.4%	-0.1%
放射性物質/使用済燃料	環境	4.8%	1.0%	1.3%	2.5%	3.3%	0.6%	
関東 (869)	首都直下地震	災害	30.2%	16.4%	10.0%	4.0%	10.1%	10.2%
	災害時の避難	災害	5.9%	4.1%	2.0%	-0.1%	3.2%	0.5%
	外国人居住者との共生	地域	5.2%	2.8%	4.2%	0.2%	2.0%	0.5%
	サイバーセキュリティ対策	情報	2.6%	4.5%	3.2%	-0.8%	0.8%	0.1%
	働き方改革/ワークライフバランス	労働・雇用	0.6%	4.5%	1.9%	-1.2%	0.1%	-0.8%
	受動喫煙	医療	4.1%	1.6%	4.0%	0.5%	1.6%	0.4%
	メンタルヘルス	医療	3.7%	1.9%	0.9%	2.8%	1.8%	0.2%

			Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
属性	中項目	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
中部 (862)	交通安全/事故	交通	3.9%	4.8%	3.6%	0.7%	2.0%	0.6%
	空き地/空き家対策	地域	2.8%	1.6%	-0.7%	1.3%	3.7%	0.2%
	若者の就労/雇用対策	労働・雇用	2.6%	1.7%	0.6%	-0.1%	3.7%	0.6%
	パワーハラスメント	倫理	0.6%	3.4%	1.5%	0.7%	1.3%	0.3%
	高齢運転者	交通	2.4%	2.6%	2.8%	3.0%	5.7%	1.8%
	所得格差	経済	-0.1%	0.3%	-1.7%	0.7%	3.7%	-0.3%
近畿 (860)	ストーカー	犯罪	2.4%	1.7%	-0.2%	-1.0%	0.0%	0.0%
	食の安全対策	食料	2.2%	1.8%	2.3%	2.0%	0.9%	0.4%
	領土主権問題	外交	0.7%	2.8%	2.6%	0.2%	1.0%	0.4%
	伝統/文化の後継者不足	文化	-1.4%	2.3%	-0.7%	0.4%	2.0%	-0.2%
	外国人居住者との共生	地域	-0.1%	2.3%	1.5%	-0.1%	-0.9%	0.1%
無差別犯罪	犯罪	1.3%	0.8%	3.7%	1.8%	0.3%	0.1%	
中国・ 四国 (839)	過疎化	人口	3.1%	1.8%	2.1%	-0.3%	1.5%	1.7%
	空き地/空き家対策	地域	2.6%	-0.8%	1.3%	0.6%	1.8%	-0.2%
	連続する台風/豪雨	災害	1.2%	0.5%	-0.5%	2.0%	-0.9%	3.0%
九州・ 沖縄 (826)	待機児童問題	労働・雇用	4.2%	2.1%	1.6%	-0.8%	-0.6%	0.5%
	ドメスティックバイオレンス (DV)	犯罪	2.8%	0.5%	-1.3%	-1.1%	-1.0%	0.2%
	高齢者への詐欺行為	経済	2.5%	-0.3%	1.4%	-1.3%	1.9%	0.2%
	大気汚染	環境	2.0%	3.2%	0.0%	-0.5%	1.7%	-0.9%
待機児童問題	労働・雇用	4.2%	2.1%	1.6%	-0.8%	-0.6%	0.5%	

北海道のユニークキーワードとしては、貧困化、エネルギー安定供給、非正規雇用、所得格差といったキーワードが抽出された。貧困化に関しては、北海道では生活保護世帯やひとり親家庭が増加しているとのことであり¹²、経済や労働・雇用関係の社会問題に接していることは事実と推測される。このような状況が本アンケート結果に反映されたものと推測される。なお、北海道では北海道子どもの貧困対策推進計画を策定し、教育支援、生活支援、保護者に対する就労支援、経済的支援等を行っている。また、エネルギー安定供給に関しては、2018年9月に北海道胆振地方で発生した大地震に伴うブラックアウトが大きく影響を与えていることが考えられる。

東北地方では、過疎化、地域の雇用減少、市街地衰退といった人口・地域関連のキーワードが抽出された。総務省によると、住民基本台帳に基づく2019年1月1日時点の人口動態調査によると、東北6県の人口（外国人含む）は前年比0.94%減の884万2608人だった。青森、岩手、秋田、山形の4県が減少率1%を超え、全国のなかで東北の減少幅が一段と拡大しているとされている¹³¹⁴。人口減少に起因して、市街地が衰退や地域の雇用減少、過疎化が起こっている可能性が考えられる。

関東地方に関しては、首都直下地震についての関心が非常に大きいことが判明した。首都直下地震は近い将来発生することが予測されており、メディアでも定期的に重要トピックスとして取り上げられている。また、首都直下地震については、内閣府¹⁵や国土交通省¹⁶など、対策について盛んに検討されてきた。このような経緯から、首都直下型地震は関東地方在住者に社会問題として選択されたと考えられる。

中部地方では、交通安全／事故や高齢運転者といった交通関連のトピックスが社会問題として抽出された。この理由の一つとして、2019年5月に発生した大津の死亡事故が起きた際に、悪質なローカルルールとして名古屋走りメディアを通して大きく取り上げられたことが考えられる。実際に、記事検索データベース Factiva¹⁷を用いて名古屋走りがどの程度取り上げられたかを調査したところ、大津死亡事故直後に名古屋走りに関する記事が大きく増加しており、中部地方在住者に少なからず影響を与えている可能性が考えられる。

¹² <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/kodomonohinkon/keikaku.htm>

¹³ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000193.html

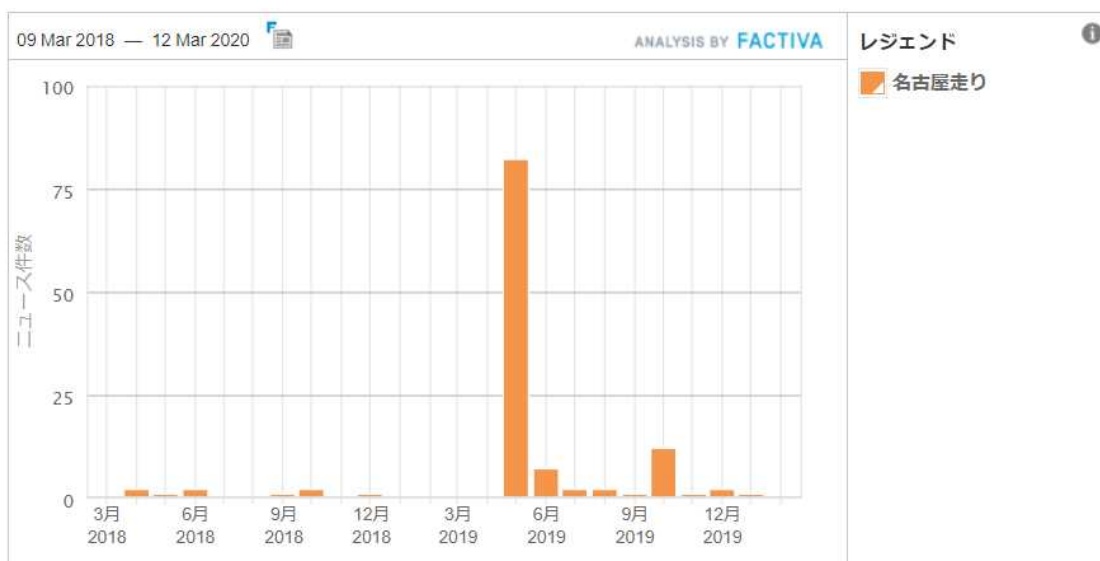
¹⁴ <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ047192770Q9A710C1L01000/>

¹⁵ http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/74/special_01.html

¹⁶ <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/earthquake/index.html>

¹⁷ ダウ・ジョーンズ社が提供する海外の新聞雑誌記事・企業情報の総合商用DBサービス

図表 73 名古屋走りに関する記事件数の推移



近畿地方においては、回答率がベンチマークである回答者全体の回答率よりも大きく高くなっているキーワードは特段なかったが、ユニークなところとして、伝統／文化の後継者不足が挙げられており、京都府や奈良県をはじめとして多くの文化財を有する近畿地方だからこそ認識される社会問題であると考えられる。

中国・四国地方は近畿地方と同様に、回答率がベンチマークである回答者全体の回答率よりも大きく高くなっているキーワードは特段存在しなかった。

九州・沖縄地方は待機児童問題が他の地方よりも回答率が高くなった。この理由は、福岡県と沖縄県での待機児童率が全国平均待機児童率と比べて高くなっていることに起因していると考えられる¹⁸。特に沖縄県は、2019年の全国平均が0.60であるのに対し、2.80と非常に大きくなっている。なお、福岡県の待機児童率は0.98である。

(4) 同居人別のユニークキーワードについて

同居人別のユニークキーワードを図表 74 に示す。

¹⁸ <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000544879.pdf>

図表 74 同居人別のユニークキーワード

			Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
属性	中項目	大項目	身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
いない (一人暮らし) (1,042)	メンタルヘルス	医療	4.9%	2.0%	2.4%	1.8%	1.3%	0.6%
	職業選択／キャリア形成の支援不足	労働・雇用	4.3%	3.0%	2.0%	0.5%	2.3%	0.7%
	依存症	医療	4.2%	1.7%	0.6%	0.8%	0.2%	0.1%
	自殺	倫理	3.4%	1.1%	-0.1%	-1.0%	0.3%	0.4%
	中小企業マッチング支援の不足	産業	2.0%	3.3%	1.2%	1.5%	2.3%	0.1%
	パワーハラスメント	倫理	1.6%	3.1%	0.6%	-1.6%	-0.1%	-0.2%
	労働力不足	労働・雇用	0.9%	-0.3%	4.3%	1.6%	0.4%	1.9%
	労働災害	労働・雇用	2.1%	2.7%	3.3%	0.1%	0.6%	0.1%
	慰安婦問題	外交	0.5%	2.1%	2.8%	1.1%	0.3%	-0.3%
	土壌汚染	環境	0.8%	0.1%	-0.3%	2.8%	-0.1%	0.0%
配偶者 (パート ナーを含む) (3,176)	高齢運転者	交通	5.0%	1.8%	2.1%	-1.4%	0.2%	-0.1%
	気候変動	環境	4.9%	5.0%	1.8%	4.5%	6.3%	1.4%
	高齢化	人口	4.6%	2.6%	0.7%	1.2%	0.3%	1.5%
	地球温暖化	環境	4.3%	4.3%	4.3%	2.9%	4.7%	2.0%
	海洋ごみ／プラスチック問題	環境	2.3%	3.2%	2.7%	1.0%	2.8%	0.4%
	空き地／空き家対策	地域	4.0%	2.9%	2.6%	0.9%	3.9%	0.2%
	領土主権問題	外交	0.2%	1.3%	-0.4%	4.3%	2.1%	0.1%
	放射性物質／使用済燃料	環境	2.7%	2.9%	2.0%	2.0%	4.2%	0.7%
連続する台風／豪雨	災害	4.4%	3.3%	1.1%	2.4%	2.8%	2.7%	
ご自身の 子供（未 就学） (633)	幼保教育の経済的負担	教育	31.7%	13.8%	15.5%	0.6%	5.2%	3.1%
	子育て支援対策の遅れ	教育	31.3%	14.3%	18.5%	1.6%	8.5%	6.3%
	学童保育に係る問題	教育	26.1%	11.6%	10.4%	1.9%	6.1%	0.6%
	待機児童問題	労働・雇用	25.6%	17.6%	17.9%	2.1%	4.6%	4.8%
	児童虐待	犯罪	19.6%	12.5%	11.3%	1.6%	5.6%	2.2%
	家庭教育支援の不足	教育	14.8%	5.9%	4.2%	0.1%	2.6%	0.4%
	少子化	人口	13.9%	5.0%	8.6%	-0.2%	5.0%	8.1%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	13.1%	7.0%	8.8%	0.4%	5.2%	1.6%
	いじめ	犯罪	12.3%	9.7%	6.1%	4.4%	5.9%	1.2%
	ストレス	医療	10.0%	9.3%	3.2%	3.2%	3.6%	-0.2%
	性犯罪	犯罪	6.0%	9.3%	7.7%	2.0%	4.1%	2.0%
	ひきこもり	教育	-0.5%	7.0%	2.1%	0.6%	4.4%	-0.3%
	交通安全／事故	交通	5.8%	6.9%	5.2%	3.1%	2.1%	0.7%
	熱中症	医療	5.6%	6.6%	2.7%	3.8%	8.8%	0.2%
大気汚染	環境	2.9%	5.4%	2.0%	1.0%	8.1%	0.6%	
高齢運転者	交通	1.3%	6.6%	2.4%	0.1%	6.9%	2.0%	
ご自身の 子供（就 学中） (760)	少子化	人口	7.5%	1.0%	0.1%	1.6%	3.4%	2.2%
	いじめ	犯罪	6.6%	2.4%	0.5%	-1.2%	1.9%	0.2%
	危険ドラッグ	犯罪	5.5%	1.7%	2.8%	-0.7%	2.2%	0.4%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	5.2%	2.1%	0.0%	-1.1%	0.5%	-0.4%
	子育て支援対策の遅れ	教育	5.1%	0.0%	-2.2%	-0.7%	-0.9%	0.8%
	家庭教育支援の不足	教育	4.8%	-0.8%	-0.9%	0.1%	-0.4%	0.3%
	高齢運転者	交通	2.9%	3.7%	1.9%	-0.1%	2.6%	-0.9%
	ひきこもり	教育	3.3%	3.5%	0.2%	1.4%	1.0%	1.8%
	性犯罪	犯罪	3.2%	3.0%	-1.6%	-0.4%	0.6%	-0.4%
	連続する台風／豪雨	災害	0.3%	1.6%	-2.3%	3.4%	-3.1%	0.1%
大気汚染	環境	1.1%	2.5%	-0.6%	0.2%	3.3%	0.4%	

属性	中項目	大項目	Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
			身近な問	日本社会	早く解決	解決困難	長期的な	非常に深
ご自身の 子供（就 学中） (760)	少子化	人口	7.5%	1.0%	0.1%	1.6%	3.4%	2.2%
	いじめ	犯罪	6.6%	2.4%	0.5%	-1.2%	1.9%	0.2%
	危険ドラッグ	犯罪	5.5%	1.7%	2.8%	-0.7%	2.2%	0.4%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	5.2%	2.1%	0.0%	-1.1%	0.5%	-0.4%
	子育て支援対策の遅れ	教育	5.1%	0.0%	-2.2%	-0.7%	-0.9%	0.8%
	家庭教育支援の不足	教育	4.8%	-0.8%	-0.9%	0.1%	-0.4%	0.3%
	高齢運転者	交通	2.9%	3.7%	1.9%	-0.1%	2.6%	-0.9%
	ひきこもり	教育	3.3%	3.5%	0.2%	1.4%	1.0%	1.8%
	性犯罪	犯罪	3.2%	3.0%	-1.6%	-0.4%	0.6%	-0.4%
	連続する台風／豪雨	災害	0.3%	1.6%	-2.3%	3.4%	-3.1%	0.1%
	大気汚染	環境	1.1%	2.5%	-0.6%	0.2%	3.3%	0.4%
ご自身・ 配偶者の 親（65歳 未満） (792)	いじめ	犯罪	12.9%	11.9%	9.8%	3.5%	1.5%	3.1%
	自殺	倫理	12.3%	13.9%	10.4%	2.9%	6.5%	1.7%
	ストレス	医療	11.5%	10.0%	8.0%	4.7%	6.1%	2.8%
	ストーカー	犯罪	9.4%	7.2%	5.8%	1.7%	1.2%	-0.1%
	依存症	医療	9.0%	7.6%	5.0%	2.9%	4.7%	0.6%
	職業選択／キャリア形成の支援不足	労働・雇用	8.9%	7.5%	5.8%	0.7%	3.1%	1.4%
	人権侵害	倫理	8.6%	9.5%	6.9%	1.0%	3.0%	1.4%
	セクシャルハラスメント	倫理	8.2%	9.8%	7.7%	1.2%	2.7%	1.6%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	7.9%	9.6%	7.4%	-0.3%	4.9%	1.8%
	パワーハラスメント	倫理	7.1%	10.4%	6.5%	-0.4%	2.1%	0.9%
	受動喫煙	医療	6.9%	10.2%	5.8%	1.9%	2.2%	0.5%
	幼保教育の経済的負担	教育	4.8%	9.5%	5.7%	1.3%	3.1%	1.2%
	性犯罪	犯罪	7.2%	7.1%	9.7%	1.7%	3.2%	2.0%
	待機児童問題	労働・雇用	4.7%	7.8%	6.7%	2.7%	6.2%	1.3%
	新型インフルエンザ	医療	4.7%	5.1%	-0.1%	3.8%	0.8%	0.4%
高齢運転者	交通	-6.2%	3.3%	-0.3%	3.5%	2.7%	-0.3%	
運送／宅配業のドライバー不足	交通	-0.6%	3.0%	1.7%	3.1%	4.8%	0.1%	
ご自身・ 配偶者の 親（65歳 以上） (630)	貧困化	経済	7.6%	4.4%	5.6%	2.7%	5.0%	1.6%
	地域の雇用減少	地域	7.4%	5.6%	1.3%	0.7%	1.4%	0.2%
	インフラ／建物の老朽化	産業	6.8%	4.0%	4.3%	-1.1%	5.8%	1.6%
	高齢化	人口	6.0%	4.3%	2.1%	1.0%	4.1%	2.3%
	所得格差	経済	6.0%	2.7%	4.5%	0.6%	4.8%	3.1%
	非正規雇用	労働・雇用	5.6%	3.8%	2.0%	2.0%	4.0%	1.0%
	連続する台風／豪雨	災害	4.6%	6.5%	3.6%	0.2%	6.5%	5.2%
	エネルギー安定供給	資源・エネルギー	-2.2%	5.4%	3.4%	-0.5%	2.5%	0.2%
	災害復旧	災害	2.1%	4.7%	4.7%	-0.8%	0.3%	0.2%
	放射性物質／使用済燃料	環境	-0.8%	3.7%	5.3%	2.8%	3.0%	0.0%
	原子力災害	災害	-1.9%	2.6%	4.5%	0.4%	0.0%	0.2%
領土主権問題	外交	-1.6%	0.4%	1.1%	3.8%	0.1%	-0.2%	
ドメスティックバイオレンス（DV）	犯罪	-1.5%	-1.7%	-1.9%	3.1%	-0.4%	-0.7%	

同居人別にユニークキーワードを比較したところ、自身の子供（未就学）と、自身の配偶者の親（65歳未満）について、特に大きな特徴を観測した。

自身の子供（未就学）と同居している場合、幼保教育の経済的負担、子育て支援対策の遅れ、学童保育に係る問題、待機児童問題、児童虐待、家庭教育支援の不足といった子育てに関連するキーワードの回答率が軒並み高い水準となった。これらのキーワードは身近、日本社会、早く解決すべきのいずれの問題としても強く認識されており、属性固有の非常に重要な問題であると考えられる。また、働き方改革／ワークライフバランスやいじめといった子育てや子供に関連するキーワードも含まれた。

自身の配偶者の親（65歳未満）については、いじめや自殺、ストレスが回答率が高いキーワードとして抽出された。これらのキーワードは身近、日本社会、早く解決すべきのいずれの問題としても強く認識されており、属性固有の非常に重要な問題であると考えられる。その他として、日本社会の問題として、パワーハラスメントや受動喫煙など抽出された。

(5) 年収別ユニークキーワードについて
 年収別のユニークキーワードを図表 75 に示す。

図表 75 年収別のユニークキーワード

属性	中項目	大項目	Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
			身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
300万円以下 (1,024)	貧困化	経済	6.6%	1.9%	3.4%	3.9%	1.7%	1.0%
	所得格差	経済	3.9%	1.3%	2.8%	1.7%	0.0%	1.5%
	非正規雇用	労働・雇用	3.8%	1.2%	2.5%	1.4%	2.4%	0.8%
	自殺	倫理	3.6%	1.8%	0.9%	0.0%	2.8%	-0.1%
	データ改ざん問題	情報	2.5%	3.9%	1.3%	0.4%	0.4%	0.0%
	原子力災害	災害	1.7%	2.3%	3.9%	3.0%	3.4%	0.4%
	拉致問題	外交	2.0%	1.0%	4.4%	-1.7%	-0.7%	0.0%
	いじめ	犯罪	1.7%	0.5%	3.5%	2.6%	0.3%	0.2%
300～500万円未満 (1,370)	領土主権問題	外交	1.0%	-0.3%	-0.4%	3.1%	-0.6%	0.1%
	所得格差	経済	4.9%	3.5%	2.9%	-0.7%	1.1%	1.9%
	未婚化／晩婚化	人口	3.2%	2.7%	2.0%	0.5%	2.2%	-0.3%
	貧困化	経済	2.9%	4.7%	3.5%	1.0%	2.9%	0.7%
	地域の雇用減少	地域	0.6%	3.7%	1.4%	1.8%	1.5%	0.3%
	非正規雇用	労働・雇用	2.0%	1.3%	3.6%	0.8%	0.3%	-0.2%
	地球温暖化	環境	2.1%	2.7%	1.5%	4.5%	3.1%	1.5%
	気候変動	環境	1.6%	0.6%	-0.2%	4.4%	3.2%	1.8%
500～700万円未満 (965)	連続する台風／豪雨	災害	1.4%	1.2%	-0.2%	3.7%	1.7%	0.3%
	温室効果ガス排出削減	環境	0.3%	0.6%	-0.4%	2.8%	2.5%	0.0%
	子育て支援対策の遅れ	教育	6.0%	4.5%	3.5%	0.8%	1.5%	0.8%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	6.0%	3.8%	2.3%	-0.6%	1.6%	0.7%
	少子化	人口	5.6%	4.1%	4.5%	0.7%	3.8%	4.8%
	幼保教育の経済的負担	教育	3.6%	0.4%	0.9%	0.1%	0.5%	0.2%
	がん	医療	3.5%	2.3%	-0.1%	0.0%	-0.9%	0.0%
	連続する台風／豪雨	災害	2.2%	4.1%	0.6%	0.2%	2.9%	0.8%
	未婚化／晩婚化	人口	1.4%	2.9%	3.8%	0.3%	2.5%	-0.2%
	空き地／空き家対策	地域	0.7%	3.2%	3.5%	3.6%	5.2%	0.0%
高齢運転者	交通	3.0%	2.6%	2.6%	1.5%	1.8%	0.2%	
高齢者への詐欺行為	経済	0.3%	1.6%	2.6%	-0.8%	0.0%	-0.6%	
市街地衰退	地域	0.2%	0.7%	0.3%	3.1%	2.8%	0.1%	
外国人居住者との共生	地域	1.4%	2.9%	1.8%	-0.7%	3.6%	0.5%	

属性	中項目	大項目	Q1	Q2	Q4	Q5	Q7	Q8
			身近な問題	日本社会の問題	早く解決すべき問題	解決困難な問題	長期的な問題	非常に深刻な問題
500～700万円未満 (965)	子育て支援対策の遅れ	教育	6.0%	4.5%	3.5%	0.8%	1.5%	0.8%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	6.0%	3.8%	2.3%	-0.6%	1.6%	0.7%
	少子化	人口	5.6%	4.1%	4.5%	0.7%	3.8%	4.8%
	幼保教育の経済的負担	教育	3.6%	0.4%	0.9%	0.1%	0.5%	0.2%
	がん	医療	3.5%	2.3%	-0.1%	0.0%	-0.9%	0.0%
	連続する台風／豪雨	災害	2.2%	4.1%	0.6%	0.2%	2.9%	0.8%
	未婚化／晩婚化	人口	1.4%	2.9%	3.8%	0.3%	2.5%	-0.2%
	空き地／空き家対策	地域	0.7%	3.2%	3.5%	3.6%	5.2%	0.0%
	高齢運転者	交通	3.0%	2.6%	2.6%	1.5%	1.8%	0.2%
	高齢者への詐欺行為	経済	0.3%	1.6%	2.6%	-0.8%	0.0%	-0.6%
	市街地衰退	地域	0.2%	0.7%	0.3%	3.1%	2.8%	0.1%
	外国人居住者との共生	地域	1.4%	2.9%	1.8%	-0.7%	3.6%	0.5%
700～1,000万円未満 (761)	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	5.3%	3.7%	3.3%	-0.3%	1.8%	0.0%
	高齢運転者	交通	5.1%	0.9%	2.1%	-1.1%	3.3%	0.6%
	高齢化	人口	4.8%	2.7%	1.1%	-1.4%	4.7%	1.7%
	労働力不足	労働・雇用	4.7%	6.0%	1.7%	-0.8%	4.1%	2.9%
	首都直下地震	災害	3.2%	3.8%	1.2%	-0.4%	0.3%	1.3%
	学童保育に係る問題	教育	2.9%	0.4%	-0.1%	0.9%	-0.3%	0.5%
	労働力不足	労働・雇用	4.7%	6.0%	1.7%	-0.8%	4.1%	2.9%
	インフラ／建物の老朽化	産業	0.6%	4.4%	-0.3%	-1.6%	3.5%	0.9%
	軍事的緊張の高まり	外交	0.1%	4.2%	1.5%	-1.2%	-1.0%	1.1%
	少子化	人口	1.9%	1.5%	3.4%	0.0%	2.4%	3.2%
1,000～2,000万円未満 (428)	メンタルヘルス	医療	8.6%	5.7%	2.0%	-0.5%	1.5%	0.8%
	働き方改革／ワークライフバランス	労働・雇用	4.6%	-0.3%	3.5%	-1.4%	-1.3%	0.4%
	労働力不足	労働・雇用	4.3%	4.8%	0.9%	-0.4%	0.4%	3.7%
	女性登用の遅れ	労働・雇用	1.8%	4.8%	1.3%	1.2%	0.8%	0.8%
	未婚化／晩婚化	人口	1.8%	4.2%	-1.2%	2.3%	4.9%	2.6%
	外国人居住者との共生	地域	3.8%	3.9%	3.3%	-0.2%	2.7%	0.6%
	テロ組織	外交	1.6%	-3.9%	-2.1%	4.1%	0.2%	-0.4%
	貿易摩擦	外交	-1.0%	1.4%	-1.0%	3.8%	-0.6%	-0.2%
	人身取引	犯罪	0.0%	-0.7%	-0.9%	3.1%	0.6%	0.1%
	過疎化	人口	0.6%	1.6%	2.0%	1.0%	4.7%	1.0%
	地域の消費低迷	地域	1.1%	1.1%	1.8%	0.9%	3.9%	-0.7%

現在の日本人の平均年収である 408 万円から想定すると、300～500 万円未満が自身の平均世帯年収、500～700 万円未満が夫婦共働きの平均世帯年収にあたると思われる。これらのカテゴリよりも低い世帯年収のカテゴリには経済や労働関連のキーワードが現れている。詳細については以降に述べる。

世帯年収が 300 万円未満や 300～500 万円の層においては、貧困化や所得格差といった経済関連のキーワードを社会問題として捉える傾向が比較的強いことが判明した。また、非正規雇用や未婚化／晩婚化を比較的身近な問題として捉える傾向もあり、非正規雇用であるために世帯年収が低くなっている可能性や、世帯年収が低いために結婚に結び付いていない可能性が示唆された。

世帯年収が 500～700 万円の層に関しては、子育て支援対策の遅れ、働き方改革／ワークライフバランス、少子化がユニークキーワードとして抽出された。これらの層は、結婚して共働きをしている家庭像が想定の一つとして浮かび上がるが、ユニークキーワードより、子供は欲しいが労働条件や子育てに対する支援などが不足してい

ることから、結果として子供を授かることに対する抑制思考が働き、少子化の一因となっている可能性が想定される。

世帯年収が700～1,000万円の層に関しては、働き方改革／ワークライフバランス、高齢運転者、高齢化、労働力不足がユニークキーワードとして抽出された。これらの層は、比較的裕福な部類に含まれるが、その分、労働にかかる時間が長くなっているなど、働き方に課題を抱えている可能性が想定される。また、500～700万円未満の層と同様に少子化がユニークキーワードに含まれていることも特徴の一つである。

世帯年収が1,000～2,000万円の層では、メンタルヘルスが身近な問題・日本社会の問題の双方で上位に位置した。堤氏らが2015年に発表した論文¹⁹によると、労働者の収入とメンタルヘルスには相関があり、低収入は労働者のメンタルヘルス不調と関連することが観察された、としている。また、低収入の労働者におけるメンタルヘルス不調のリスク増加の一部は職の不安定性によって説明され、職の安定の確保は、労働者のメンタルヘルスの所得格差を軽減する方策となる可能性が示され、と結論付けている。この論文を踏まえると、メンタルヘルスはアンケート回答者本人に関してではなく、本人の周りの人間、例えば回答者の部下などの回答者よりも低収入の者を想定した回答である可能性がある。

¹⁹ 堤 明純ら 第62巻第11号「厚生指標」2015年9月

2. 3 複数の設問別回答率から推測できるユニークキーワードについて

アンケートで設定した設問の結果を組み合わせることで、アンケート結果を深堀できると考えた。以降にその分析結果を示す。

(1) 様々な場所で目にする機会の多い問題 (Q1 と Q2 の平均値が大きいもの)

身近な問題と日本社会の問題を組み合わせることによって、身の回りに限らず様々な場所で頻発していると想定される問題が抽出されることが考えられる。そこで、Q1 (身近な問題) と Q2 (日本社会の問題) の双方で回答率が多くなっている項目がどこになっているかを検討した。検討方法としては、Q1 と Q2 の回答率の平均をとることで算出した。

図表 76 に回答者全体における様々な場所で目にする機会の多い問題上位 20 位までを示す。

図表 76 様々な場所で目にする機会の多い問題に関するキーワード (回答者全体)

回答者全体							
キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
高齢化	69%	気候変動	46%	未婚化/晩婚化	36%	貧困化	33%
地球温暖化	59%	所得格差	44%	サイバーセキュリティ対策	35%	原子力災害	33%
連続する台風/豪雨	54%	交通安全/事故	42%	首都直下地震	35%	過疎化	33%
高齢運転者	53%	労働力不足	41%	ストレス	34%	高齢者への詐欺行為	32%
少子化	50%	海洋ごみ/プラスチック問題	38%	インフラ/建物の老朽化	34%	働き方改革/ワークライフバランス	32%

また、属性ごとのキーワード回答率から、回答者全体の回答率を引くことで算出した様々な場所で目にする機会の多い問題に関するユニークキーワードを属性ごとに抽出したものを図表 77 に示す。なお、抽出基準は回答者全体の回答率からの差が 5% 以上のものとした。

図表 77 様々な場所で目にする機会の多い問題に関するユニークキーワード（属性別）

属性		ユニークキーワード（回答者全体との差が5%以上）
性別	男性	なし
	女性	児童虐待、地球温暖化、ストレス、いじめ、大気汚染、災害時の避難、個人情報保護／漏洩防止
世代	10代	自殺、いじめ、依存症、人権侵害、ストーカー、受動喫煙、セクシャルハラスメント、職業選択／キャリア形成の支援不足、労働災害、ストレス、性犯罪、パワーハラスメント、危険ドラッグ、幼保教育の経済的負担、家庭教育支援の不足、女性登用の遅れ
	20代	幼保教育の経済的負担、働き方改革／ワークライフバランス、待機児童問題、子育て支援対策の遅れ、ストレスセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、自殺、児童虐待、職業選択／キャリア形成の支援不足、学童保育に係る問題、いじめ、家庭教育支援の不足、メンタルヘルス、受動喫煙、労働災害
	30代	働き方改革／ワークライフバランス、子育て支援対策の遅れ、ストレス、幼保教育の経済的負担、メンタルヘルス、学童保育に係る問題、待機児童問題、パワーハラスメント、児童虐待、家庭教育支援の不足、職業選択／キャリア形成の支援不足、地域の消費低迷
	40代	ストレス
	50代	なし
	60代	気候変動、地球温暖化、海洋ごみ／プラスチック問題、原子力災害、連続する台風／豪雨、エネルギー安定供給高齢化、放射性物質／使用済燃料、高齢者への詐欺行為空き地／空き家対策、水資源の管理、温室効果ガス排出削減、インフラ／建物の老朽化
	70代以上	気候変動、地球温暖化、海洋ごみ／プラスチック問題、原子力災害、放射性物質／使用済燃料、連続する台風／豪雨、温室効果ガス排出削減、空き地／空き家対策、高齢化、領土主権問題、水資源の管理、エネルギー安定供給、インフラ／建物の老朽化、高齢者への詐欺行為、データ改ざん問題、安全保障問題、過疎化、軍事的緊張の高まり、非核化、首都直下地震

属性		ユニークキーワード（回答者全体との差が5%以上）
地域	北海道	エネルギー安定供給
	東北	地域の雇用減少、過疎化、市街地衰退
	関東	首都直下地震
	中部	なし
	近畿	なし
	中国・四国	なし
	九州・沖縄	なし
同居人	いない（一人暮らし）	なし
	配偶者（パートナー含む）	なし
	ご自身の子供（未就学）	子育て支援対策の遅れ、幼保教育の経済的負担、待機児童問題、学童保育に係る問題、児童虐待、いじめ、家庭教育支援の不足、働き方改革／ワークライフバランス、ストレス、少子化、性犯罪、交通安全／事故、感染症、熱中症
	ご自身の子供（就学中）	なし
	ご自身・配偶者の親（65歳未満）	自殺、いじめ、ストレス、セクシャルハラスメント、人権侵害、パワーハラスメント、働き方改革／ワークライフバランス、受動喫煙、依存症、ストーカー、職業選択／キャリア形成の支援不足、性犯罪、幼保教育の経済的負担、待機児童問題、労働災害、熱中症、観光・宿泊業対策、家庭教育支援の不足、犯罪者の再犯防止／更生保護、インターネット通販トラブル
	ご自身・配偶者の親（65歳以上）	地域の雇用減少、貧困化、連続する台風／豪雨、インフラ／建物の老朽化、高齢化
世帯年収	300万円未満	なし
	300～500万円	なし
	500～700万円	子育て支援対策の遅れ
	700～1,000万円	労働力不足
	1,000～2,000万円	メンタルヘルス、労働力不足

分析結果より、性別別では、男性がユニークキーワードとして抽出されたものがあったのに対して、女性は児童虐待から地球温暖化、ストレスなどの幅広い大項目に属するキーワードが抽出された。

世代別では、40代、50代ではユニークキーワードは限定的であったが、他の世代に関しては、マクロ調査で明らかになった大項目のキーワードを中心に幅広いキーワードが抽出された。これらのキーワードを個別にみると、10～30代と60代以上で抽出されたキーワードが大きく変わることが判明した。

地域別に関しては、北海道でエネルギー安定供給、東北で地域の雇用減少、過疎化、市街地衰退、関東で首都直下地震が抽出されたのみであり、その他の地域ではユニークキーワードは抽出されなかった。

同居人別に関しては、ご自身の子供（未就学）とご自身・配偶者の親（65歳未満）に関連するキーワードが特筆して多いことが判明した。いずれも抽出されたキーワードは世代別の10代から30代で抽出されたものが多く、関連性が示唆される結果

となった。

世帯年収別に関しては、500～700万円未満が子育て支援対策の遅れ、700～1,000万円未満では労働力不足、1,000～2,000万円未満に関してはメンタルヘルス、労働力不足が抽出された。一方で300万円未満、300～500万円未満ではユニークキーワードは特に抽出されなかった。

(2) 特に身近と認識されている問題 (Q1 と Q2 の差が大きいキーワード)

身近な問題としての回答率が高く、日本社会の問題としての回答率が低い場合、その問題は特に身近であると認識されている社会問題であると捉えることができる。そこで、Q1 (身近な問題) と Q2 (日本社会の問題) の差を取ることで、該当するキーワードを抽出した。

回答者全体における Q1 と Q2 の差をとった結果の上位 20 位のランキングを図表 78 に示す。

図表 78 特に身近と認識されている問題に関するキーワード (回答者全体)

回答者全体					
キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
ストレス	18%	新型インフルエンザ	8%	メンタルヘルス	2%
がん	15%	受動喫煙	6%	生活騒音問題	2%
生活習慣病	11%	交通安全/事故	5%	違法駐車	2%
インターネット通販トラブル	8%				

また、属性ごとのキーワード回答率から、回答者全体の回答率を引くことで算出した特に身近と認識されている問題に関するユニークキーワードを属性ごとに抽出したものを図表 79 に示す。なお、抽出基準は回答者全体の回答率からの差が 5%以上のものとした。

図表 79 特に身近と認識されている問題に関するユニークキーワード（属性別）

属性		ユニークキーワード（回答者全体との差が5%以上）
性別	男性	なし
	女性	なし
世代	10代	いじめ、安全保障問題、放射性物質／使用済燃料、若者の就労／雇用対策、エネルギー安定供給、外国人居住者との共生
	20代	貿易摩擦、エネルギー安定供給、労働力不足
	30代	学童保育に係る問題、働き方改革／ワークライフバランス、幼児教育の経済的負担、子育て支援対策の遅れ
	40代	労働力不足
	50代	がん、生活習慣病、高齢運転者、空き地／空き家対策、地域の消費低迷
	60代	高齢者への詐欺行為、高齢運転者、がん、災害時の避難、高齢化
	70代以上	高齢者への詐欺行為、高齢運転者、高齢化、がん、無差別犯罪、災害時の避難、児童虐待
地域	北海道	なし
	東北	津波
	関東	首都直下地震
	中部	なし
	近畿	なし
	中国・四国	なし
	九州・沖縄	なし
同居人	いない（一人暮らし）	なし
	配偶者（パートナー含む）	なし
	ご自身の子供（未就学）	幼保教育の経済的負担、子育て支援対策の遅れ、学童保育に係る問題、家庭教育支援の不足、少子化、待機児童問題、児童虐待、働き方改革／ワークライフバランス
	ご自身の子供（就学中）	少子化、家庭教育支援の不足、子育て支援対策の遅れ
	ご自身・配偶者の親（65歳未満）	なし
	ご自身・配偶者の親（65歳以上）	なし
世帯年収	300万円未満	なし
	300～500万円	なし
	500～700万円	なし
	700～1,000万円	なし
	1,000～2,000万円	危険ドラッグ、がん、犯罪者の再犯防止／更生保護、テロ組織、いじめ

分析結果より、性別別では、ユニークキーワードは抽出されなかった。

世代別では、10代、20代では安全保障問題や放射性物質／使用済燃料、貿易摩擦、エネルギー安定供給など一見あまりこの世代にはなじみがないようなものが抽出された。この理由としては、10代、20代においては身近な問題と日本社会の問題で上位に位置するキーワードが類似しており、身近な問題と日本社会の問題の割合の差を取ることで、一見関連してなさそうなキーワードが抽出された可能性がある。

地域別に関しては、東北で津波、関東で首都直下地震が抽出されるに留まった。

同居人別に関しては、ご自身の子供（未就学）、（就学中）でのみキーワードが抽出された。いずれも子育てあるいは子育てと両立して就労することに対する社会問題であり、子供と同居している場合にこれらの問題を特に身近に感じる人が多いことが再確認された。

世帯年収別に関しては、1,000～2,000万円未満で危険ドラッグ、がん、犯罪者の再発防止／更生保護、テロ組織、いじめが抽出されたが、他の世帯年収のカテゴリーでは抽出されなかった。

（3）解決が間に合っていないと認識される問題（Q4とQ7の平均値）

すぐに対処し解決すべきであるが、長期的な問題と捉えられる問題は解決が間に合っていないと認識される社会問題であると捉えることができる。そこで、Q4（早く解決すべき問題）とQ7（長期的な問題）の平均値を取ることで、該当するキーワードを抽出した。

回答者全体におけるQ4とQ7の平均値をとった結果の上位20位のランキングを図表80に示す。

図表80 解決が間に合っていないと認識される問題に関するキーワード（回答者全体）

キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合	キーワード	割合
高齢化	55%	連続する台風／豪雨	35%	所得格差	29%	温室効果ガス排出削減	26%
地球温暖化	54%	労働力不足	32%	放射性物質／使用済燃料	29%	インフラ／建物の老朽化	24%
少子化	44%	過疎化	31%	貧困化	29%	空き地／空き家対策	24%
高齢運転者	39%	海洋ごみ／プラスチック問題	31%	大気汚染	27%	児童虐待	23%
気候変動	38%	未婚化／晩婚化	31%	原子力災害	27%	高齢者への詐欺行為	23%

また、属性ごとのキーワード回答率から、回答者全体の回答率を引くことで算出した特に身近と認識されている問題に関するユニークキーワードを属性ごとに抽出したものを図表81に示す。なお、抽出基準は回答者全体の回答率からの差が5%以上のものとした。

図表 81 解決が間に合っていないと認識される問題に関するユニークキーワード（属性別）

属性		ユニークキーワード（回答者全体との差が5%以上）
性別	男性	なし
	女性	児童虐待
世代	10代	自殺、いじめ、人権侵害、性犯罪、ストレス、セクシャルハラスメント、依存症、ストーカー、待機児童問題
	20代	待機児童問題、子育て支援対策の遅れ、働き方改革／ワークライフバランス、自殺、幼保教育の経済的負担、ストレス
	30代	働き方改革／ワークライフバランス、子育て支援対策の遅れ、ストレス、幼保教育の経済的負担、待機児童問題
	40代	貧困化
	50代	なし
	60代	放射性物質／使用済燃料、気候変動、地球温暖化、原子力災害、海洋ごみ／プラスチック問題、温室効果ガス排出削減、空き地／空き家対策、エネルギー安定供給、連続する台風／豪雨
	70代以上	地球温暖化、放射性物質／使用済燃料、海洋ごみ／プラスチック問題、気候変動、原子力災害、温室効果ガス排出削減、空き地／空き家対策、連続する台風／豪雨、領土主権問題、水資源の管理、サイバーセキュリティ対策、インフラ整備の遅れ、非核化、エネルギー安定供給、インフラ／建物の老朽化、有害ネット情報、過疎化、拉致問題
地域	北海道	なし
	東北	なし
	関東	首都直下地震
	中部	なし
	近畿	なし
	中国・四国	なし
	九州・沖縄	なし

属性		ユニークキーワード（回答者全体との差が5%以上）
同居人	いない（一人暮らし）	なし
	配偶者（パートナー含む）	なし
	ご自身の子供（未就学）	子育て支援対策の遅れ、待機児童問題、幼保教育の経済的負担、児童虐待、学童保育に係る問題、働き方改革／ワークライフバランス、少子化、いじめ、性犯罪、熱中症、大気汚染
	ご自身の子供（就学中）	少子化、家庭教育支援の不足、子育て支援対策の遅れ
	ご自身・配偶者の親（65歳未満）	自殺、ストレス、性犯罪、待機児童問題、働き方改革／ワークライフバランス、いじめ、セクシャルハラスメント
	ご自身・配偶者の親（65歳以上）	貧困化、連続する台風／豪雨、インフラ／建物の老朽化
世帯年収	300万円未満	なし
	300～500万円	なし
	500～700万円	なし
	700～1,000万円	なし
	1,000～2,000万円	なし

分析結果より、性別別では、女性においてユニークキーワードとして児童虐待が抽出された。

世代別では、10代では自殺やいじめ、人権侵害、性犯罪が抽出され、20～30代では待機児童問題、子育て支援対策の遅れ、働き方改革／ワークライフバランス、ストレス等が抽出された。また、60代以上では環境や災害に関連した多くのユニークキーワードが抽出された。

地域別に関しては、関東で首都直下地震が抽出されるに留まった。

同居人別に関しては、ご自身の子供（未就学）、（就学中）で子育てあるいは子育てと両立して就労することに対する社会問題に関するユニークキーワードが抽出された。また、ご自身・配偶者の親（65歳未満）では自殺やストレス、性犯罪、働き方改革／ワークライフバランス、いじめ、セクシャルハラスメントが、ご自身・配偶者の親（65歳以上）では貧困化、連続する台風／豪雨、インフラ／建物の老朽化となり、この2つのカテゴリーでは全く性質の異なるものが抽出された。

世帯年収別に関しては、いずれの世帯年収のカテゴリーでもユニークキーワードは抽出されなかった。

第4章 考察

本章では、本事業により得られた結果の含意と、実施プロセスに関する今後の課題について述べる。

第1節 検討結果の含意

1. 社会問題キーワードの結果について

1. 1 白書と新聞で得られたキーワードの違い

本事業では、多面的視点を確保するために「白書」と「新聞」という、異なる形式のデータを解析対象とした。その情報の特性（白書：官公庁文書と新聞：民間文書）は大きく異なり、そのため、得られたキーワードにも違いが生じた。ここでは出現頻度上位20件について比較を行う。

出現頻度上位20件を比較したものを図表82に示す。赤字が白書と新聞で共通して出現頻度上位であった単語であり「高齢化」、「被害者支援」、「人手不足」の3つのキーワードが挙げられた、それ以外のキーワードについては白書・新聞それぞれでのみ上位に出現したユニークキーワードである。白書では、災害やエネルギー関係のキーワード（エネルギー問題、災害、自然災害、土砂災害、気候変動など）が多く出現しているのに対し、新聞では、雇用・労働、教育関係のキーワード（子育て支援、就労支援、保育無償化など）が多く出現していることが読み取れる。

白書と新聞のZscoreを比較すると、出編頻度が下がるにつれ、白書では緩やかに値が小さくなっているのに対し、新聞では急激に値が小さくなっている。これより、白書は社会問題キーワードが分散する傾向に、新聞では集中する傾向にあるといえる。また、「人手不足」に関して、白書はZscoreが13.83であるのに対し、新聞では61.10であった。「人手不足」が白書よりも新聞において、社会問題としての重要度が非常に高いということが読み取れ、これは民間で現在進行形で深刻化している問題であり市民意識の高さを示唆している。一方で、「高齢化」や「被害者支援」については、新聞よりも白書においてZscoreが高いことから、行政での話題が多かったと考えられる。

白書は1年ごとに現状の分析と詳細の展望をまとめた文書であり、新聞よりもリアルタイム性は低い。一方で、新聞は特に外交や政治問題に対して、各新聞社のスタンスがあることから、記事内容が偏る可能性がある。新聞と白書を組み合わせることで多面的に分析できると考えられる。

図表 82 白書と新聞で抽出されたキーワードの比較

No.	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キ ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評価値	評 価 値 (Zscore)
1	高齢化	高齢化	4588	43.71	人手不足	人手不足	28155	61.10
2	被害者支援	被害者支援	2792	26.57	地球温暖化対策	地球温暖化	4757	10.29
3	エネルギー問題	エネルギー問 題	2416	22.98	再犯防止	再犯防止	4673	10.11
4	防災性	防災	1747	16.59	地域活性化	地域活性化	3044	6.58
5	自然災害対策	自然災害	1637	15.54	再発防止対策	再発防止	2969	6.41
6	災害対策	災害	1603	15.22	拉致問題	拉致問題	1979	4.26
7	人手不足	人手不足	1457	13.83	公害対策	公害	1640	3.53
8	交通事故対策	交通事故	1442	13.68	国境問題	国境問題	1627	3.50
9	安全保障問題	安全保障問題	1373	13.03	子育て支援	子育て支援	1157	2.48
10	犯罪化	犯罪	1257	11.92	移民問題	移民	1114	2.38
11	交通安全対策	交通安全	1040	9.85	慰安婦問題	慰安婦問題	1102	2.36
12	土砂災害対策	土砂災害	972	9.20	貧困化	貧困	1091	2.33
13	省エネルギー化	省エネルギー	936	8.86	被災支援	被災支援	1083	2.32
14	働き方改革推進	働き方改革	915	8.65	高齢化	高齢化	1049	2.24
15	キャリア支援	キャリア支援	806	7.61	就労支援	就労支援	1044	2.23
16	交通対策	交通対策	731	6.90	人口対策	人口対策	1039	2.22
17	生産性向上支援	生産性向上	669	6.31	保育無償化	保育無償化	1030	2.20
18	気候変動問題	気候変動	661	6.23	被害者支援	被害者支援	1004	2.15
19	事業承継支援	事業承継支援	644	6.07	復帰支援	復帰支援	992	2.12
20	事故対策	事故	640	6.03	後継不足	後継不足	890	1.90

1. 2 前事業の結果との比較

前事業で対象とした文献と本事業で対象とした文献を下記に示す。白書・新聞どちらも大幅に文献数を増加させたため、厳密に結果を比較することは困難だが、傾向をつかむために社会問題キーワードテーブルとクラスタ化図についてそれぞれ前事業との比較を行った。

前事業	<ul style="list-style-type: none"> 白書 2 年分 (全 32 種類) 新聞 2 年分 (日本経済新報を除く新聞社の社説) ※日本経済新聞社の社説は有料会員向け有料会員向けニュースとしてプロテクトがかかっていたため除外した
本事業	<ul style="list-style-type: none"> 白書 2 年分 (全 44 種類) 新聞 2 年分 (日本経済新聞と読売新聞の記事全て)

(1) 社会問題キーワードテーブル

図表 83 は本事業の最終的な社会問題キーワードテーブルに対し、前事業では出現しなかった（本事業で新たに追加された）キーワードを赤字で色付けしたものである。新たに追加されたキーワードが多く含まれる大項目は「2. 災害」、「10. 交通」、「12. 外交・国際」であった。「2. 災害」では、地震関連の単語（首都直下地震、原子力災害、津波）が増加していることが読み取れる。「10. 交通」では、高齢者運転、違法駐車が新たに追加された。「12. 外交・国際」では相次ぐテロに伴い、核や軍事に関連する単語が追加されていた。

一方で、黒字のキーワードについては前事業でも出現した単語であり、本事業でも同様に出現されていることから、依然として解決がなされていない（解決が間に合っていない）キーワードであると考えられる。上記のキーワードが多く含まれる大項目は、「1. 環境」、「6. 労働・雇用」、「17. 教育」であった。「1. 環境」は日本だけでなく地球規模で解決しなければならない問題であることから、解決が間に合っていないと考えられる。また、「6. 労働・雇用」、「17. 教育」については、対策が取られ始めているものの、十分ではないといえる。特に、高齢化による労働力不足が原因となり、女性や若者の雇用対策が進んでいるものの、待機児童問題や学童保育に係る問題等も同時に解決しなければならないことから、依然として解決がなされていないと考える。

「4. 人口」の項目が前事業では人口減少、少子化、高齢社会、未婚、晩婚、核家族、晩産、長寿命化の8つであったのに対し、本事業では、高齢化、少子化、未婚化/晩婚化、過疎化の5つ（未婚化と晩婚化は前事業同様に区別してカウント）となった。中項目のキーワード数は減ったが、高齢運転者や運動/宅配業のドライバー不足など人口問題に伴う社会問題が新たに追加されていることが読み取れた。

図表 83 最終的な社会問題キーワードテーブル（前事業との比較）

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革/ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止/更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引	
	ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング	
	ドメスティックバイオレンス(DV)					
8. 経済	インターネット通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援の不足	所得格差	
9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報	
10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業のドライバー不足	
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
13. 食料	食の安全対策					
14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ	
	熱中症	感染症	受動喫煙	がん		
15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損				
16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント		
人間	17. 教育	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				

図表 84 社会問題キーワードテーブル（前事業）

大項目		中項目				
自然	1. 環境	気候変動	地球温暖化	騒音	土壌汚染	環境保全
		大気汚染	化学物質	排出ガス	持続可能性	生物多様性
		悪臭	水質汚染	海洋ごみ問題		
	2. 災害	避難	震災	復興	防災	耐震
		火災	洪水	防火	土砂災害	水害
		液状化	停電	浸水	地盤沈下	治水
		二次災害				
	3. 資源・エネルギー	原子力	廃棄物	再生可能エネルギー	放射性物質	リサイクル
		水問題	電力自由化	バイオマス	森林資源	省エネルギー
		水産資源				
4. 人口	人口減少	少子化	高齢社会	未婚	晩婚	
	核家族	晩産	長寿命化			
5. 産業	老朽化	知的財産	後継者問題	生産性向上	風評被害	
	中小ベンチャー企業支援	農林水産業	宿泊施設不足	農業生産		
	長時間労働	非正規雇用	過労死	人材不足	女性活躍	
6. 労働・雇用	外国人労働者	男女共同参画	就労支援	強制労働	ワークライフバランス	
	労働災害	継続雇用	失業			
7. 犯罪	テロ	暴力	組織犯罪	児童虐待	DV	
	薬物乱用	性犯罪	盗聴	ストーカー	性的虐待	
	貧困	景気	不良債権	低所得者	不正受給	
8. 経済						
9. 情報	I T	自動化	A I	ビッグデータ	不正アクセス	
	個人情報保護					
10. 交通	渋滞	交通事故	事故防止	飲酒運転	逆走	
11. 地域	地方創生	ボランティア活動	空き家問題	地域活性化	過疎化	
	空洞化	空き店舗問題	都市開発	地方財政不足		
12. 外交・国際	国際テロ	北朝鮮問題	T P P	弾道ミサイル	拉致	
	北方領土	領有権	グローバル化	E U 離脱	国際競争力	
13. 食料	食中毒	食品安全	食育	消費者保護		
14. 医療	がん	認知症	感染症	ハンセン	うつ病	
	介護離職	水俣病	受動喫煙	医師不足	衛生管理	
	生活習慣病	難病	肺炎	バリアフリー	花粉症	
15. 文化	後継者問題	文化財保護				
16. 倫理	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	マタニティハラスメント	自殺	メンタルヘルス	
	依存症					
17. 教育	待機児童	いじめ	子育て育児支援	児童虐待	非行	
	里親支援	自立支援				

(2) クラスタ化図

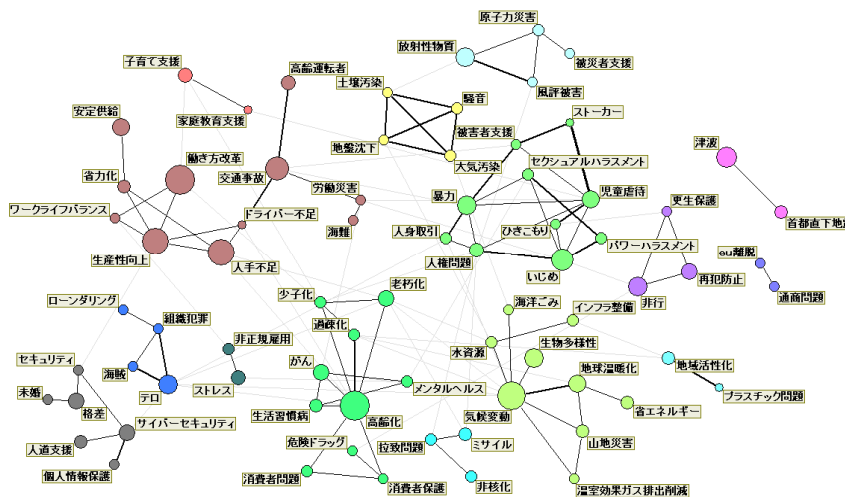
共起頻度を活用したクラスタ化図に関して、本事業と前事業それぞれの結果を図表 86、図表 87 に記す。本事業と前事業で共通して出現頻度上位であるキーワード「人手不足」、「地球温暖化」、「交通事故」について、共起するキーワードを本事業と前事業で比較した結果を図表 85 に記す。

「人手不足」、「交通事故」のどちらにも本事業では「ドライバー不足」が共起している。前事業では出現していないキーワードであるため、近年、人手不足によるドライバー不足が深刻な問題となっており、ドライバー不足が原因となり、交通事故や労働災害のような新たな問題が発生してきていることが考えられる。また、交通問題に関連するキーワードと人口問題に関連するキーワードとのが増えており、それらに関連する問題が増加傾向にあることが示唆された。

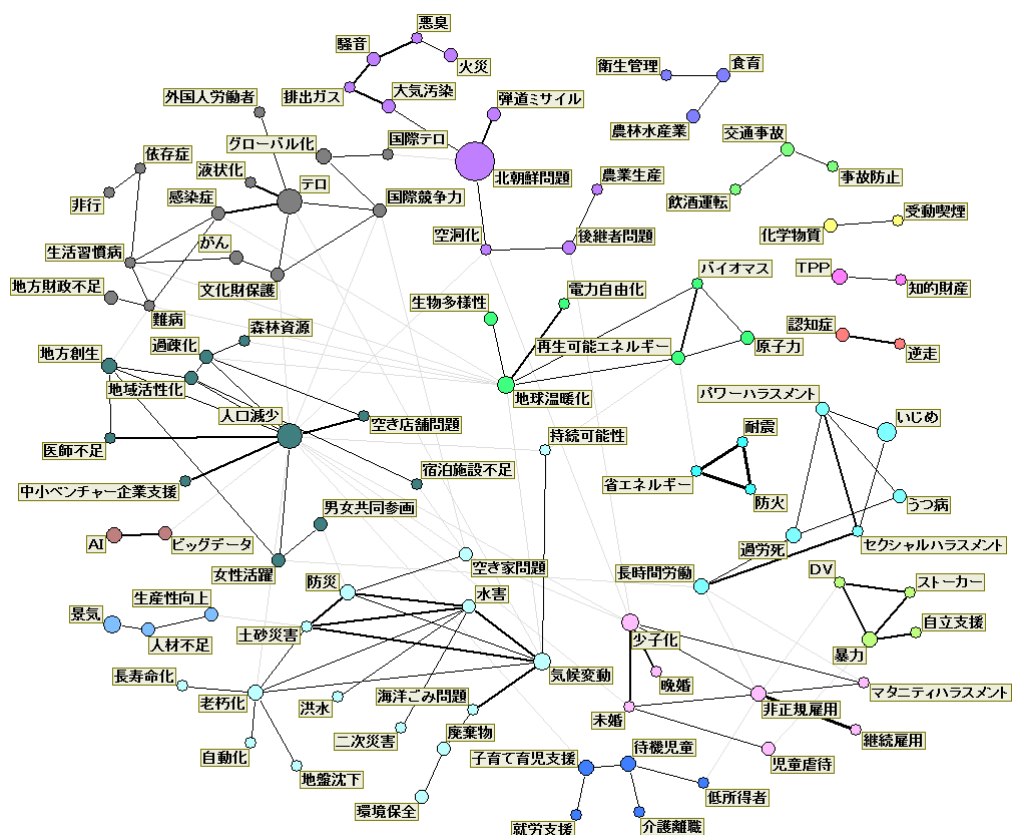
図表 85 出現頻度上位 3 件の共起（本事業と前事業の比較）

※前事業に相当する単語	本事業	前事業
人手不足（人材不足）	ドライバー不足、生産性向上	景気、生産性向上
地球温暖化	省エネルギー、山地災害、気候変動	生物多様性、電極自由化、再生可能エネルギー
交通事故	高齢運転者、労働災害、ドライバー不足	事故防止、飲酒運転

図表 86 クラスタ化図（再掲）



図表 87 クラスタ化図 (前事業)



2. 意識調査について

2. 1 調査全体の総括

アンケート結果より、回答者の属性ごとに大きな特徴が現れたが、特に世代別と同居人別の結果において顕著な傾向が現れた。世代別の結果においては、10代、20～30代、40代、50代、60代以上ごとにある程度の類似性が見られた。これらについては、国民のライフスタイルが影響している可能性がある。総務省が2017年度に行った調査によると²⁰、世代ごとに1週間での時間の使い方はある程度類型化可能な印象である（図表88）。

図表88 年齢・行動の種類別主行動の総平均時間（週全体の男女総数）

	10～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
仕事	-	133	316	320	325	261	112	39
家事	14	21	64	103	123	137	172	157
育児	4	4	40	46	11	7	6	1
買い物	8	14	22	23	29	27	30	22
学業	417	298	2	1	1	0	-	-

こちらの結果を踏まえると、10代が学業やそれを享受する場で遭遇するような社会問題が中心となり、20代から仕事や家事・育児に関する社会問題が増加し、40～50代で育児に割く時間が減っていき、自身が興味のある別のことに時間がさける可能性がある事を考慮すると、今回のアンケート結果がある程度、世代ごとにまとまった結果になったことは適切な結果であると考えられる。すなわち、世代ごとの生活空間において遭遇する事象が社会問題への認識を形成するに際し、大きなファクターになりうると考えられる。実際に、10代ではいじめ、20代～30代以降で幼保教育の経済的負担といったキーワードが含まれており、世代や同居人といった属性を考慮し、調査を進めるべきである。

同居人別の結果についても、世代別と同様に、生活空間の状況が大きな影響を与えると考えられる。すなわち、誰と同居しているかによって、回答者の行動やその行動範囲はある程度決まってくると考えられる。

他の属性については考えてみると、性別や地域、年収は社会問題への認識に影響を与えるものも含まれるが、世代や同居人に比べるとその影響は限定的であると考えられる。ただし、首都直下地震のように、地域性が色濃く反映されたキーワードや、貧困化などの経済レベルが直接関連するキーワードに関しては世代や同居人よりも大きな影響を与えるため、注視すべきである。

²⁰ https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200533&tstat=000001095335&cycle=0&tclass1=000001095399&tclass2=000001095400&tclass3=000001095401&result_page=1

2. 2 社会問題キーワードからの考察

これまでは属性ごとにどのような社会問題を意識しているかを念頭に置き、調査・分析を行ってきたが、ここでは、社会問題キーワードをベースとして、どのような属性に繋がっているかを逆引きすることを試みる。

第3章第5節2. 2のマイクロ視点での分析結果において抽出されたユニークキーワードに関して、そのキーワードに紐づく属性を逆引きし、取りまとめた。そのキーワードに関する社会問題を認識しているペルソナ像を図表 89 に示す。

図表 89 社会問題キーワードとその社会問題を認識しているペルソナ像

キーワード	紐づく属性	考察（想定ペルソナ）
高齢運転者	女性 40代、50代、70代以上 中部 配偶者（パートナーを含む） ご自身の子供（未就学） ご自身の子供（就学中）、 ご自身・配偶者の親（65歳未満） 500～700万円未満、700～1,000万円未満	・70歳以上の運転者と定義されるが、対象者直前の60代は社会問題とは強く認識していないが、65歳未満の親と同居している回答者は社会問題と認識していることから、子から親への注意喚起はあると考えられるが、まだ60代の認識を変えることはできていない。 ・池袋の事件の影響か、特に子供を持つ親は特に意識している。 ・比較的高所得者が意識している。
連続する台風	女性 60代、70代以上 北海道、中国・四国 配偶者（パートナーを含む） ご自身の子供（就学中） ご自身・配偶者の親（65歳以上） 300～500万円未満 500～700万円未満	・比較的高齢の方が意識しており、ご自身・配偶者の親（65歳以上）との同居も組み合わせると、かなりご高齢の方との同居している可能性があり、災害時の避難を懸念されている可能性がある。 ・地域として北海道や中国・四国が挙がっているが、これは実際に災害に直面したことが影響していると考えられる。 ・300～700万円の世帯収入がある方々が意識されている。同居人と合わせると、家庭があり、台風の被害によって家賃や教育費に影響が出ないか不安を抱いている可能性がある。
働き方改革／ワークライフバランス	20代、30代、40代 関東 ご自身の子供（就学中） ご自身の子供（未就学） ご自身・配偶者の親（65歳未満） 500～700万円未満、700～1,000万円未満、 1,000～2,000万円未満	・20～40代の働き盛りが意識している。関東で意識している人が多いのは、東京で働いているサラリーマンが多い影響か。 ・子供が既におり、世帯収入も比較的高額であることから、家庭の出費（生活費、住宅費、教育費等）とのバランスをとるために、重労働を行うことで高収入を得ているような人が多い可能性がある。
領土主権問題	男性 60代、70代以上 北海道、近畿 配偶者（パートナーを含む） ご自身・配偶者の親（65歳以上） 300万円以下	・60代以上の北海道、近畿に在住の方が多い。北海道は北方領土問題に起因している可能性があるが、近畿については不明。
ストレス	女性 10代、20代、30代、40代 ご自身の子供（未就学） ご自身・配偶者の親（65歳未満）	・10代から40代の、特に女性が多い。家事や育児に割く時間が相対的に男性よりも多いとの実態より、日常的に負荷がかかる環境となっている可能性がある。
所得格差	北海道、東北、中部 40代 ご自身・配偶者の親（65歳以上） 300万円以下、300～500万円未満	・地方に住んでおり、世帯年収が平均以下の方が認識している印象である。

こちらに示すペルソナ像はあくまで仮説にしか過ぎないが、ペルソナ像を設定することによって、そのペルソナがどのようなニーズを持っているか、あるいはそのニーズを解決するための手段・技術を考えることができる。このような手法を通して、社会問題を解

決するための社会技術の開発につなげられるのではないかと考える。

2. 3 前回事業との比較について

アンケートを通して得られた社会問題に関する関心度について、前事業との比較を行うことで、時代の変化とともに社会問題として認知されるキーワードがどのように変化していったかを考察した。

検討方法は、本事業で設問項目とした「Q1 身近な問題」に関して、回答ランキングと回答数に基づく形で算出した偏差値に基づき考察することとした。

考察を行う前に本事業で設定した社会問題キーワードについて、前事業で出現したものとそうでないものの仕分けを行った。その結果を図表 90、図表 91 に示す。

図表 90 本事業での新規キーワード

新規キーワード			
高齢運転者	有害ネット情報	学童保育に係る問題	犯罪被害者対策
連続する台風/豪雨	熱中症	障害者の生活自立支援の不足	労働集約化/省力化
ストレス	運送/宅配業のドライバー不足	データ改ざん問題	貿易摩擦
新型インフルエンザ	市街地衰退	安全保障問題	スタートアップ起業/経営支援の不足
高齢者への詐欺行為	津波	犯罪者の再犯防止/更生保護	人身取引
サイバーセキュリティ対策	エネルギー安定供給	家庭教育支援の不足	マネーロンダリング
若者の就労/雇用対策	軍事的緊張の高まり	障害者の就労/雇用対策	人道支援対策
首都直下地震	外国人居住者との共生	違法駐車	慰安婦問題
インターネット通販トラブル	幼保教育の経済的負担	山地災害/林野火災	危険物の海上輸送
ひきこもり	インフラ整備の遅れ	不法移民	海難事故
無差別犯罪	人権侵害	非核化	海賊

図表 91 前事業からの継続キーワード

2019年キーワード	(2017年キーワード)	2019年キーワード	(2017年キーワード)
高齢化	高齢社会 (人口)	自殺	自殺 (倫理)
地球温暖化	地球温暖化 (環境)	放射性物質/使用済燃料	放射性物質 (資源・エネルギー)
交通安全/事故	交通事故 (交通)	待機児童問題	待機児童 (教育)
気候変動	気候変動 (環境)	ミサイル	弾道ミサイル (外交・国際)
少子化	少子化 (人口)	水資源の管理	水産資源 (資源・エネルギー)
がん	がん (医療)	危険ドラッグ	薬物乱用 (犯罪)
所得格差	低所得者 (経済)	セクシャルハラスメント	セクシャルハラスメント (倫理)
生活習慣病	生活習慣病 (医療)	災害復旧	復興 (災害)
海洋ごみ/プラスチック問題	海洋ごみ問題 (環境)	地域の消費低迷	地域活性化 (地域)
未婚化/晩婚化	未婚 (人口)	女性登用の遅れ	女性活躍 (労働・雇用)
貧困化	貧困 (経済)	職業選択/キャリア形成の支援の不足	就労支援 (労働・雇用)
個人情報保護/漏洩防止	個人情報保護 (情報)	生活騒音問題	騒音 (環境)
労働力不足	人材不足 (労働・雇用)	ドメスティックバイオレンス (DV)	DV (犯罪)
働き方改革/ワークライフバランス	ワークライフバランス (労働・雇用)	伝統/文化の後継者不足	後継者問題 (文化)
災害時の避難	避難 (災害)	文化財の破損/焼損	文化財保護 (文化)
感染症	感染症 (医療)	土壌汚染	土壌汚染 (環境)
インフラ/建物の老朽化	老朽化 (産業)	風評被害	風評被害 (産業)
いじめ	いじめ (教育)	労働災害	労働災害 (労働・雇用)
過疎化	過疎化 (地域)	ストーカー	ストーカー (犯罪)
空き地/空き家対策	空き家問題 (地域)	テロ組織	テロ (犯罪)
大気汚染	大気汚染 (環境)	領土主権問題	領有権 (外交・国際)
食の安全対策	食品安全 (食料)	観光・宿泊業対策	宿泊施設不足 (産業)
メンタルヘルス	メンタルヘルス (倫理)	地盤沈下	地盤沈下 (災害)
受動喫煙	受動喫煙 (医療)	生物多様性の保全	生物多様性 (環境)
児童虐待	児童虐待 (教育)	生産性向上手段	生産性向上 (産業)
非正規雇用	非正規雇用 (労働・雇用)	中小企業マッチング支援の不足	中小ベンチャー企業支援 (産業)
地域の雇用減少	空洞化 (地域)	知的財産の権利化/保護	知的財産 (産業)
依存症	依存症 (倫理)	拉致問題	拉致 (外交・国際)
子育て支援対策の遅れ	子育て育児支援 (教育)	事業継承対策	後継者問題 (産業)
パワーハラスメント	パワーハラスメント (倫理)	非行	非行 (教育)
温室効果ガス排出削減	排出ガス (環境)	産業分野における省エネルギー	省エネルギー (資源・エネルギー)
性犯罪	性犯罪 (犯罪)	EU離脱	EU離脱 (外交・国際)
原子力災害	原子力 (資源・エネルギー)		

(1) 新規キーワードの結果について

新規キーワードのランキングと偏差値について図表 92 に示す。

図表 92 身近な問題における新規キーワードランキング

No	順位	大項目	キーワード	回答数	偏差値
11	3	交通	高齢運転者	3141	78.5
1	4	災害	連続する台風／豪雨	2840	74.3
27	7	医療	ストレス	2508	69.6
44	12	医療	新型インフルエンザ	1947	61.8
31	13	経済	高齢者への詐欺行為	1897	61.1
3	20	情報	サイバーセキュリティ対策	1716	58.6
19	29	労働・雇用	若者の就労／雇用対策	1377	53.8
6	30	災害	首都直下地震	1365	53.7
22	33	経済	インターネット通販トラブル	1345	53.4
5	35	教育	ひきこもり	1314	52.9
21	37	犯罪	無差別犯罪	1248	52.0
41	38	交通	運送／宅配業のドライバー不足	1225	51.7
10	39	情報	有害ネット情報	1206	51.4
13	43	医療	熱中症	1156	50.7
33	50	地域	市街地衰退	1044	49.2
2	53	災害	津波	1008	48.7
17	55	資源・エネルギー	エネルギー安定供給	932	47.6
12	58	外交・国際	軍事的緊張の高まり	912	47.3
25	60	地域	外国人居住者との共生	901	47.2
15	62	教育	幼保教育の経済的負担	819	46.0
18	65	産業	インフラ整備の遅れ	768	45.3
14	66	倫理	人権侵害	745	45.0
37	67	教育	学童保育に係る問題	732	44.8
9	73	経済	障害者の生活自立支援の不足	699	44.3
23	74	情報	データ改ざん問題	685	44.1
34	75	外交・国際	安全保障問題	682	44.1
7	78	犯罪	犯罪者の再犯防止／更生保護	667	43.9
28	80	教育	家庭教育支援の不足	655	43.7
30	81	労働・雇用	障害者の就労／雇用対策	640	43.5
24	83	交通	違法駐車	594	42.9
29	84	災害	山地災害／林野火災	579	42.7
35	85	外交・国際	不法移民	535	42.0
43	89	外交・国際	非核化	516	41.8
20	90	犯罪	犯罪被害者対策	490	41.4
38	93	産業	労働集約化／省力化	402	40.2
36	95	外交・国際	貿易摩擦	387	40.0
39	101	産業	スタートアップ起業／経営支援の不足	265	38.3
40	102	犯罪	人身取引	262	38.2
8	103	犯罪	マネーロンダリング	227	37.7
26	104	外交・国際	人道支援対策	225	37.7
42	105	外交・国際	慰安婦問題	217	37.6
32	106	交通	危険物の海上輸送	212	37.5
16	108	災害	海難事故	136	36.5
4	109	外交・国際	海賊	108	36.1

図表 92 に形成してある順位とは、本事業で採用した 109 キーワード全体における回答数ランキングを示すが、新規キーワードの上位には、高齢運転者や連続する台風

／豪雨などのメディアを通して大きな話題となったキーワードが上位に出現した。その一方で、前事業において含まれていても違和感のないような、ストレスや若者の就労／雇用対策、首都直下地震などのキーワードも複数追加されており、前事業よりも精度良くキーワードを拾うことができたことが示唆された。

(2) 継続キーワードの結果について

継続キーワードのランキングと偏差値について図表 93 に示す。

図表 93 継続キーワードのランキング

2019年順位	2017年順位	大項目	2019年キーワード	2017年キーワード	2019年回答数	2019年偏差値	2017年回答数	2017年偏差値	順位差	偏差値差
14	102	環境	海洋ごみ／プラスチック問題	海洋ごみ問題 (環境)	1,866	60.7	64	43.7	88	16.9
2	12	環境	地球温暖化	地球温暖化 (環境)	3,257	80.1	215	66.1	10	14.0
5	30	交通	交通安全／事故	交通事故 (交通)	2,642	71.5	168	59.1	25	12.4
21	62	災害	災害時の避難	避難 (災害)	1,714	58.5	99	48.9	41	9.6
54	135	資源・エネルギー	水資源の管理	水産資源 (資源・エネルギー)	986	48.4	40	40.2	81	8.2
47	108	犯罪	性犯罪	性犯罪 (犯罪)	1,115	50.2	59	43.0	61	7.2
34	84	犯罪	児童虐待	児童虐待 (教育)	1,329	53.2	80	46.1	50	7.1
6	16	環境	気候変動	気候変動 (環境)	2,526	69.9	198	63.6	10	6.3
22	55	医療	感染症	感染症 (医療)	1,643	57.5	115	51.3	33	6.3
56	121	犯罪	危険ドラッグ	薬物乱用 (犯罪)	932	47.6	51	41.8	65	5.8
46	90	環境	温室効果ガス排出削減	排出ガス (環境)	1,128	50.3	74	45.2	44	5.1
23	48	産業	インフラ／建物の老朽化	老朽化 (産業)	1,605	57.0	121	52.2	25	4.8
87	147	産業	観光・宿泊業対策	宿泊施設不足 (産業)	527	41.9	20	37.2	60	4.7
41	75	医療	依存症	依存症 (倫理)	1,184	51.1	86	47.0	34	4.1
71	130	文化	文化財の破損／焼損	文化財保護 (文化)	701	44.4	43	40.6	59	3.8
59	104	災害	災害復旧	復興 (災害)	904	47.2	63	43.6	45	3.6
27	47	環境	大気汚染	大気汚染 (環境)	1,429	54.5	122	52.3	20	2.2
49	65	環境	放射性物質／使用済燃料	放射性物質 (資源・エネルギー)	1,093	49.9	94	48.2	16	1.7
72	111	環境	土壌汚染	土壌汚染 (環境)	700	44.4	57	42.7	39	1.7
94	144	産業	中小企業マッチング支援の不足	中小ベンチャー企業支援 (産業)	391	40.0	29	38.5	50	1.5
91	140	環境	生物多様性の保全	生物多様性 (環境)	446	40.8	37	39.7	49	1.1
57	82	倫理	セクシャルハラスメント	セクシャルハラスメント (倫理)	922	47.5	82	46.4	25	1.1
88	128	災害	地盤沈下	地盤沈下 (災害)	517	41.8	45	40.9	40	0.9
31	44	医療	メンタルヘルス	メンタルヘルス (倫理)	1,364	53.6	125	52.8	13	0.9
51	61	労働・雇用	待機児童問題	待機児童 (教育)	1,041	49.1	99	48.9	10	0.2
19	34	労働・雇用	働き方改革／ワークライフバランス	ワークライフバランス (労働・雇用)	1,721	58.6	164	58.5	15	0.1
40	56	地域	地域の雇用減少	空洞化 (地域)	1,191	51.2	114	51.1	16	0.1
76	96	産業	風評被害	風評被害 (産業)	678	44.0	68	44.3	20	-0.3
79	98	犯罪	ストーカー	ストーカー (犯罪)	665	43.9	67	44.2	19	-0.3
69	93	犯罪	ドメスティックバイオレンス (DV)	DV (犯罪)	716	44.6	72	44.9	24	-0.3
107	146	外交・国際	EU離脱	EU離脱 (外交・国際)	155	36.7	21	37.4	39	-0.6
96	129	情報	知的財産の権利化／保護	知的財産 (産業)	385	40.0	43	40.6	33	-0.7

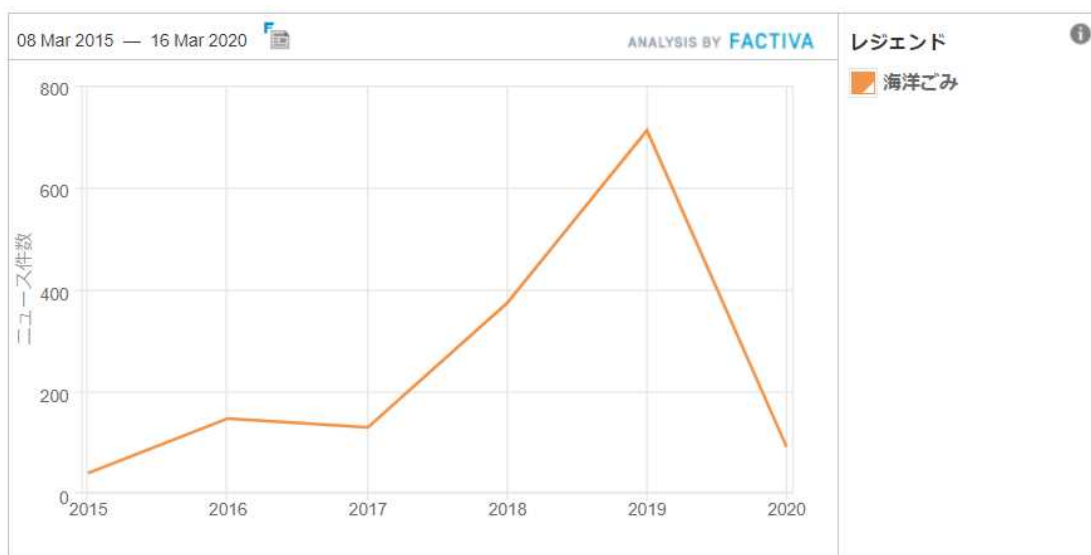
2019年順位	2017年順位	大項目	2019年キーワード	2017年キーワード	2019年回答数	2019年偏差値	2017年回答数	2017年偏差値	順位差	偏差値差
17	25	情報	個人情報保護／漏洩防止	個人情報保護（情報）	1,733	58.8	172	59.7	8	-0.9
82	95	外交・国際	テロ組織	テロ（犯罪）	620	43.2	68	44.3	13	-1.1
92	119	産業	生産性向上手段	生産性向上（産業）	440	40.7	53	42.1	27	-1.4
45	51	倫理	パワーハラスメント	パワーハラスメント（倫理）	1,129	50.4	119	51.9	6	-1.5
48	53	倫理	自殺	自殺（倫理）	1,098	49.9	117	51.6	5	-1.7
97	124	外交・国際	拉致問題	拉致（外交・国際）	362	39.6	48	41.4	27	-1.7
18	22	労働・雇用	労働力不足	人材不足（労働・雇用）	1,728	58.7	178	60.6	4	-1.9
68	72	環境	生活騒音問題	騒音（環境）	732	44.8	88	47.3	4	-2.5
16	44	災害	原子力災害	原子力（資源・エネルギー）	1,146	50.6	130	53.5	28	-2.9
77	68	労働・雇用	労働災害	労働災害（労働・雇用）	676	44.0	90	47.6	-9	-3.6
99	107	教育	非行	非行（教育）	353	39.5	60	43.1	8	-3.6
24	23	犯罪	いじめ	いじめ（教育）	1,581	56.7	178	60.6	-1	-3.9
86	83	外交・国際	領土主権問題	領有権（外交・国際）	531	42.0	81	46.2	-3	-4.3
70	60	文化	伝統／文化の後継者不足	後継者問題（文化）	703	44.4	99	48.9	-10	-4.5
26	26	地域	空き地／空き家対策	空き家問題（地域）	1,447	54.8	170	59.4	0	-4.6
61	50	地域	地域の消費低迷	地域活性化（地域）	882	46.9	119	51.9	-11	-5.0
42	36	教育	子育て支援対策の遅れ	子育て育児支援（教育）	1,177	51.0	151	56.6	-6	-5.6
9	5	医療	がん	がん（医療）	2,286	66.5	256	72.2	-4	-5.6
63	54	労働・雇用	女性登用の遅れ	女性活躍（労働・雇用）	799	45.7	116	51.4	-9	-5.7
16	13	経済	貧困化	貧困（経済）	1,769	59.3	208	65.1	-3	-5.8
25	21	人口	過疎化	過疎化（地域）	1,466	55.1	181	61.1	-4	-6.0
1	1	人口	高齢化	高齢社会（人口）	3,692	86.2	394	92.6	0	-6.4
10	4	経済	所得格差	低所得者（経済）	2,273	66.4	262	73.1	-6	-6.7
36	27	労働・雇用	非正規雇用	非正規雇用（労働・雇用）	1,285	52.5	170	59.4	-9	-6.9
64	46	労働・雇用	職業選択／キャリア形成の支援の不足	就労支援（労働・雇用）	785	45.5	123	52.5	-18	-6.9
28	18	食料	食の安全対策	食品安全（食料）	1,408	54.3	185	61.7	-10	-7.4
32	20	医療	受動喫煙	受動喫煙（医療）	1,346	53.4	182	61.2	-12	-7.8
100	70	資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	省エネルギー（資源・エネルギー）	307	38.9	89	47.4	-30	-8.6
98	66	産業	事業継承対策	後継者問題（産業）	354	39.5	94	48.2	-32	-8.7
11	9	医療	生活習慣病	生活習慣病（医療）	1,995	62.5	249	71.1	-2	-8.7
8	2	人口	少子化	少子化（人口）	2,502	69.6	298	78.4	-6	-8.8
15	10	人口	未婚化／晩婚化	未婚（人口）	1,847	60.4	239	69.7	-5	-9.3
52	31	外交・国際	ミサイル	弾道ミサイル（外交・国際）	1,039	49.1	166	58.8	-21	-9.7

ランキング表の順位差・偏差値差は、2019年（本事業）の結果がどの程度上がった・下がったかを示すものであり、増加量の多かった10キーワードをオレンジで、減少量の多かった10キーワードを青でハイライトした。

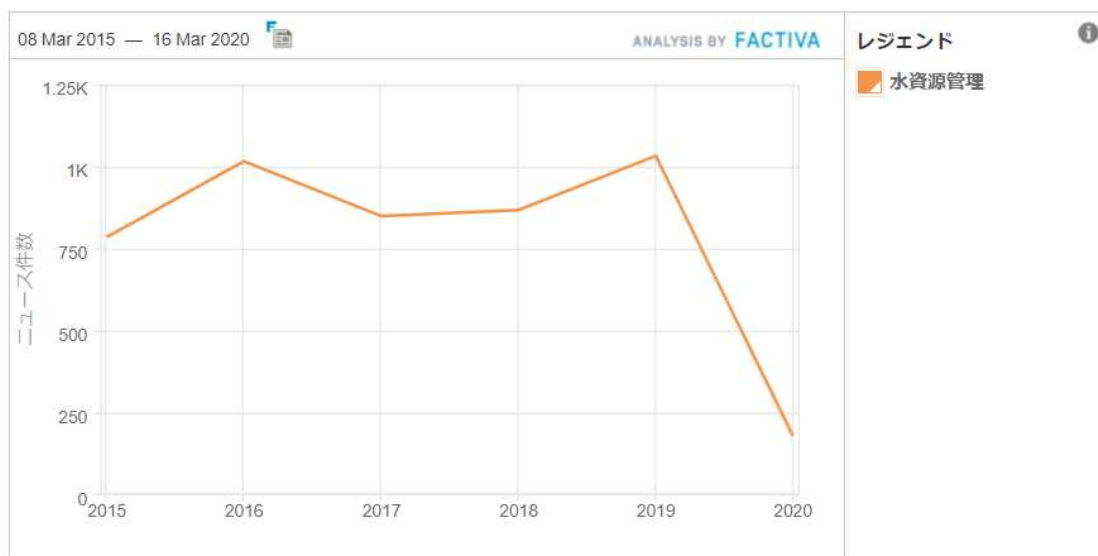
順位や偏差値の変化については、報道量の変化との相関性が見て取れる結果となった（図表94から図表97）。例えば、海洋ごみ／プラスチック問題や水資源の管理といった順位や偏差値を大きく上げたキーワードに関しては、ここ数年で報道量が増えていることが確認できる。報道を通して、多くの人が社会問題として認知したため、本事業においてもランキングに反映されたと考えられる。

一方でミサイルや未婚化／晩婚化といった前事業よりも順位や偏差値を大きく下げているキーワードに関しては報道量が減少していることが見て取れる。ただし、これらの問題は社会問題としての注目度が低くなったというよりは、定常的に起こっている社会問題として見なされたものが多く存在していると考えられる。

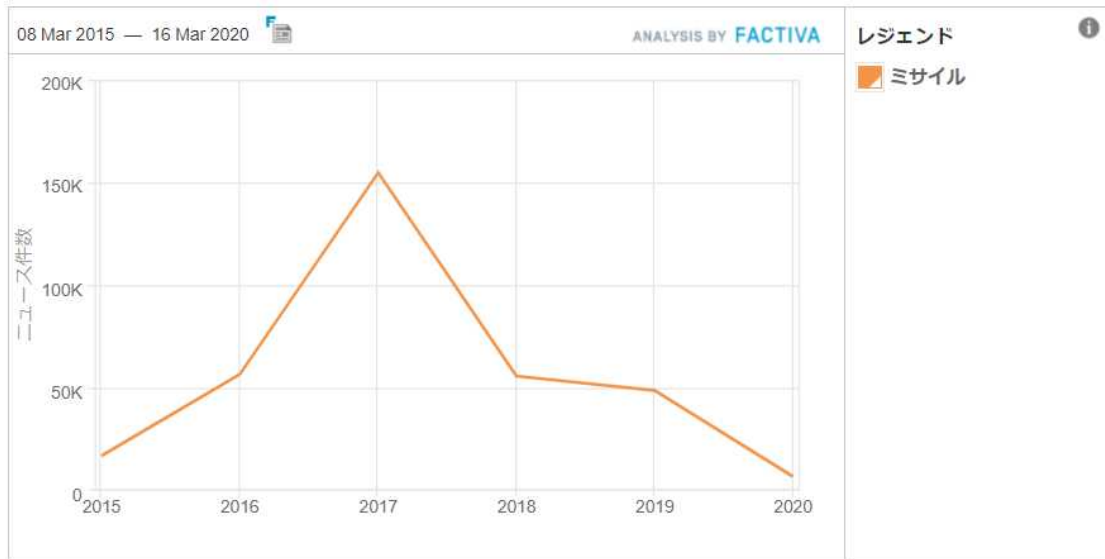
図表 94 海洋ごみに関する報道量の経時変化



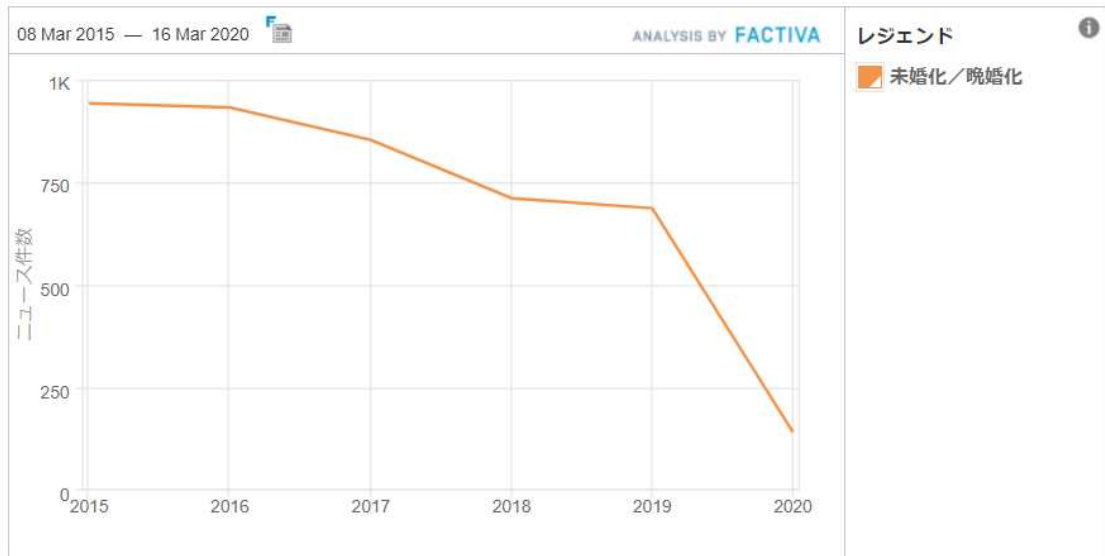
図表 95 水資源管理に関する報道量の経時変化



図表 96 ミサイルに関する報道量の経時変化



図表 97 未婚化／晩婚化に関する報道量の経時変化



第2節 今後の課題

1. 社会問題キーワードの抽出・選定プロセスについて

1. 1 テキストマイニングツールについて

本事業では、前事業と同じく NTT データ数理システムのテキストマイニングツール「Text Mining Studio(Version6.2)」を使用した。前事業では新聞データが社説のみであったのに対し、本事業では複数社の2年分の全記事を対象としたことから容量が膨大となり、解析に時間を要する、もしくはシステムダウンしてしまう現象がみられた。NTT データ数理システムに問い合わせたところ、本ツールが大容量解析には適していないことが判明し、形態素解析までは対応可能だが、単語集計や図示に関しては対応不可であった。本事業では TMS では実行できなかった処理を Python で実施することで、対応したが、今後テキストマイニングツールの選定には課題が残った。今後も経年で同分量のデータ解析を行う場合は、ツールの見直しも必要である。

1. 2 抽出単語に対するキーワード変換について

社会問題キーワードの選定以降のプロセスは、自動で抽出された単語に対し、社会問題である単語のみを抽出しなければならないため、手動で行う必要がある。前事業では文章 DB から抽出された単語をそのまま社会問題キーワードとして扱ったことで、意識調査時に具体的な社会問題が不明慮なキーワードも多く存在していた（例えば、図表 98 のように地域活性化、自立支援など）。本事業では意識調査において回答しやすいように具体的でない不明慮な単語に対しては、言葉を補うことで分かりやすいキーワードとなるように変換した。そのため、キーワードは分かりやすくなったが、一方で手作業による変換に大幅な時間を要したことは今後の課題である。

図表 98 同キーワードの記載比較

本事業	前事業
地域の雇用減少	地域活性化
地域の消費低迷	
障害者の生活自立支援の付属	自立支援

2. 意識調査

2. 1 設問の設定について

本事業においては、設定したキーワードに対して複数の設問を設定して、一般人における社会問題を明らかにする手法を採用した。しかし、設問に関しては「そもそも問題とは思わない」あるいは「何のことか内容自体がわからない」と「すでに解決している、あるいは解決されつつあると感じるもの」といったように、重複感のある設問を設定してしまった。この点は大いに改善の余地があると考ええる。

2. 2 報道量の影響について

考察でも記載した通り、社会問題と捉える要素には報道量による影響が少なからず出ていると考えられる。この場合、社会問題として一定期間定着し、報道量が少なくなったキーワードに関しては、意識調査ではしっかりと抽出できない可能性がある。上述と重複する部分もあるが、設問を設定する上ではしっかりと把握する必要がある。

第5章 結言

本事業では、RISTEX が研究者・NPO・企業・行政関係などと人的ネットワークを形成しつつ進めている「社会技術研究開発」において、RISTEX、JST、更には JST 外部の機関による戦略立案に資するために、社会の全体俯瞰に基づいて重要な社会問題を収集し、多面的な視点での可視化や分析を行うことを目的として調査を実施した。

社会問題を表すキーワード抽出用の文書 DB の構築では、前事業と比較して約 10 倍ほどのデータ量を対象とし、白書・新聞それぞれ約 2 年分の文書から分析するための DB を構築した。文書 DB の分析による社会問題キーワードの一次案作成では、テキストマイニングツールである TMS と Python を使用し、文書 DB から頻出名詞の抽出、ノイズスクリーニング、類似語統合を行うことで、社会問題キーワードの一次案を作成した。

シソーラスを用いた社会問題キーワードの修正では、日経テレコンのシソーラスを使用しキーワードの抽象度を揃え、さらに原文との対応関係を考慮することで、作成したキーワード一次案に対して修正を行い、最終的なキーワードテーブルを作成した。集約化社会問題テーブルの作成では、最終的なキーワードをもとに、TMS を使用することで典型的な文章を白書より収集し、さらにキーワード間の共起頻度によるクラスタ化図の作成を行った。

意識調査では、社会問題キーワードに基づき、Web アンケートを活用して社会問題として一般人が想定するキーワードが何になるか抽出した。その結果、以下のような示唆が得られた。

(1) 回答者の生活環境と社会問題に関する認識

ユニークキーワード分析より、10 代ではいじめや自殺、20～30 代では子育てに紐づくキーワード、60 代以上では環境に関するキーワードが抽出されたように、世代によって意識する社会問題が異なることが示唆された。

自身の子供（未就学）と同居している回答者についても、子育てに紐づくキーワードがユニークキーワードとして数多く抽出された。これらの結果を踏まえると、回答者の生活空間において遭遇する事象が社会問題への認識を形成するに際し、大きなファクターになっていると考えられた。

また、興味深い事象として、男性よりも女性の方がストレスを社会問題として捉えており、女性の方がストレスを感じやすい環境に身を置いていることが示唆された。

(2) 報道と社会問題に関する認識

本事業では、いくつかのキーワードが前事業から追加されたり、前事業から大きくランキングを上げたキーワードが存在した。当該キーワードの特徴としては、報道を通して世間に広く知られるようになったが複数含まれており、報道が社会問題に対して与えるインパクトの大きさを再認識することとなった。

本事業の結果が社会技術研究開発を推進するための重要な基礎資料として活用されることを期待し、結言とする。

参考資料

社会問題キーワードの選定結果（白書・新聞）

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評価値	評 価 値 (Zscore)
1	高齢化	高齢化	4588	43.71	人手不足	人手不足	28155	61.10
2	被害者支援	被害者支援	2792	26.57	地球温暖化対策	地球温暖化	4757	10.29
3	エネルギー問題	エネルギー問題	2416	22.98	再犯防止	再犯防止	4673	10.11
4	防災性	防災	1747	16.59	地域活性化	地域活性化	3044	6.58
5	自然災害対策	自然災害	1637	15.54	再発防止対策	再発防止	2969	6.41
6	災害対策	災害	1603	15.22	拉致問題	拉致問題	1979	4.26
7	人手不足	人手不足	1457	13.83	公害対策	公害	1640	3.53
8	交通事故対策	交通事故	1442	13.68	国境問題	国境問題	1627	3.50
9	安全保障問題	安全保障問題	1373	13.03	子育て支援	子育て支援	1157	2.48
10	犯罪化	犯罪	1257	11.92	移民問題	移民	1114	2.38
11	交通安全対策	交通安全	1040	9.85	慰安婦問題	慰安婦問題	1102	2.36
12	土砂災害対策	土砂災害	972	9.20	貧困化	貧困	1091	2.33
13	省エネルギー化	省エネルギー	936	8.86	被災支援	被災支援	1083	2.32
14	働き方改革推進	働き方改革	915	8.65	高齢化	高齢化	1049	2.24
15	キャリア支援	キャリア支援	806	7.61	就労支援	就労支援	1044	2.23
16	交通対策	交通対策	731	6.90	人口対策	人口対策	1039	2.22
17	生産性向上支援	生産性向上	669	6.31	保育無償化	保育無償化	1030	2.20
18	気候変動問題	気候変動	661	6.23	被害者支援	被害者支援	1004	2.15
19	事業承継支援	事業承継支援	644	6.07	復帰支援	復帰支援	992	2.12
20	事故対策	事故	640	6.03	後継不足	後継不足	890	1.90
21	地球温暖化対策	地球温暖化	634	5.97	わいせつ性	わいせつ	872	1.86
22	生物多様性	生物多様性	630	5.94	労働生産性	労働生産性	832	1.77
23	放射性物質対策	放射性物質	574	5.40	少子化対策	少子化	790	1.68
24	耐震化	耐震	538	5.06	いじめ対策	いじめ	764	1.62
25	安全確保対策	安全確保	529	4.97	防寒対策	防寒対策	749	1.59
26	児童虐待問題	児童虐待	509	4.78	貿易問題	貿易問題	615	1.30
27	消費者問題	消費者問題	507	4.76	不正問題	不正問題	569	1.20
28	就労支援	就労支援	494	4.64	暴力問題	暴力	560	1.18
29	大規模災害対策	大規模災害	483	4.53	サイバー対策	サイバー対策	551	1.16
30	子育て支援	子育て支援	457	4.28	生活保護	生活保護	541	1.14
31	安定供給対策	安定供給	428	4.01	組織犯罪対策	組織犯罪	539	1.14
32	途上国支援	途上国支援	421	3.94	犯罪対策	犯罪	525	1.11
33	環境問題	環境問題	416	3.89	個人情報保護	個人情報保護	521	1.10

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評 価 値 (Zscore)	評 価 値 (Zscore)
34	原子力災害対策	原子力災害	393	3.67	担い手不足	担い手不足	518	1.09
35	発達障害支援	発達障害支援	392	3.66	主権問題	主権問題	503	1.06
36	セキュリティ対策	セキュリティ	391	3.65	通商問題	通商問題	500	1.05
37	少子高齢化	少子高齢化	390	3.64	改ざん問題	改ざん問題	471	0.99
38	老朽化	老朽化	374	3.49	耐震化	耐震	464	0.97
39	道路交通対策	道路交通対策	371	3.46	事故防止	事故	454	0.95
40	再発防止対策	再発防止	370	3.45	領土問題	領土問題	444	0.93
41	メンタルヘルス対策	メンタルヘルス	360	3.36	北方問題	北方問題	403	0.84
42	自殺対策	自殺	351	3.27	熱中症対策	熱中症	403	0.84
43	知的財産保護	知的財産保護	345	3.22	感染対策	感染	396	0.83
44	更生保護	更生保護	334	3.11	データ改ざん問題	データ改ざん問題	387	0.81
45	軍事化	軍事化	321	2.99	就職支援	就職支援	384	0.80
46	非正規雇用対策	非正規雇用	318	2.96	自殺対策	自殺	375	0.78
47	女性活躍推進	女性活躍推進	317	2.95	障害者支援	障害者支援	347	0.72
48	気候変動問題	気候変動	317	2.95	生物多様性	生物多様性	341	0.71
49	ストレス対策	ストレス	310	2.88	空き地対策	空き地対策	330	0.68
50	ミサイル問題	ミサイル	306	2.84	運転士不足	運転士不足	308	0.63
51	ハラスメント対策	ハラスメント	302	2.80	津波対策	津波	306	0.63
52	教育課題	教育課題	296	2.75	文化保護	文化保護	301	0.62
53	少子化	少子化	287	2.66	テロ対策	テロ	297	0.61
54	火災対策	火災	284	2.63	冠水対策	冠水	294	0.60
55	首都直下地震対策	首都直下地震	279	2.59	雇用対策	雇用対策	290	0.59
56	若者雇用対策	若者雇用	279	2.59	復興支援	復興支援	280	0.57
57	津波対策	津波	276	2.56	土壌対策	土壌汚染	266	0.54
58	被害防止	被害	271	2.51	教育無償化	教育無償化	252	0.51
59	社会復帰対策	社会復帰対策	264	2.44	受動喫煙対策	受動喫煙	237	0.48
60	サイバーセキュリティ対策	サイバーセキュリティ	263	2.43	保育園不足	保育園不足	232	0.47
61	就職支援	就職支援	256	2.37	データ問題	データ問題	231	0.47
62	山地災害対策	山地災害	250	2.31	労使問題	労使問題	230	0.46
63	宿泊施設不足	宿泊施設不足	245	2.26	あっせん問題	あっせん	227	0.46
64	テロ対策	テロ	245	2.26	地方支援	地域支援	221	0.45
65	再犯防止	再犯防止	243	2.24	水増し問題	水増し問題	209	0.42
66	学習支援	学習支援	242	2.23	治安強化	治安	208	0.42
67	温室効果ガス排出削減対策	温室効果ガス排出削減	233	2.15	外交問題	外交問題	207	0.41

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評価値	評 価 値 (Zscore)
68	長寿化	長寿化	232	2.14	土地問題	土地問題	206	0.41
69	地域活性化	地域活性化	224	2.06	保安対策	保安	205	0.41
70	人身取引対策	人身取引	224	2.06	利用者保護	利用者保護	203	0.41
71	個人情報保護	個人情報保護	222	2.04	汚染対策	汚染	202	0.40
72	人権問題	人権問題	215	1.97	原料不足	原料不足	199	0.40
73	環境保護	環境保護	213	1.96	ミサイル問題	ミサイル	197	0.39
74	ストーカー対策	ストーカー	210	1.93	高齢者支援	高齢者支援	195	0.39
75	生活習慣病対策	生活習慣病	203	1.86	自然保護	自然保護	191	0.38
76	プラスチック問題	プラスチック 問題	202	1.85	福祉対策	福祉対策	189	0.38
77	障害者支援	障害者支援	194	1.77	交通対策	交通対策	183	0.36
78	自立支援	自立支援	191	1.75	環境保護	環境保護	181	0.36
79	生活困窮者支援	生活困窮者支 援	189	1.73	防災強化	防災	181	0.36
80	排出削減対策	排出削減対策	188	1.72	保育支援	保育支援	177	0.35
81	風評被害対策	風評被害	184	1.68	防音対策	防音対策	173	0.34
82	生活支援	生活支援	183	1.67	依存症対策	依存症	158	0.31
83	地域課題	地域課題	176	1.60	老化対策	老化	157	0.31
84	省力化	省力化	174	1.58	なり手不足	なり手不足	153	0.30
85	立ち直り支援	立ち直り支援	165	1.50	災害対策	災害	151	0.29
86	ひきこもり対策	ひきこもり	165	1.50	消費者保護	消費者保護	149	0.29
87	定着支援	定着支援	163	1.48	気候問題	気候変動	148	0.29
88	健康管理対策	健康管理	162	1.47	水害対策	水害	148	0.29
89	使用済燃料対策	使用済燃料対 策	158	1.43	がん対策	がん	147	0.28
90	依存性	依存症	158	1.43	詐欺防止	詐欺	143	0.28
91	減災対策	減災	156	1.41	ウイルス対策	ウイルス対策	142	0.27
92	家庭教育支援	家庭教育支援	155	1.40	雪対策	雪対策	142	0.27
93	危機管理対策	危機管理	150	1.35	起業支援	起業支援	133	0.25
94	高齢運転者対策	高齢運転者	148	1.34	人材不足	人材不足	132	0.25
95	避難支援	避難支援	147	1.33	被害防止	被害防止	131	0.25
96	中心市街地活性化	中心市街地活 性化	139	1.25	風対策	風対策	120	0.23
97	拉致問題	拉致問題	137	1.23	データ保護	データ保護	117	0.22
98	応急対策	応急対策	135	1.21	被災者支援	被災者支援	112	0.21
99	育成支援	育成支援	135	1.21	天下り問題	天下り問題	111	0.21
100	インフラ整備支援	インフラ整備	134	1.20	ホテル不足	宿泊施設不足	111	0.21
101	マッチング支援	マッチング支 援	133	1.19	失業対策	失業	110	0.20

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評 価 値 (Zscore)	評 価 値 (Zscore)
102	地盤沈下防止	地盤沈下	132	1.18	倫理問題	倫理	108	0.20
103	待機児童問題	待機児童問題	132	1.18	教育問題	教育課題	108	0.20
104	環境変化	環境変化	130	1.16	暴力団対策	暴力団	107	0.20
105	海上輸送対策	海上輸送対策	128	1.14	非行防止	非行	107	0.20
106	放課後児童対策	放課後児童対策	123	1.10	労働対策	労働対策	102	0.19
107	パワーハラスメント対策	パワーハラスメント	123	1.10	医療対策	医療対策	101	0.18
108	健康問題	健康問題	122	1.09	海難防止	海難	98	0.18
109	危険ドラッグ対策	危険ドラッグ	118	1.05	就学支援	就学支援	95	0.17
110	貧困対策	貧困	114	1.01	修学支援	修学支援	93	0.17
111	生活保護	生活保護	113	1.00	廃棄物対策	廃棄物	93	0.17
112	人道支援	人道支援	113	1.00	ごみ問題	ごみ	91	0.16
113	セクシュアルハラスメント対策	セクシュアルハラスメント	113	1.00	虐待防止	虐待	88	0.16
114	スタートアップ支援	スタートアップ支援	110	0.97	偽装問題	偽装問題	86	0.15
115	労働災害防止対策	労働災害	109	0.96	寒冷化	寒冷化	86	0.15
116	健康障害防止	健康障害	109	0.96	生活支援	生活支援	85	0.15
117	災害廃棄物対策	災害廃棄物	108	0.95	疾病対策	疾病	84	0.15
118	林野火災対策	林野火災	107	0.94	消費税問題	消費税問題	82	0.14
119	ドライバー不足	ドライバー不足	106	0.93	渋滞対策	渋滞	82	0.14
120	ワークライフバランス推進	ワークライフバランス	104	0.92	土砂災害防止	土砂災害	81	0.14
121	新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ	101	0.89	困窮者支援	困窮者支援	80	0.14
122	保全対策	保全	99	0.87	基地問題	基地問題	79	0.14
123	非核化	非核化	96	0.84	途上国支援	途上国支援	79	0.14
124	ダイオキシン類対策	ダイオキシン	95	0.83	過労死対策	過労死	74	0.13
125	キャッシュレス化	キャッシュレス	95	0.83	雨対策	雨対策	74	0.13
126	暴力被害者支援	暴力被害者支援	94	0.82	地震対策	地震	72	0.12
127	土壌汚染対策	土壌汚染	94	0.82	液状化対策	液状化	71	0.12
128	いじめ対策	いじめ	94	0.82	領有権問題	領有権問題	70	0.12
129	大気汚染対策	大気汚染	93	0.81	乱用防止	乱用	69	0.12
130	地域支援	地域支援	90	0.78	食料問題	食料問題	68	0.11
131	性暴力被害者支援	性暴力被害者支援	90	0.78	避難支援	避難支援	67	0.11
132	プライバシー保護	プライバシー	90	0.78	ハラスメント問	ハラスメント	66	0.11

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評 価 値 (Zscore)	評 価 値 (Zscore)
		保護			題			
133	生活道路対策	生活道路対策	88	0.76	獣害対策	獣害	66	0.11
134	有害情報対策	有害情報対策	87	0.75	騒音問題	騒音	65	0.11
135	サイバー犯罪対策	サイバー犯罪	86	0.74	働き手不足	人手不足	64	0.10
136	e u 離脱問題	e u 離脱	85	0.73	害獣対策	害獣	64	0.10
137	福祉支援	福祉支援	83	0.72	介護支援	介護支援	60	0.10
138	勤務問題	勤務問題	82	0.71	人権保護	人権問題	59	0.09
139	職業的自立支援	職業的自立支援	81	0.70	格差問題	格差	59	0.09
140	汚染対策	汚染	80	0.69	過疎高齢化	過疎高齢化	59	0.09
141	未婚化	未婚	79	0.68	賭博問題	賭博	57	0.09
142	非行防止	非行	79	0.68	顧客保護	顧客保護	57	0.09
143	ローンダリング対策	ローンダリング	78	0.67	原発問題	原発問題	56	0.09
144	ハンセン病問題	ハンセン病	78	0.67	海賊対策	海賊	56	0.09
145	海賊対策	海賊	75	0.64	ストレス対策	ストレス	55	0.08
146	所有者不明土地等 対策	所有者不明土地 対策	73	0.62	供給不足	供給不足	54	0.08
147	消費者保護	消費者保護	70	0.59	児童虐待対策	児童虐待	54	0.08
148	高次脳機能障害者 支援	高次脳機能障害者 支援	70	0.59	労働者保護	労働者保護	52	0.08
149	雇用対策	雇用対策	69	0.58	盗難対策	盗難	52	0.08
150	過疎化	過疎化	69	0.58	花粉対策	花粉	51	0.08
151	職場復帰支援	職場復帰支援	68	0.57	非核化問題	非核化	50	0.07
152	海洋ごみ問題	海洋ごみ	67	0.56	被害者保護	被害者保護	49	0.07
153	駐車対策	駐車対策	66	0.55	医師不足	医師不足	47	0.07
154	労働対策	労働対策	64	0.53	知財保護	知的財産保護	47	0.07
155	吸収源対策	吸収源対策	64	0.53	医療支援	医療支援	46	0.07
156	脱炭素化	脱炭素化	63	0.52	原子力災害対策	原子力災害	46	0.07
157	被災者支援	被災者支援	61	0.51	水俣病問題	水俣病	43	0.06
158	浸水対策	浸水	61	0.51	通報者保護	通報者保護	42	0.06
159	治山対策	治山	61	0.51	万引き防止	万引き	41	0.05
160	低所得者対策	低所得者対策	60	0.50	サブプライム問題	サブプライム	40	0.05
161	地震対策	地震	60	0.50	偽造防止	偽造	40	0.05
162	虐待防止	虐待	59	0.49	汚染問題	汚職問題	40	0.05
163					減災対策	減災	40	0.05
164					駐車場不足	駐車場不足	40	0.05
165					豪雨災害対策	豪雨災害	39	0.05

	白書				新聞			
	社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数		社会問題と 考えられる単語	社会問題キー ワード変換	出現回数	
			評価値	評 価 値 (Zscore)			評 価 値	評 価 値 (Zscore)
166					過疎対策	過疎化	37	0.05
167					ギャンブル依存 対策	ギャンブル依 存	36	0.04
168					未病対策	未病	36	0.04
169					海洋問題	海洋問題	36	0.04
170					熱対策	熱対策	36	0.04
171					過労問題	過労	36	0.04
172					手術死問題	手術死問題	34	0.04
173					特定失踪者問題	特定失踪者問 題	34	0.04
174					看護師不足	看護師不足	34	0.04
175					著作権保護	著作権保護	34	0.04
176					火山対策	火山対策	33	0.04
177					コメ不足	コメ不足	32	0.03
178					人材支援	人材支援	32	0.03
179					地域問題	地域課題	32	0.03
180					性暴力被害者支 援	性暴力被害者 支援	32	0.03
181					老朽化	老朽化	32	0.03

回答者属性

性別

	n	%
全体	5884	100%
男性	2944	50%
女性	2940	50%

年齢

	n	%
全体	5884	100%
10代	844	14.3%
20代	840	14.3%
30代	840	14.3%
40代	840	14.3%
50代	840	14.3%
60代	840	14.3%
70代	840	14.3%

地域

	n	%
全体	5884	100%
北海道	801	13.6%
東北	827	14.1%
関東	869	14.8%
中部	862	14.6%
近畿	860	14.6%
中国・四国	839	14.3%
九州・沖縄	826	14.0%

家族構成

	n	%
全体	5884	100%
いない（一人暮らし）	1042	17.7%
配偶者（パートナーを含む）	3176	54.0%
ご自身の子供（未就学）	633	10.8%
ご自身の子供（就学中）	760	12.9%
ご自身の子供（社会人）	667	11.3%
ご自身・配偶者の兄弟	471	8.0%
ご自身・配偶者の親（65歳未満）	792	13.5%
ご自身・配偶者の親（65歳以上）	630	10.7%
ご自身・配偶者の祖父母・近親者	147	2.5%
ご自身の孫	78	1.3%
その他	278	4.7%

職業

	n	%
全体	5884	100%
会社員	1807	30.7%
公務員・団体職員	378	6.4%
専門職（医師・弁護士などの士師業）	163	2.8%
自営業	294	5.0%
自由業（フリーランス）	102	1.7%
パート・アルバイト	681	11.6%
学生	833	14.2%
専業主婦・主夫	828	14.1%
無職	798	13.6%

世帯年収

	n	%
全体	5884	100.0
～300万円未満	1024	17.4%
300～500万円未満	1370	23.3%
500～700万円未満	965	16.4%
700～1,000万円未満	761	12.9%
1,000～2,000万円未満	428	7.3%
2,000～3,000万円未満	36	0.6%
3,000万円以上	26	0.4%
わからない	522	8.9%
答えたくない	752	12.8%

社会問題情報源	情報源全て		特に頻度の高いもの	
	n	%	n	%
全体	5884	100%	5884	100%
テレビ番組	5196	88%	3021	51%
ラジオ番組	1165	20%	87	1%
新聞	2777	47%	526	9%
雑誌・一般書籍	1278	22%	52	1%
学術論文・学会誌	290	5%	23	0%
白書	162	3%	11	0%
インターネット（情報サイト・ニュースサイト）	4411	75%	1623	28%
インターネット（ソーシャルメディアなど）	2063	35%	320	5%
インターネット（企業や官公庁のサイト）	811	14%	39	1%
上記以外各種データベースなど	238	4%	23	0%
この中にはない	159	3%	159	3%

回答者全体におけるキーワードテーブル

■Q1：「身近で実感の持てる問題、身近な方が実際に直面している問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
社会	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
社会	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
社会	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
社会	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
社会	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
社会	11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生
		安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり
社会	12. 外交・国際	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦
		人道支援対策	非核化	海賊		
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
		子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				
人間	17. 教育					

■Q2：「日本社会にとっての問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革/ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止/更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス(DV)				
	8. 経済	インターネット通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業のドライバー不足
	11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生
	12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり
		テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦
人道支援対策		非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
	17. 教育	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				

■Q3：「そもそも問題とは思わない、わからない問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
	17. 教育	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				

■Q4：「すぐに・できるだけ早く対処し、解決すべき問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
社会	12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり
		テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦
	人道支援対策	非核化	海賊			
13. 食料	食の安全対策					
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損				
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
		子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
17. 教育	非行					

■ Q5 : 「その解決は難しい・解決できない問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生	
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
		子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				
人間	17. 教育					

■ Q6：「既に解決された、もしくは解決されつつあると思われる問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
	11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生
	12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり
テロ組織		不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
人道支援対策		非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
	17. 教育	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
		非行				

■Q7：「今後10年後・20年後など、長期にわたって日本に影響を及ぼす問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
		ドメスティックバイオレンス (DV)				
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
	11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生
		安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり
12. 外交・国際	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
	人道支援対策	非核化	海賊			
社会	13. 食料	食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
人間	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
		子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
人間	17. 教育	非行				

■Q8：「日本にとって非常に重要・深刻な問題」

大項目		中項目				
自然	1. 環境	地球温暖化	気候変動	生物多様性の保全	放射性物質/使用済燃料	温室効果ガス排出削減
		海洋ごみ/プラスチック問題	土壌汚染	大気汚染	生活騒音問題	
自然	2. 災害	原子力災害	津波	首都直下地震	山地災害/林野火災	災害時の避難
		地盤沈下	災害復旧	連続する台風/豪雨	海難事故	
自然	3. 資源・エネルギー	産業分野における省エネルギー	エネルギー安定供給	水資源の管理		
社会	4. 人口	高齢化	少子化	未婚化/晩婚化	過疎化	
社会	5. 産業	生産性向上手段	事業承継対策	インフラ/建物の老朽化	観光・宿泊業対策	風評被害
		労働集約化/省力化	インフラ整備の遅れ	中小企業マッチング支援の不足	スタートアップ 起業/経営支援の不足	
	6. 労働・雇用	労働力不足	働き方改革 /ワークライフバランス	職業選択/キャリア形成の 支援不足	非正規雇用	女性登用の遅れ
		若者の就労/雇用対策	障害者の就労/雇用対策	待機児童問題	労働災害	
	7. 犯罪	犯罪被害者対策	犯罪者の再犯防止 /更生保護	児童虐待	いじめ	人身取引
		ストーカー	性犯罪	無差別犯罪	危険ドラッグ	マネーロンダリング
	8. 経済	インターネット 通販トラブル	高齢者への詐欺行為	貧困化	障害者の生活自立支援 の不足	所得格差
	9. 情報	サイバーセキュリティ対策	知的財産の権利化/保護	個人情報保護/漏洩防止	データ改ざん問題	有害ネット情報
	10. 交通	交通安全/事故	高齢運転者	危険物の海上輸送	違法駐車	運送/宅配業の ドライバー不足
	11. 地域	地域の雇用減少	地域の消費低迷	市街地衰退	空き地/空き家対策	外国人居住者との共生
12. 外交・国際	安全保障問題	拉致問題	慰安婦問題	ミサイル	軍事的緊張の高まり	
	テロ組織	不法移民	EU離脱	領土主権問題	貿易摩擦	
社会	13. 食料	人道支援対策	非核化	海賊		
		食の安全対策				
人間	14. 医療	メンタルヘルス	ストレス	生活習慣病	依存症	新型インフルエンザ
		熱中症	感染症	受動喫煙	がん	
人間	15. 文化	伝統/文化の後継者不足	文化財の破損/焼損			
	16. 倫理	自殺	人権侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	
	17. 教育	子育て支援対策の遅れ	幼保教育の経済的負担	ひきこもり	家庭教育支援の不足	学童保育に係る問題
非行						

多面的視点による社会問題の抽出と
可視化（令和元年度）
報告書

令和2年（2020年）3月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
情報未来イノベーション本部
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 10 階
TEL : 03-5213-4171 FAX : 03-3221-7022